

# CSR/環境・社会活動



ヤマハグループは、企業理念を实践し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるCSRを重視した経営を追求していくことで、企業価値を高めてまいります。



## CSRを重視した経営 | ➡

社長ごあいさつ/CSRを重視した経営/マネジメント体制について紹介いたします。



## お客様とのかかわり | ➡

グループ全体の品質保証体制/お客様サポートシステムの強化について紹介いたします。



## 株主とのかかわり | ➡

株主還元と内部留保に関する方針/企業理解を促す積極的なIR活動/社会的責任投資(SRI)ファンドへの対応について紹介いたします。



## ともに働く人々とかかわり | ➡

従業員とかかわり/取引先とかかわりについて紹介いたします。



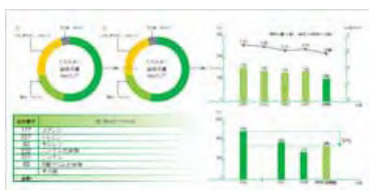
## 社会とかかわり | ➡

音・音楽を通じた社会貢献/地域への社会貢献/福祉への社会貢献について紹介いたします。



## 環境への取り組み | ➡

環境マネジメント/地球温暖化防止/廃棄物の管理/製品・サービスにおける環境配慮について紹介いたします。



## 環境パフォーマンスデータ | ➡

環境会計/環境データ/サイト別環境データ/ISO14001認証サイト/ヤマハグループ環境活動の経緯について紹介いたします。

# CSRを重視した経営



社長ごあいさつ/CSRを重視した経営/マネジメント体制について紹介いたします。



[ごあいさつ](#) | →



[CSRを重視した経営](#) | →



[マネジメント体制](#)

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス

## ごあいさつ



ヤマハ株式会社 代表取締役社長  
梅村 充

### ヤマハグループのCSR

ヤマハグループは、音、音楽を原点とする事業活動を通じて、企業目的である「感動を・ともに・創る」の実現をめざして、企業経営に取り組んでまいりました。そして、経営の基本方針の一つに「企業の社会的責任（CSR）の重視」を掲げて、品質、CS、調達、環境、広報渉外など、さまざまなテーマについて地道に取り組み、企業市民の一員としての役割を継続的に果たしてまいりました。これからも、ヤマハグループの経営理念である「顧客主義・高品質主義に立った経営」「健全かつ透明な経営」「人重視の経営」「社会と調和した経営」に基づき、企業としての社会的責任と貢献について、グループ全体でより認識を高め、社会的諸課題に取り組んでまいります。

ヤマハグループが展開するCSR経営の特徴は、事業を通じて世界の音楽文化の発展に貢献することであると考えています。ヤマハが持つ強みを生かして、音楽を楽しむ全てのお客様に、ご満足いただけるような製品やサービスを提供することにより、世界の音楽文化の発展と豊かな暮らしに貢献したいと思います。

同時に、ヤマハグループがグローバルに事業を展開する上での基盤となる、それぞれの地域社会が抱える課題や温暖化、生物多様性といった地球規模の課題に対しても、貢献することが重要と考えております。地域社会の文化・教育発展への取り組み、また、資源の効率的活用や環境負荷低減を追求した製品の開発・生産、更には、木材を使った製品を製造する企業として森林の再生支援など、ヤマハグループならではの活動に重点をおいて社会的課題への取り組みを推進してまいります。

### ステークホルダーの皆様とともに

ヤマハグループは今年度、中期経営計画「YGP2010」の最終年度を迎えています。世界経済が減速する中で、数値目標の達成は困難な状況にありますが、「YGP2010」で打ち出した施策の展開として、これまでにピアノ工場を中心とする楽器製造拠点の再編を進めたほか、音楽ソフト事業においてもさまざまな取り組みを実施しました。また、重要なエマージング市場、とりわけ中国では2桁成長を達成することができました。厳しい事業環境にあっても、常にお客様の視点で発想、検討、議論、判断するという「顧客主義」と、どの価格帯においても高品質を崩さないという「高品質主義」の姿勢を貫き、ヤマハグループは、これからもステークホルダーの皆様のご期待を超える「感動」を創り続けてまいります。

### CSRレポート2009の発行にあたって

今年度は、特集として「音・音楽」「地域社会」「福祉」に関する社会貢献活動を取り上げ、具体的な活動を中心にまとめました。それぞれの活動の基盤となる政策や制度、環境データやその他の基礎情報は、ウェブ版として当社のホームページより閲覧いただけます。何とぞご一読いただき、忌憚のないご意見、ご期待をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

2009年9月

梅村 充

# CSRを重視した経営

企業理念を実践し、事業を持続的に発展させ、本業で培った技術や保有する資産を生かしてさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めながら、新たな感動と豊かな文化を創り続けることがヤマハのCSRであると考えます。





# コーポレート・ガバナンス

経営の効率化を追求し、グローバルな競争力と高水準の収益性を確保するとともに、公正かつサステナブルな経営を通じ社会的な責任を果たすことをめざしています。そのため、基盤となる経営上の組織体制や仕組みの整備に努め、透明性が高く、高品質なコーポレート・ガバナンスの実現に積極的に取り組んでいます。

## 取締役と執行役員による経営体制を構築

ヤマハ（株）の取締役は、2009年6月25日現在で9名（うち、社外取締役1名）です。取締役会は、原則として毎月1回開催されており、ヤマハグループの戦略立案、部門執行のモニター・指導など、グループ経営機能を担っています。また、取締役は、その任期を1年にしています。

ヤマハ（株）は、連結グループ経営機能の強化および事業執行機能強化のために執行役員制度を採用しています。業務執行の最高責任者である社長をサポートすべく、2009年6月25日現在で17名（うち、常務執行役員2名）が就任しています。職責の重要性に鑑み、原則として、取締役を兼務する執行役員が、事業部門、スタッフ部門の統括を担当しており、担当するグループの業績に対し責任を負い、グループが最大限の機能を発揮できるように適切に指揮・命令を行います。

## 適正な監査実施による公正性・透明性の確保

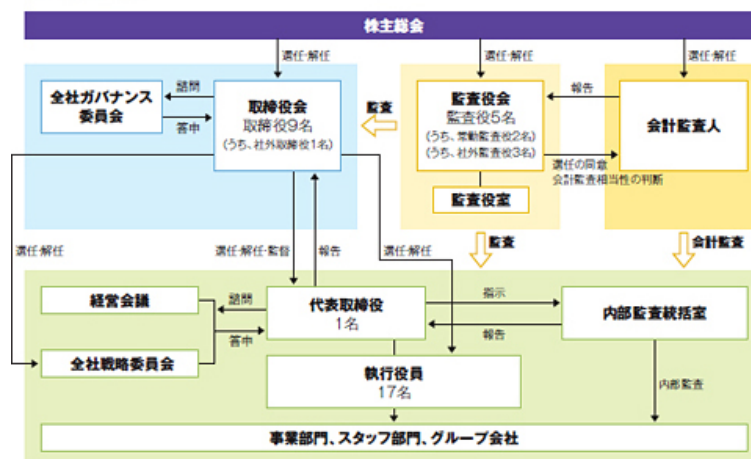
ヤマハ（株）は、監査役設置会社です。執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会の設置、内部監査体制の整備などを通してガバナンス機能の強化を図っており、監査役の常勤監査体制による日々の業務監査と相まってガバナンスの実効性を高めています。

ヤマハ（株）の監査役は、2009年6月25日現在で5名（うち、社外監査役3名）です。原則として月1回の監査役会を開催する他、監査計画に基づき定期的・網羅的に各部門およびグループ会社において監査を実施するとともに、取締役会に出席する他、経営会議などの重要会議に参加しています。会計監査については、会計監査人から財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより会計監査の相当性の判断をしています。また、常に有効な監査環境が整備されるよう監査役スタッフとして監査役室（スタッフ数は、2009年6月25日現在で1名）を設置しています。

なお、内部監査統括室（スタッフ数は、2009年6月25日現在で11名）は、ヤマハ（株）における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案などを行っており、同時に監査役および会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めています。

## コーポレート・ガバナンス体制

(2009年6月25日現在)



>>表を拡大する

## 2009年3月期 社外取締役・社外監査役の主な活動状況

社外取締役 梶川隆は、就任後、2009年3月期開催の取締役会11回のうち8回に出席しました。上場会社の代表取締役としての豊かな経験と高い見識に基づき、議案審議などに必要な発言を適宜行いました。

社外監査役 三浦州夫は、2009年3月開催の取締役会14回のうち13回に出席しました。また、監査役会14回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行いました。

社外監査役 寺井康晴は、取締役会14回のすべてに出席しました。また、監査役会14回のすべてに出席し、主に経営者としての経験や見識に基づく発言を行いました。

## 社外取締役および社外監査役をサポート体制

社外監査役が出席する取締役会および監査役会の議案について、専任の監査役スタッフが事前に資料などを送付し、必要に応じ説明を行い、あらかじめ十分な検討ができるようにしています。また、その他の重要な事項についても情報の伝達、資料送付、意見の聴取、調査・情報収集のサポートなどを行い、常に有効な監査環境の整備に努めています。社外取締役に対しては、必要に応じて取締役会議案、報告事項について個別に説明を行っています。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方

ヤマハ（株）は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムを整備しています。企業価値／ヤマハブランド価値を高めるために最適なコーポレート・ガバナンスを追求するとともに、事業活動の効率性向上、経理・財務情報の信頼性向上、法令遵守の徹底、財産の保全およびリスク管理能力の強化を図るべく、内部統制システムの質的向上に努めています。

グループ横断的な内部統制に係る具体的取り組みとして、ヤマハグループではグループ全体の内部統制ポリシーを定めています。またこの内部統制ポリシーに沿って子会社の規定類整備を統一的に進めるとともに、モニタリングの網羅性を高めるためコーポレートスタッフ部門による内部統制に係る全社モニタリング連絡会を実施しています。

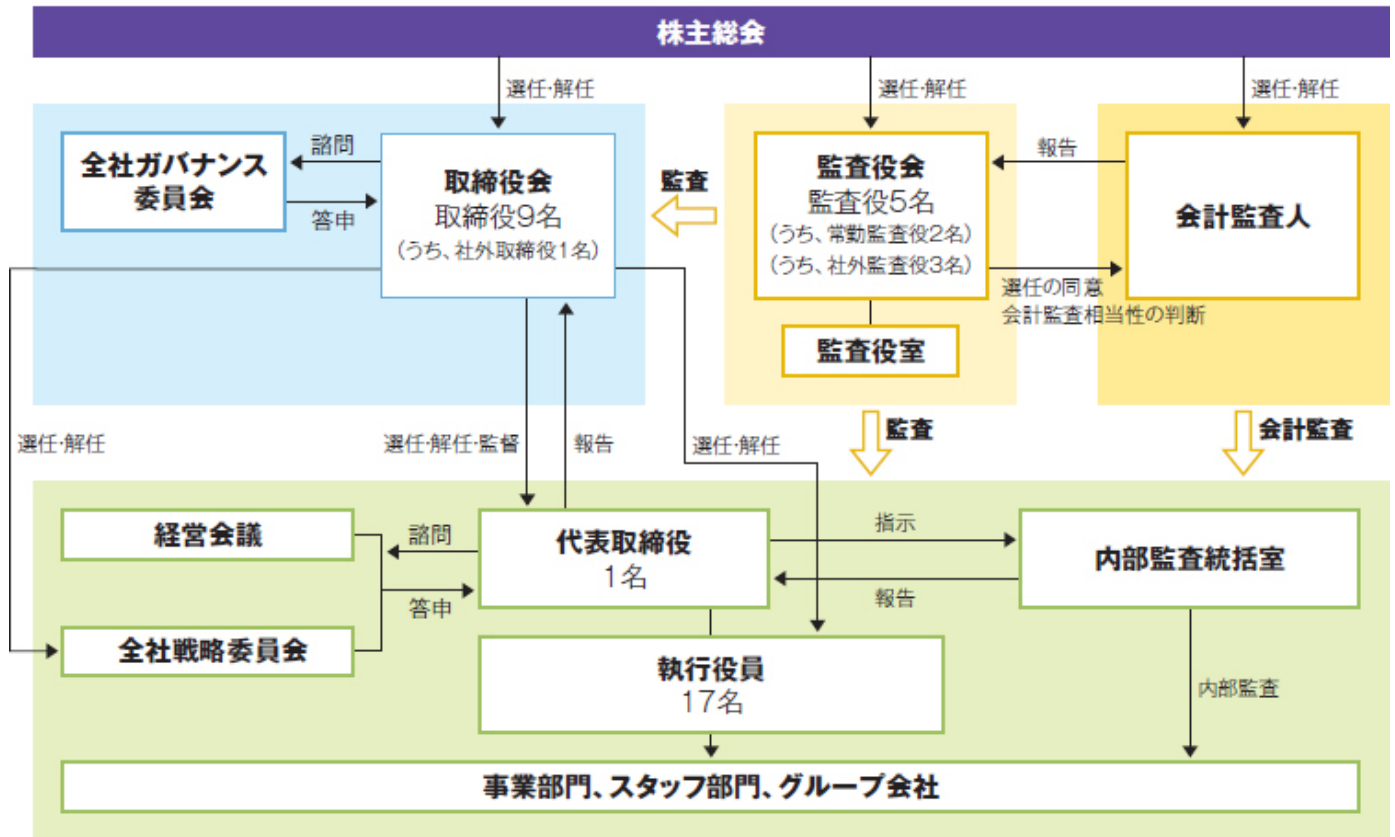
## 事業継続計画（BCP）について

ヤマハ（株）は、東海地震などの大規模な自然災害に備え、万一建物や設備などが被災した場合でも迅速に業務を復旧することができるよう、2008年度より事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の構築に着手し、全社の基本方針となるBCPガイドラインを定めました。

2009年4月には代表取締役社長を委員長とするBCP戦略委員会を設置しました。これにより全社の拠点・グループ企業への展開を開始するとともに、新型インフルエンザの発生など、さまざまなリスクに対応できるよう必要な体制・対策の整備を進めていきます。

# コーポレート・ガバナンス体制

(2009年6月25日現在)



# コンプライアンス

ヤマハグループでは、法令の遵守だけでなく、社会規範や企業倫理に則した高いレベルでのコンプライアンス経営を追求しています。

## コンプライアンス経営の推進

2003年に「コンプライアンス委員会」を設置すると同時に「行動規準」※を定め、まず国内でコンプライアンス推進活動をスタートさせました。2006年度からは、行動規準に「強制労働・児童労働の禁止」などの、海外で事業を行う上で留意すべき項目を追加するなどし、グローバルな事業展開にふさわしい体制づくりを進めました。また2008年4月には、海外グループ企業においてそれぞれの現地法を加味した「行動規準」の制定を完了するなど、ヤマハグループ全体で統一された理念・規範のもとに推進活動を展開しています。

※「行動規準」の詳細は下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.yamaha.co.jp/about/corporate/compliance/index.html>

## 2008年度の取り組み・・・第4回コンプライアンス・アンケートの実施

2008年10月強化月間の取り組みの一つとして、全グループの社員（派遣社員などを含む）13,291名を対象に、2年ぶりにコンプライアンス・アンケートを実施しました。今回は「内部統制」ならびに「コンプライアンス違反の誘因となる組織風土」という視点から、組織風土をチェックする設問を大幅に増やしましたが、回答率は前回（2006年実施）を上回る94.2%で、その結果からは「マジメな社員」「マジメな組織」という姿が見えてきました。ただし、行動規準冊子の所持率やコンプライアンス・ヘルプラインの認知度は若干低下しており、一部に新規雇い入れ者への説明が不足しているなどの問題点も浮き彫りになりました。それらの改善は2009年度の施策に盛り込むよう検討中です。また、アンケートにあげられた各職場の個別問題はそれぞれの職場にフィードバックし、改善を促進する取り組みを2009年度初めに実施しています。

### 第4回コンプライアンス・アンケート回答率

	対象者数	総回答数	回答率
第4回 2008.10	13,291	12,522	94.2%*1
第3回 2006.10	14,131	13,118	92.8%

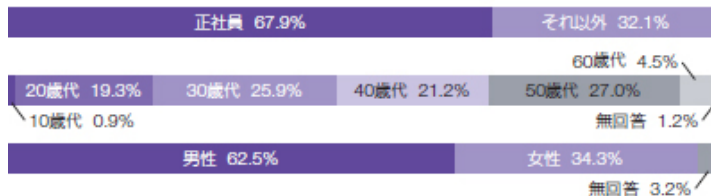
\*1 過去最高の回答率

### ヘルプライン認知度

	はい	いいえ (前回)
コンプライアンス行動規準の冊子を持っている。	84.50%	15.0%*2 (8.9%)
コンプライアンス・ヘルプライン(相談・通報制度)を知っている。	66.50%	27.2% (23.9%)

\*2「いいえ」の理由:「冊子をもっていない」「入社したばかりで知らない」など

### 回答者の内訳



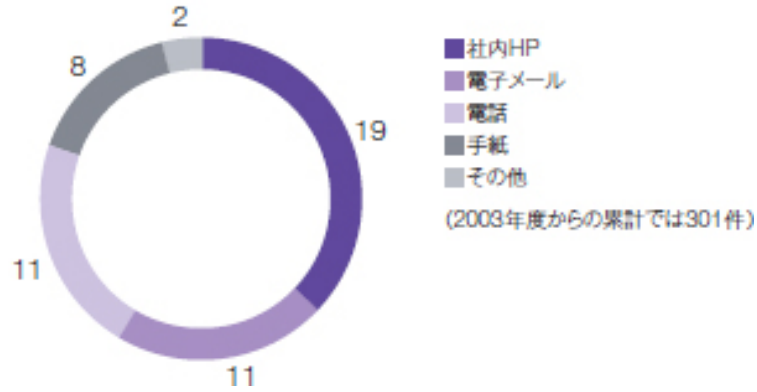
#### その他の主な取り組み

- ・コンプライアンス・ヘルプライン運用規則制定
  - ・コンプライアンス強化月間（10月）
    - (1) 啓発ポスターの掲示
    - (2) コンプライアンス・セミナー（講演会）の開催テーマ：「顧問弁護士の見たヤマハとお客様を巡る事例の検討課題」～消費者保護法制と消費者意識の変化を踏まえて～
  - ・役員研修実施
- 講師 国広総合法律事務所 国廣正 弁護士
- テーマ：「リスク管理と企業価値向上のためのコンプライアンス」  
— “元気の出る”コンプライアンスへの第一歩—

## コンプライアンス・ヘルプライン運用実績 (2008年4月～2009年3月)

1年間で51件の対応をしましたが、その中には、海外現地法人からの相談・通報が7件（インドネシア、ブラジル、UAE、メキシコ）ありました。海外各社での行動規準制定および周知に伴い、それぞれの社内の相談通報制度体制も整ってきましたので、日本本社に直接相談が入ったり、現地窓口に宛てたものの同報メールを受信したりしました。多くは労務関連の問題で、現地の責任者やスタッフと連絡を取り合って事実を確認し、適切に対応しました。

### 〈通報・相談手段別受付件数〉

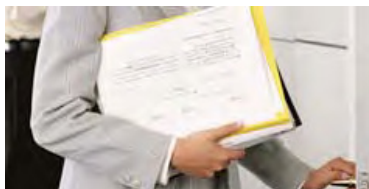




# お客様とのかかわり



グループ全体の品質保証体制/お客様サポートシステムの強化について紹介いたします。



## グループ全体の品質保証体制

- 品質マネジメント体制
- 品質リスクマネジメント
- 品質向上への取り組み

## お客様サポートシステムの強化

- お客様窓口の標準化による利便性の向上
- サービスネットワークの構築

# 品質マネジメント体制

ヤマハグループは、お客様の満足を第一に考え、お客様の要求に応える品質重視の製品づくりを徹底するため、全社品質マネジメントシステムを運用しています。

2008年度は、ヤマハグループ全体の品質マネジメントシステム構築の指針を明示した「グループ品質管理ポリシー」を発行しました。それに基づいて「品質保証規程」を改定し、製造部門に加えて営業部門の品質マネジメントを規定、全社としての品質保証体制を強化しました。

さらに、品質担当取締役を長として、全社品質年度方針・目標や重要施策について審議する「品質マネジメント推進委員会」の機能を強化するため、社長を長とする「全社委員会」への移行を図ります。

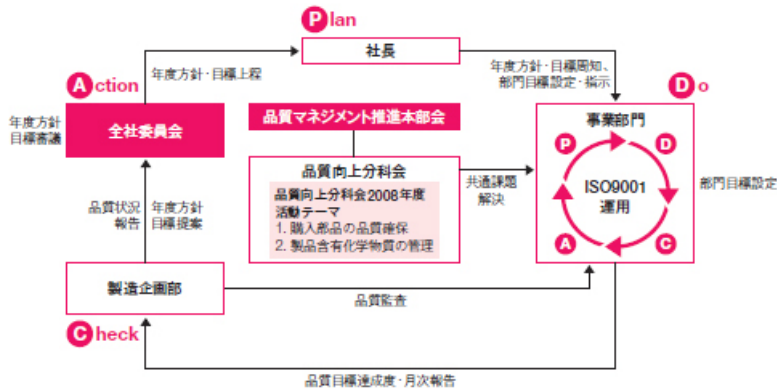
また、全社的な品質課題の討議や改善事例の共有化および品質マネジメント推進の充実を図るため、事業部門の品質保証部門長を委員とした「品質委員会」を、営業部門も加えた「品質マネジメント推進本部会」に改組しました。

事業部門は、製品品質に責任を持ち、品質マネジメントシステムの国際規格である

ISO9001を運用して、経営トップから指示された品質目標達成に向けて活動します。

製造企画部は、事業部門の品質保証体制や製品品質がヤマハブランドのめざす水準にあるかを監査し、改善を推進しています。

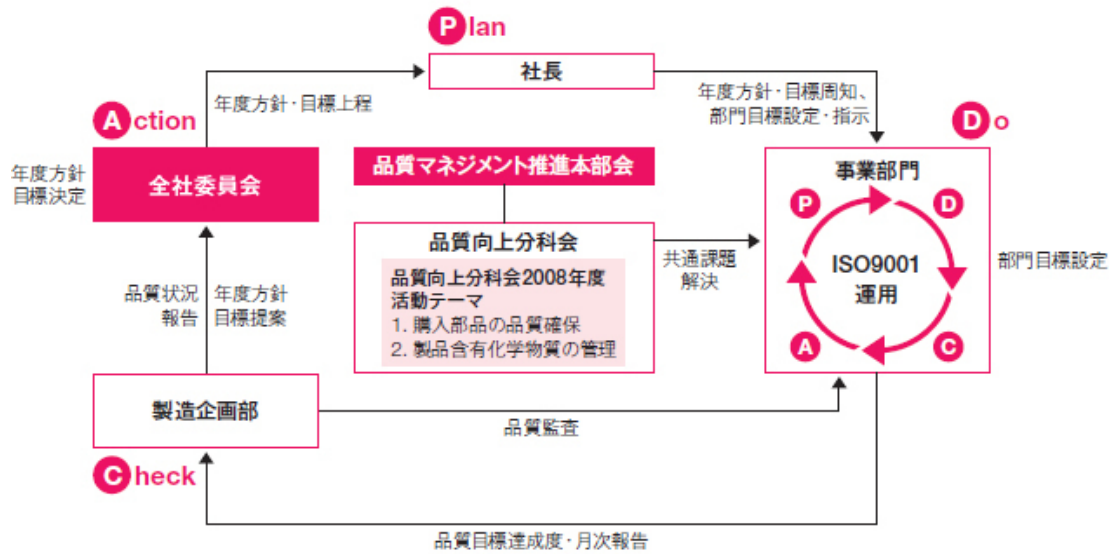
ヤマハグループ全社品質マネジメントシステム図



※ Plan「方針・計画」、Do「実行」、Check「監視・測定」、Action「見直し」

>>表を拡大する

# ヤマハグループ全社品質マネジメントシステム図



※ Plan「方針・計画」、Do「実行」、Check「監視・測定」、Action「見直し」

## 品質リスクマネジメント

ヤマハグループは、開発・設計、製造の各段階で製品事故発生を未然に防止することに努めています。開発・設計部門では、製品の安全にかかわる設計審査の強化、生産部門では工程FMEA<sup>※1</sup>の強化に取り組んでいます。万一、市場で製品事故が発生した場合は、事故情報を入手した従業員は直ちに製造企画部長に報告し、製造企画部長が招集する「緊急対策委員会<sup>※2</sup>」で必要な検証と対策を推進、お客様への適切な対応を決定するとともに、経営トップにも報告する体制を整えています。

2008年度は、お客様の怪我につながる可能性があると判断した2件の製品故障について、お客様へ直接お知らせして無償修理させて頂くことを決定し、経済産業省へのリコール報告を行っています。

※1 FMEA：Failure Mode and Effects Analysis（故障モード影響解析）

※2 緊急対策委員会：当該製造部門、当該営業部門、サービス部門、法務部門、広報部門などから、製造企画部長が指名する部門の代表者により構成されます。

### 【世界各国の製品法令・規格への適合】

製品の品質や安全性、環境保護に関する世界各国の法令・規格を確実に遵守する体制を構築するとともに、ヤマハ（株）本社構内に最新鋭の電磁波測定設備を始め各種の測定・分析・評価機器を備えた品質評価施設を開設しています。



電磁波測定に使用する電波暗室

### 【ISO9001認証取得】

ヤマハグループでは、2008年度末時点で26部門が品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得しており、認証取得の割合は、連結従業員ベースでおよそ69%に当たります。

### 【品質管理教育】

“品質人財”を育成するため、人事教育体系に「品質技術」の専門教育と階層別教育を整備して、品質マネジメントへの意識向上と品質管理のスキル向上をめざしています。品質工学、FMEA/FTAなどのコースが用意されており、2008年度は約200名が受講しました。

## 品質向上への取り組み

ヤマハグループは、製品の安全性確保と品質向上に努め、お客様のご要望やご希望を取り入れ、お客様に心から満足頂く使い心地や利便性を追求しています。また、製品を楽しくご使用頂くための情報・サービス・機会の提供やアフターサポート活動の充実を図っています。

## ユーザビリティ向上への取り組み

ヤマハ（株）**AV機器事業部**

年々、高性能・多機能化する製品は、便利になる反面、操作が複雑になる傾向があり、使いやすい製品づくりは重要なテーマです。

AV機器事業部では、お客様にわかりやすく、使いやすい製品を提供させて頂くために、ユーザビリティテスト※1を全製品カテゴリーにおいて定期的実施しています。このテストには、設計・開発部門など当該製品にかかわるすべての部門が参加して、被験者がテストブース内で製品を操作する様子を観察、特に手元などの細部については録画映像を用いて入念に課題を検証します。その結果を基に従来品からの改善成果を確認するとともに、抽出した課題を解決する新たな改善点を後継モデルの企画・開発へと反映させています。こういった取り組みを繰り返し継続して行うことにより、一層のユーザビリティ向上を図っています。また、ユーザーアンケートやお客様相談窓口へのお問い合わせなど「お客様の声」から分析・抽出した情報や、お客様の満足度を検証することにより、さまざまな側面から「わかりやすさ、使いやすさ」への課題を洗い出して、新製品の開発にフィードバックしています。ヤマハグループは、これからも製品におけるユーザビリティの向上を図るとともに、寄せられた「お客様の声」を製品の開発に生かし、お客様にご満足いただける製品づくりをめざします。

※1 ユーザビリティテスト：想定ユーザーに実際に操作してもらうことで、製品の使いやすさ（ユーザビリティ）を確認するテスト

<ユーザビリティに配慮して開発された製品例>



マイクロコンポーネントシステム



デスクトップオーディオシステム

<ユーザビリティテストの様子>



## 「すべてはお客様のために」を目的としたYPAS活動

ヤマハ（株）**ゴルフHS事業部**

ゴルフHS事業部では、お客様にご満足して頂ける商品を提供するサービスとして、2006年4月より「YPAS（ワイパス）活動」を行っています。YPASとは「ヤマハ・プロ・アナライジング・システム」の略で、具体的には、お客様のスウィングを測定し、そのお客様にとって最適なクラブをその場で製作&提供するシステムです。測定機・試打クラブ・工具など、測定および製作に必要な器材一式をツアーバスに載せ、毎週全国のゴルフ販売店を訪問しています。

従来のゴルフ販売店に設置されている測定機に比べ、ヘッド軌道と打点が正確に測定できるため、よりお客様に合ったクラブを提供しやすい点、また、調整したクラブを即日お持ち帰り頂けるという点で、お客様はもとより販売店からもご好評を頂いています。





YPAS 測定機データ



YPAS フィッティングサービス

## コンプライアンスに優れた輸出入者としてAEO制度の認可事業者に

ヤマハ（株）物流システム部

ヤマハ（株）は2008年9月名古屋税関から、日本版AEO<sup>※2</sup>制度の「特定輸出者」「特例輸入者」として承認を受けました。

この制度はコンプライアンスに優れていると認定された輸出入事業者（AEO）に対し、通関申告や納税申告の簡素化などの優遇措置を付与することにより、輸出入の円滑化とセキュリティ強化の両立を意図したものです。

2001年の同時多発テロ事件を契機に、貿易の国際的安全確保の枠組みとして世界税関機構がガイドラインを策定し、世界各国で取り組みが進められており、日本でも2007年の関税法改正以降、順次導入が進みつつあります。

ヤマハ（株）では、各種法改正に対応するため、物流システム部を中心に全社プロジェクトを立ち上げて準備に当たり、今回の承認に至りました（特定輸出者として全国で145社目、特例輸入者として64社目）。今後も関連部門が連携して輸出入における確実な自己管理と法令遵守に努め、適正かつ効率的に業務を実施していきます。

※2 AEO : Authorized Economic Operator

## 天津ヤマハの社員が「中華技能大賞」を受賞

天津ヤマハ

電子楽器を生産する天津ヤマハ電子楽器有限公司のチェン・シーユンは、高度技術保有者として企業・国家への貢献が大きいと認められ、中国政府から「中華技能大賞」を受賞しました。この賞は「高度技術者の育成推進」を目的として中国政府により設立され、全国でわずか20人の高度技術保有者が2年に一度表彰されるものです。受賞者は、各地区から選ばれた候補者の中から試験、技術コンテスト、書類審査の総合評価により決定されます。

チェンは、1994年7月の入社以来、電気関連技術者としてポータブルキーボードの生産現場を支え、現在は、生産部生産推進課主任として、基板や完成品の検査機器設計から生産導入を行うチームを指導しています。今回はその貢献度と知識・技術の高さが認められたものです。



生産現場で機械を調整するチェン



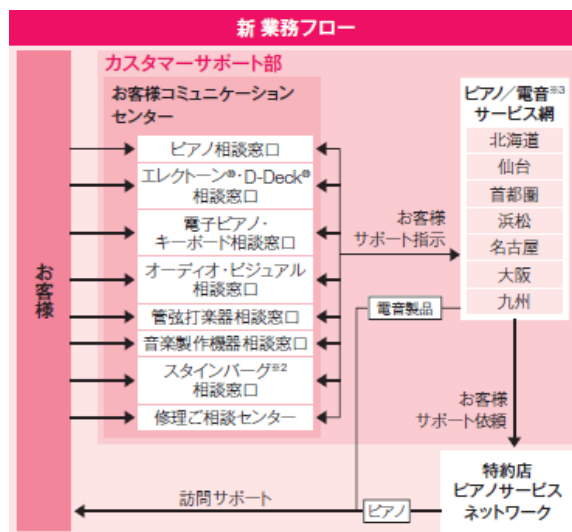
(左) トロフィーとメダル (右) 表彰の様子

# お客様窓口の標準化による利便性の向上

ヤマハ（株）国内営業本部カスタマーサポート部

多様な事業を展開するヤマハグループでは、2008年4月より、国内営業本部への「カスタマーサポート部」の設置や、製品相談窓口の一本化によるお客様の利便性向上をめざした「お客様コミュニケーションセンター」の開設など、サポート体制の整備を行いました。更に2008年度中には、各相談窓口の名称の明確化、ナビダイヤルを活用した電話システム<sup>※1</sup>の標準化を図るなど、全国で統一のサポートシステムを構築し、サポート体制の改善を進めました。これによりお客様にとって製品ごとの相談窓口がわかりやすくなり、対応もより円滑に行うことが可能になりました。また、製品カタログ、取扱説明書、保証書などにおいても、同様に相談窓口を明確に表記することで、サポート機能の向上をめざしました。

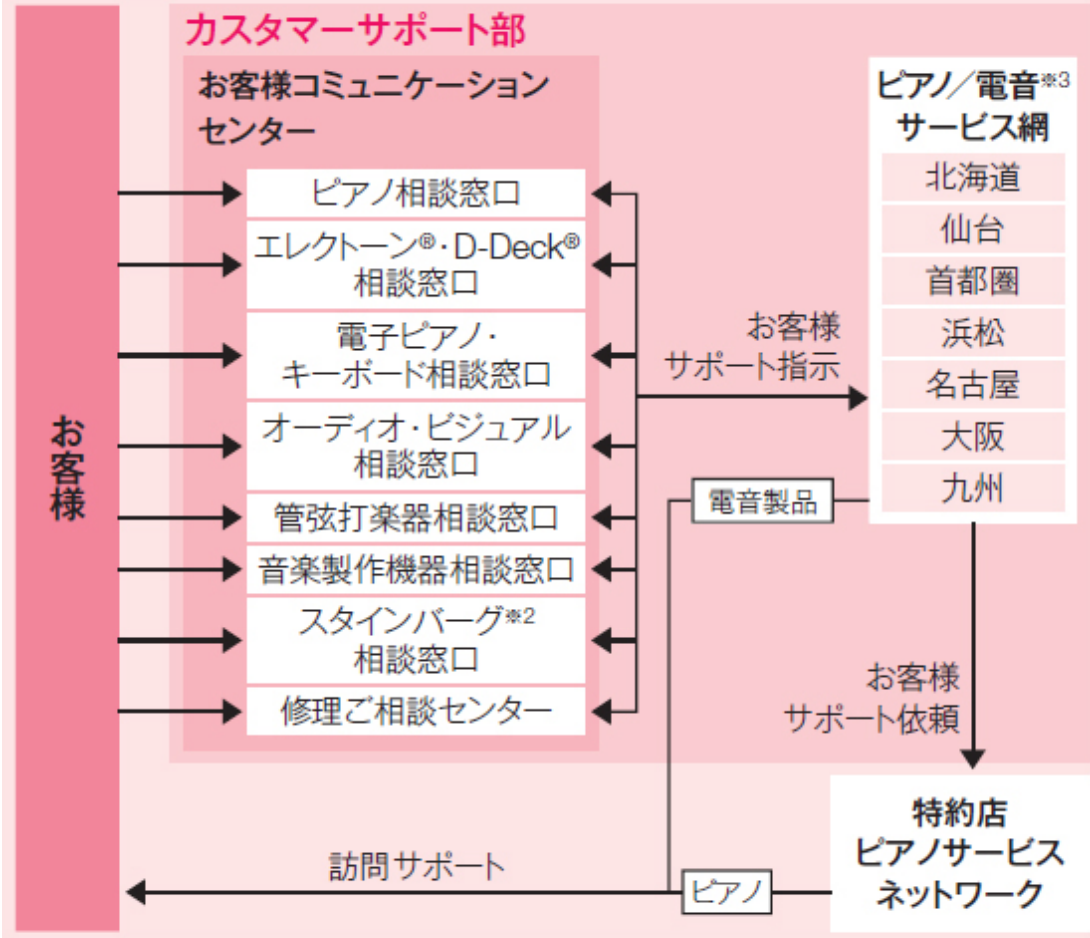
※1 ナビダイヤルを活用した電話システム：全国どこから掛けても、お住まいの市内料金で相談窓口につながるナビダイヤル番号を利用し、お客様へのご案内やサービスを効率的に行う電話システムです。



※2 スタインバーク：音楽制作ソフト

※3 電音：電子楽器および電気音響製品  
>>表を拡大する

# 新 業務フロー



※2 スタインバーグ:音楽制作ソフト

※3 電音:電子楽器および電気音響製品

# サービスネットワークの構築

---

ヤマハ（株）国内営業本部カスタマーサポート部

ヤマハ（株）の国内営業本部カスタマーサポート部は、近年の販売チャンネル多様化により必要なサポートを受けることができずに困っているお客様の救済を目的とした、「管楽器サービスネットワーク」を構築しました。

このネットワークは、管楽器の修理を求めるお客様を対象に、「メーカー修理電話相談窓口」の開設と「サポート協力店制度」の導入による「持込修理窓口店」を全国に設置することで、円滑なサービスの提供を図るものです。この修理窓口は、全国12カ所に設置されており（2009年3月31日現在）、今後は更なるネットワークの充実をめざします。

# 株主とのかかわり



株主還元と内部留保に関する方針/企業理解を促す積極的なIR活動/社会的責任投資（SRI）ファンドへの対応について紹介いたします。



株主還元と内部留保に関する方針 | ➡



企業理解を促す積極的なIR活動 | ➡



社会的責任投資（SRI）ファンドへの対応 | ➡



## 株主還元と内部留保に関する方針

ヤマハ（株）は、連結自己資本当期純利益率（ROE）の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発、販売投資、設備投資など経営基盤の強化のために適正な内部留保と、従来以上に連結業績を反映した利益還元を実施することを基本方針としています。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向40%を目標に利益還元に努めます。事業の執行に当たっては、常に企業価値、株主価値の向上を念頭におき、株主・投資家から得られた情報を経営に生かすようにしています。また、IR<sup>※</sup>担当部署は、市場関係者や機関投資家、株主とのコミュニケーションを通して、意見や提案などを逐次経営トップへ報告し、経営の支援に努めています。

※ IR：Investor Relations（株主・投資家向け広報）

## 企業理解を促す積極的なIR活動

ヤマハ（株）では情報公開ルールとして定めた「ディスクロージャーポリシー」の通り、国内外の機関投資家および個人投資家に対して公平でタイムリーな情報開示に努めています。

国内の機関投資家向けには四半期ごとに決算説明会を開催する他、個別事業の説明会や工場・施設見学も随時実施しています。海外の機関投資家向けには、国内の投資家向けに発信する情報をすべて英文化して発信している他、年数回、海外に赴き、直接の対話を通じた相互理解の促進に努めています。

個人株主向けには、より多くの方々にヤマハのファン株主になって頂きたいと考えており、個人株主に喜んで頂けるような内容の株主優待制度を実施しています。その他にも、ウェブサイトを通じた分かりやすい企業情報の提供や、個人株主向けフェアなどに積極的に参加するなど、活動を強化しています。

これらの取り組みを通してコミュニケーションを図るとともに、お寄せ頂いたご意見や情報を、日頃のIR活動や経営執行に役立てています。

### 2008年度の主なIR活動

#### (定期イベント)

四半期決算説明会	四半期ごとに1回(年4回)
個別面談	年220件
海外投資家訪問	年3回(米国、英国、アジア)

#### (不定期イベント)

楽器事業説明会	7月
施設見学会	11月

## 社会的責任投資（SRI）ファンドへの対応

ヤマハ（株）は、SRI※の指標として世界を代表する「FTSE4Good グローバル・インデックス」（英国FTSE社）やモーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）などの主要な指標に継続的に採用されています。また、2008年度は、新規にオランダ最大手のSRI専門銀行であるASN Bankのユニバースに新規に採用されました。



なお、ヤマハ（株）では、財務の健全性を測るための指標の一つとして、毎年、長期優先債務の格付けを格付機関に依頼し、下記のような評価を得ています。

※ SRI：Socially Responsible Investment

### 債券格付状況(2009年3月31日現在)

(株) 格付投資情報センター (R&I)	A
(株) 日本格付研究所 (JCR)	AA-

# ともに働く人々とのかかわり



従業員とのかかわり/取引先とのかかわりについて紹介いたします。



## 従業員とのかかわり

- 採用・雇用に当たった基本方針
- 目的や対象に応じた教育・研修制度
- ワークライフバランス推進への取り組み
- 女性活躍推進への取り組み
- 嫌がらせ（ハラスメント）防止の取り組み
- 労働安全衛生の活動方針と管理機構

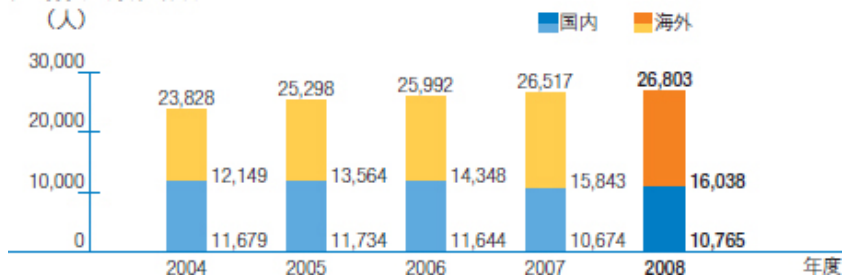
## 取引先とのかかわり

- 公平な評価・選定を基本とする取引関係
- お取引先様CSR取り組み調査を実施

## 採用・雇用に当たっての基本方針

ヤマハグループは、事業を展開する世界各国の雇用・労働に関する法令を遵守し、労働慣行や労使関係を踏まえた適切な労務管理を行っています。採用・雇用に当たっては「人権の尊重」に留意し、公正な選考と多様な人々への就労機会の提供に努めています。

### 連結従業員数



### 「シニアパートナー制度」の活用

ヤマハ(株)では、60歳の定年退職を迎えた従業員に引き続き就労の機会を提供する「雇用延長制度(シニアパートナー制度)」を2004年4月に導入し、この制度に基づいて、2009年6月現在193人が就業しています。豊富な業務知識・技能・経験を持った人材を活用するこの制度は、後継人材の指導・育成に加え、従業員の定年後の生活を支援することなどにもつながると考えています。2008年度には、制度をより積極的に活用していくために、応募プロセスや処遇の改定を実施しました。またグループ各社も同様の制度を設け、定年退職者の雇用に努めています。

### 障がい者雇用の推進

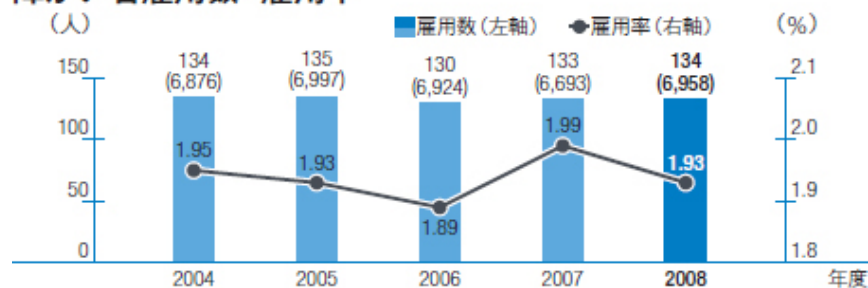
ヤマハ(株)では、1989年に特例子会社<sup>※1</sup>(株)ヤマハアイワークスを設立し、障がい者雇用の推進と働きやすい職場環境の整備を推進してきました。

2008年度には(株)ヤマハビジネスサポートを対象にグループ適用制度<sup>※2</sup>の申請を行い、対象範囲が拡大しました。

※1 特例子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」で認められた子会社。雇用されている障がい者の人数や全従業員に対する割合など、一定の要件を満たして設立されます。ここで働く障がい者の数は、親会社の障がい者雇用率に算入されます。

※2 グループ適用制度：特例子会社を有する親会社は、公共職業安定所長の認定を受けた場合、関係する他の子会社についても、雇用率の算定などにおいて親会社と一体とみなし取り扱われることとなります。

### 障がい者雇用数・雇用率



※( )内の従業員数はヤマハ(株)の常用雇用労働者数。

2005年度・2006年度は従業員数の対象範囲に、ヤマハメタニクス(株)を含めています。



## 目的や対象に応じた教育・研修制度

ヤマハ（株）は、「会社と個人の協創の実現が感動を生み出す」という考えのもと、教育・研修とキャリア開発を両軸とした制度を整えています。教育・研修は、「戦略的人材育成」「役割機能強化研修」「階層別研修」「自己啓発支援教育制度」という項目ごとに、目的に応じたプログラムを実施しています。

「戦略的人材育成」としては、国内外の将来の基幹人材の教育を目的とした「ヤマハマネジメントスクール」や「YAMAHA Global Institute」、また国内生産職場においては「ヤマハ高等技能学校」などを通して、次世代の核となる人材の育成を図っています。「役割機能強化研修」では、モノづくり啓発講座や国際化教育、コア技術の研修などを開催しています。

「階層別研修」については、それぞれのステージに応じたキャリアアップ研修や新任基幹職研修を実施しています。「自己啓発支援教育制度」は、「ヤマハビジネススクール（通信教育）」などの制度により、従業員の自発的な学習を支援しています。

その他、50歳を迎える社員を対象として個々のライフデザインを考える機会と情報を提供し、今後のキャリア支援を目的とした「ライフデザインセミナー」を実施しています。

## ワークライフバランス推進への取り組み

ヤマハグループでは、会社の成長と社員個々人の充実した生活の実現のため、ワークライフバランス支援を労使で協力して推進していくことを基本としています。この考えのもと、ヤマハ（株）では長年にわたり、総労働時間の短縮および仕事と家庭の両立支援に向けたさまざまな取り組みを行ってきました。とりわけ両立支援に関しては、育児休職制度・介護休職制度を法施行に先立って導入するなど、積極的に推進してきました。

2006年4月には、社員個々人の仕事と仕事以外の生活の充実・両立支援を目的とする「ワークライフバランス推進委員会」を設立。具体的なテーマとして、「総労働時間の短縮」「個々の社員の多様な事情に対応可能な両立支援制度の改善・構築」の推進に取り組んでいます。

### ワークライフバランス基本方針

私たちは、更なる事業の発展と個人の充実した生活の両立を実現するため、多様な価値観・ライフスタイルを尊重したワークライフバランス支援を積極的に推進します。仕事の質や生産性を高めることで生み出された時間を個々の多様性に合わせて有効活用することは、生活全体を充実させ、心身の活力につながります。その活力こそが、新たな価値創造の原動力となり、永続的に良い仕事をしていくための、ひいては企業価値の向上と個人の豊かな生活のための源泉となります。私たちは、こうした好循環を作りあげていきます。

### 自律的で生産性の高い働き方をめざして（労働時間の短縮）

過重労働防止のための、労使による時間外労働のガイドライン設定とその推進、年次有給休暇・特別休暇の取得促進、働き方の見直しなどを通じ、社員一人ひとりの総労働時間を短縮し、より自律的で生産性の高い働き方ができるよう、仕組みづくりと運用のチェックを継続的に行っていきます。

2007年度より有給休暇の一斉取得制度を再導入し、全社員の有給休暇取得平均日数が前年度に比べ2日増加するなどの効果がありました。2008年度は「No残業Day」原則最低週1回の全社実施といった取り組みを加え、更なる社員の総労働時間の短縮に取り組まれました。その結果2008年度の年間総労働時間の実績は、前年度より34.9時間の削減となりました。

### 柔軟な勤務制度づくりで活力ある組織へ（個々の社員の多様な事情に対応可能な両立支援制度の改善・構築）

2003年に施行された「次世代育成支援対策推進法」を受け、2005年度から3年間の「行動計画」を厚生労働省に提出しました。更に労使協議を通じて3年間の具体的な目標を設定し、その達成に向けて取り組みを推進した結果、2008年に厚生労働省から認定を受けました。

更に2008年度からは5カ年の行動計画を策定し、取り組みを継続していきます。その第一歩として、2008年の春季交渉において、ワークライフバランスの更なる制度拡充の労使合意に至り、育児短時間勤務の適用期間延長や、養育する子の学校行事に参加する場合の短時間勤務制度の新設、自己啓発のため社会人大学などへ通学する際の短時間勤務制度の新

設、EAP※（従業員支援プログラム）の導入を実施しました。

今後も、社員個人の多様な事情を考慮した社内風土づくりや制度構築などに継続的に取り組み、働きやすい職場環境づくりを推進して真に活力のある組織をめざします。

※EAP: Employee Assistance Program



次世代認証マーク「くるみん」

### 主な取り組み（2005年度以降）

#### 2005年度

育児休職及び育児短時間勤務制度などを改訂

幼児期の子を養育する社員にとって、より柔軟な勤務制度としました。

「平成17年度 ファミリー・フレンドリー企業表彰 厚生労働大臣努力賞」を受賞  
これまでの細やかな両立支援と働きやすい環境整備への取り組みが評価されました。

#### 2006年度

福利厚生に関する諸制度の大幅な見直しを実施  
生活関連諸手当の新設・改訂、養育・教育・障がい・介護など、経済的負担が大きい  
社員への支援の拡充、多彩なメニューをそろえた会員制福利厚生サービスの導入など  
を行いました。

#### 2007年度

有給休暇の一斉取得制度導入  
労働協定により3日間の一斉有休日を設定し、有休取得推進を図り、前年度比2日増加  
の結果となりました。

#### 2008年度

次世代認定マーク「くるみん」取得  
育児短時間勤務の適用期間延長  
学校行事などへの参加のための短時間勤務制度導入  
E A P (Employee Assistance Program：従業員支援プログラム) 導入  
海外赴任帯同者再雇用制度導入

## 従業員の声 ～父親のワークライフバランス～

ヤマハ（株）P A・D M I 事業部 企画管理部企画グループ  
城戸 仁



昨年、第三子誕生に合わせて育児休職を取得させていただきました。「子育てにより深くかかわってみたい」という、比較的軽い考えからの取得でしたが、実際に育児に携わってみると、その日常は想像していた以上に人手を必要としていることを実感。なぜ男性の育児休職が、世の中で切望されている制度であるか、身をもって知ることとなりました。

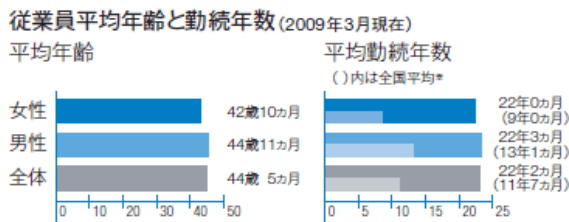
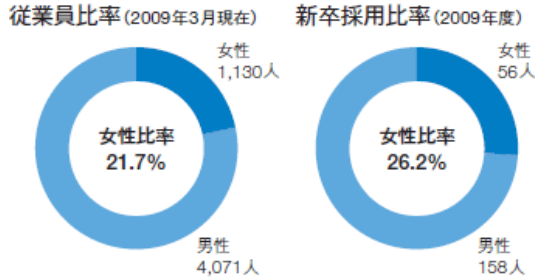
介護や育児の負担が誰か一人にのしかかってくる場合、その人の置かれている立場や大変さを理解し、支える人の存在が大事なのだろうと思います。一般に約40年間の会社生活と、それぞれの家庭を創っていく期間とは重なりますが、その長い期間の中では、時には「会社の社員」として以上に「家庭の父親」としての力を必要とされるときもあります。家族が力を合わせることを必要としているときには、企業側も可能な限り父親が家庭で力を発揮できるような思想や制度、マネジメントなどが必要なのだろうと感じました。

さまざまな方々の思いや努力によって出来上がった制度で、育児休職を取得させていただいたことに感謝しています。ここで経験したことは、私の残りの半生の大きな財産になるものでした。

## 女性活躍推進への取り組み

ヤマハグループは、従業員の多様性を尊重し、性別や国籍などにかかわらず、一人ひとりが能力を発揮できる組織風土づくりをめざしています。これまでの取り組みにより、ヤマハ(株)では、男女差のほとんどない平均勤続年数や、育児退職後の復帰率ほぼ100%を達成するなど、着実に成果が現れています。

### ヤマハ(株)女性活躍推進関連主要指標



※出典:「平成20年賃金構造基本統計調査(全国)結果の概況」厚生労働省資料より

### 管理職女性比率 (2009年3月現在)

2.9%

### 育児休職取得者数 (2006~2008年度)

女性78名 男性9名

### 「ポジティブアクションプロジェクト」の活動 ～「女性キャリア開発室」の設置

ヤマハ(株)では、2004年5月、社内公募による「ポジティブアクションプロジェクト」を発足し、女性にとって働きやすい職場環境づくりや制度の整備に向けて、現状分析や他社事例の研究、講演会の開催やウェブサイトの開設などを展開。1年間の活動をアクションプランにまとめ、提言を行いました。

更に、女性活躍推進への取り組みを加速させていくために、2006年3月、人事部内に専任組織として「女性キャリア開発室」を設置しました。女性従業員の能力開発機会と活躍の場を拡げ、働きやすい職場環境づくりに向けて、以下の活動に取り組んでいます。

### 女性活躍推進活動の主な施策

#### 女性従業員の積極的雇用

新卒採用の女性比率拡大 当面は30%を目標

女性の活躍を紹介した採用活動や働きやすい環境整備により優秀人材を確保

#### 女性従業員の積極的登用、能力開発機会の拡大

女性管理職登用の拡大

各種研修の企画、実施

#### 働きやすい環境整備

男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、次世代法への対応

ヤマハ「行動計画」の実行

両立支援制度の運用の促進、改訂・構築の推進

#### 職場の意識改革、風土の醸成

社内ウェブサイトの開設による情報提供

研修、会議、冊子などによる啓発活動の実施

#### ヤマハグループへの推進

ヤマハグループ女性活躍推進「行動計画」の推進

## 厚生労働省より平成20年度均等・両立推進企業表彰を受賞

ヤマハ（株）は、2008年10月に厚生労働省が実施した「平成20年度均等・両立推進企業表彰」において、「均等推進企業部門 静岡労働局長優良賞」を受賞しました。

これは、厚生労働省が「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組（ポジティブ・アクション）」および「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、積極的に推進している企業に対し行っているもので、今回、地域において女性労働者の能力発揮を積極的に推進している企業として、ヤマハ（株）における女性労働者の採用拡大、職域拡大、登用拡大、職場環境改善などの取り組みが認められての受賞となりました。

ヤマハ（株）では既に、平成17年度「ファミリー・フレンドリー企業表彰 厚生労働大臣努力賞」を受賞していますが、今回の受賞により、均等と両立支援の両面においても表彰を受けることになりました。

今後も、均等と両立支援の一層の推進に向けて、取り組みを進めていきます。



## 嫌がらせ（ハラスメント）防止の取り組み

---

ヤマハグループでは、「コンプライアンス行動規準」の中で、セクシャルハラスメントなどの嫌がらせとみなされる言動や不当な差別を行うことを禁止しています。

職場におけるセクシャルハラスメント、パワーハラスメントを防止するために、この「行動規準」を全従業員に配布する他、就業規則などにも遵守事項として懲戒の対象になることを明記し、全従業員に周知させるとともに、職場ミーティングや管理職研修を通して徹底防止を図っています。また、相談窓口やヘルプラインを設置し、寄せられた相談には迅速に対応し、問題の解決に当たっています。

2008年には就業規則の改訂を行い、セクシャルハラスメントなどの嫌がらせの禁止について、より明確で分かりやすい表現に変更しました。この改訂により、職場におけるセクシャルハラスメントの防止に向けて、改めて周知徹底を図ることができると考えます。ヤマハグループでは今後も、性差なくその能力を十分発揮することができる職場環境の整備に取り組んでいきます。

## 労働安全衛生の活動方針と管理機構

「安全」と「健康」は、一人ひとりが豊かで幸せな人生を送るための基本条件です。この考えを基に、ヤマハグループでは、健康安全推進本部長を統括者として、事業所長・ブロック長ならびに各専門委員長などで構成する健康安全推進本部会を編成し、安全衛生、交通安全、健康づくりなどの活動を推進しています。また毎月4月には、「全社安全衛生大会」を開催し、ヤマハグループ全体で安全衛生活動に関する基本方針や具体的施策を共有しています。

### “災害ゼロ”を目指して

ヤマハグループでは、社員の安全を確保するために、機械・設備の安全対策はもとより、指差呼称を始めとする危険感受性を高めるための危険予知活動やヒヤリハットなど、各種活動を推進しています。

2008年度は、ヤマハ（株）本社・工場部門で5～9月にかけて経験年数の浅い新入社員や配転者、またヤマハ（株）で働く派遣社員の方々（延べ488名）を対象に、各事業所単位で安全衛生活動の大切さについて安全衛生教育を実施しました。一方、作業をより安全に行うためのツール「安全衛生作業基準書<sup>※1</sup>」を職場の責任者と点検し、実際の作業と照らし合わせる中で改善を進めました。

しかしながら、2008年度ヤマハ（株）本社・工場部門、営業事業所部門、国内グループ企業とともにそれぞれで設定した抑止目標を達成することができず、残念な結果となりました。2009年度は、ヤマハ（株）本社・工場部門では、引き続き安全先取りを中心とした活動（安全衛生教育、安全パトロール他）や「安全衛生作業基準書」の点検活動、営業事業所部門では、外勤、出張・外出時における施策（安全教育、注意喚起他）、国内グループ企業では、職場のリスクを低減するための活動（リスクアセスメント活動他）を重点テーマと位置づけ、諸活動を推進していきます。

※1 安全衛生作業基準書：作業手順ごとに安全にやりやすくするポイント（急所）やその理由が記載されており、特に生産職場では作業ごとに整備されている。

### 2008年度労働災害の結果

	度数率 <sup>※2</sup>		強度率 <sup>※3</sup>
	抑止目標	結果	結果
ヤマハ(株)本社・工場部門	0.3以下	0.97	0.009
ヤマハ(株)営業事業所部門	0.5以下	1.56	0.006
国内グループ企業	1.0以下	1.96	—

※2 度数率＝労働災害による死傷者数÷延実労働時間×100万時間

※3 強度率＝労働損失日数÷延実労働時間×1,000

### 社員の健康確保に向けて

2011年4月からのヤマハ（株）敷地内全面禁煙導入方針を基に、2008年度は、禁煙サポートを始め、禁煙デーの設定、禁煙イベントの開催など、一層の喫煙対策を推進してきました。その結果、喫煙者率が各種活動をスタートした2005年度に比べて約3.1%減少しました。2009年度も引き続き啓発活動を通じて、社員の健康確保に向けた重点的な活動として推進していきます。

一方メンタルヘルスケアへの取り組みについては、2008年度に新たに外部機関利用による相談窓口を開設するとともに、メンタルヘルス講演会を開催し周知を図りました。その他、従業員の健康づくりに対する自助努力を促すため、全社および事業所単位で「歩け歩け運動」や「インディアカ大会」などを継続して実施しました。



「禁煙デー」のポスター



## 公平な評価・選定を基本とする取引関係

ヤマハグループは、取引先・外注先を、企業理念の実現に向けてともに歩むパートナーであると考え、信頼関係に基づいた公正な取引を徹底しています。

取引に当たっては、法令を遵守し、社内の規程や基準に沿って公正な選定、適正な評価を徹底しています。また「開かれた購買」をスローガンに、「開放」「公平」「内外無差別」を心掛けるとともに、「資源保護・環境保全」を基本方針として掲げてきました。

2008年度は、CSR調達の推進も含めた新たな調達方針を策定するとともに、ウェブサイト上で「ヤマハ材料・部品調達方針」を公開しました。2009年度は「資源保護・環境保全」の具体的なグループ基準である「グリーン調達基準書」を公開し、調達面からも資源保護や環境負荷低減への取り組みを進めています。

### ヤマハ材料・部品調達方針

私たちヤマハ株式会社は、経営理念である「顧客主義・高品質主義に立った経営」「健全かつ透明な経営」「人重視の経営」「社会と調和した経営」を追求し、企業目的である「感動を・ともに・創る」を実現するために、下記5つの基本方針に基づき調達活動を展開しています。

### 基本方針

#### オープン・公正な取引

私たちは、自由競争の原則のもと、最適な材料・部品をグローバルに求めます。

#### パートナーシップの構築

私たちは、サプライヤー様との相互理解と信頼関係を大切にし、共存共栄の関係構築を目指します。

#### 法令遵守と環境への配慮

私たちは、事業を行っている各国・地域の関連する法令を遵守するとともに、環境保全や自然保護に十分配慮した調達活動を推進します。

#### 適正な品質と安定的な調達

私たちは、優れた製造技術と生産管理力に裏付けされた適正な品質の材料・部品を、継続・安定的に調達できることを求めます。

#### CSR調達の推進

私たちは、CSRへの取り組みを積極的に推進するとともに、サプライヤー様にもCSRへの積極的な取り組みを求めます。

### サプライヤー様の選定基準

ヤマハ株式会社では、ビジネスパートナーであるサプライヤー様の選定に当たり、国内外に対し広く門戸を開き、以下の基準にて総合的に判断し選定してまいります。

#### 品質

優れた品質保証体制が確立されており、適正な品質や安全性を保てること

#### 納期

指定納期を遵守でき、生産変動にも柔軟に対応でき、リードタイム短縮の実現が可能であること

#### 価格

市場競争力のある価格提供を継続的に実現できること

#### コミュニケーション

的確かつ迅速な情報提供やレスポンスが相互に可能な関係を築けること

#### 経営

経営状態が健全であること

#### 技術

新材料・新技術の開発を含め、VA/VE活動による改善提案ができること

#### 環境

「環境」に対する明確な方針と管理体制があり、適正かつ積極的に取り組んでいること

#### 遵法

各国・地域の関連する法令・条例・社会規範を遵守していること

#### 経営

経営状態が健全であること

**CSRへの取り組み**

人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献に関し、十分に配慮した経営に取り組んでいること

## お取引先様CSR取り組み調査を実施

ヤマハ（株）調達部門では、2008年度に実施した「お取引先様CSR取り組み調査」の評価結果から、評価が低いと判断された取引先（取引先が商社の場合は、実際の製造メーカーも含めた国内外の企業）に対して改善要請を開始しています。また、新規取引先との取引開始判断の基準にも、CSRに関する取り組み状況の評価を加えています。改善要請においては、直接お会いしてヤマハ（株）の方針を説明し、ご理解を求めた上で、評価結果のフィードバックを実施しています。

2008年度は「資源保護・環境保全」活動の一環として、グリーン調達にかかわる取引先への調査を開始しましたが、調査開始に当たっては約160社の取引先にお集まり頂き、お取引先様説明会を実施しました。



グリーン調達調査 お取引先様説明会

# 社会とのかかわり



音・音楽を通じた社会貢献/地域への社会貢献/福祉への社会貢献について紹介いたします。



音・音楽を通じた社会貢献 | ➡

地域への社会貢献 | ➡

福祉への社会貢献 | ➡

## 音・音楽を通じた社会貢献

### 子どもたちに音・音楽に触れる楽しさを伝える 「おや！なぜ？横丁 サイエンス・アベニュー」

ヤマハ（株）管弦打楽器事業部

ヤマハ（株）では、2008年12月に地元浜松市の浜松科学館で開催された「第13回 おや！なぜ？横丁 サイエンス・アベニュー」にブースを出展しました。このイベントは、静岡県内の企業や団体などが、その事業の特質を生かした実験・工作のブースを出展することで、来場者の科学やモノづくりに対する興味や関心を喚起し、「科学する心」の育成を目的としているものです。



#### ■創意工夫にあふれた「ヤマハらしい」ブース展開

4回目の出展となる今回も、「音・音楽」を軸とした3つのブースを出展。「音を見て触ろう！」は、人の声などをマイクで拾い電気信号に変えて可視化することで、子どもたちに見て楽しんでもらうとともに、その原理について実感を伴った理解を引き出すことができました。また、「楽器を吹いてみよう！」では、普段目にする機会の少ない楽器や、手にすることの難しい楽器を実際に演奏して頂き、音の出る喜びや楽器を演奏する楽しみ、そして楽器の仕組みを学ぶ機会を提供しました。

「楽器をつくろう！楽器をつくろう！」では、身近にあるものを材料にした音の出る楽器の工作と、クラリネット（材料：グラナディアの木）製作時の端材などを利用したアクセサリー工作を行いました。楽器工作では、牛乳パックのホイッスルなどを作成。子どもたちは、自分の手で作り上げた楽器が完成し音が出ると歓声を上げて喜び、世界に一つの自分だけの楽器として大切に扱っていました。またアクセサリーコーナーでは、本体のグラナディア以外にも、飾り付けや作成過程においてバイオリンの弦など楽器に関する材料を多く使い、子どもたちの興味を喚起しました。



端材を利用した工作

#### ■社員の熱意がさまざまな発想を生み出し来場者の心を動かす

創造性豊かなブース展開の裏には、「前年以上に来館者に喜んでいただける内容に」というヤマハ社員の熱意がありました。部門の垣根を越えて自発的に集まったメンバーが、妥協することなくそれぞれの専門知識を生かし、アイデアを出し合い、実験を繰り返しながら内容を詰めていきました。これらの取り組みが来場者の心を動かし、2年連続集客数No.1につながりました。また、（財）浜松市文化振興財団からは感謝状を頂きました。

今後もこのような活動を通じて地域社会への貢献はもとより、人々と感動する瞬間を生み出し、企業目的である「感動を・ともに・創る」の実現をめざします。



子どもたちの興味や意欲を引き出すヤマハ社員



真剣に作業に取り組む子どもたち



## 音楽文化の発展に貢献する「日本吹奏楽指導者クリニック」

ヤマハ（株）国内営業本部管弦打学校営業部

ヤマハ（株）は、スクールバンドを始めとする吹奏楽指導者などを対象とした「日本吹奏楽指導者クリニック」を共催・運営し、日本の吹奏楽界の発展に貢献してきました。

2009年5月、静岡県のアクトシティ浜松で行われたクリニックには国内外から1,090名が参加、40周年を迎えるにふさわしい過去最大規模のイベントになりました。日本を代表する指揮者や作曲家による「指揮法講座」や、全国で活躍するヤマハクリニシャン・アーティストによる各種講座が行われ、一流講師による直接指導を、参加者も熱心に受講していました。コンサートには、日本を代表するトップバンドなど12団体、約950名が出演。ヤマハ吹奏楽団とシカゴ交響楽団首席トランペット奏者のクリストファー・マーティンさんによる協演など、多彩なプログラムで聴衆を魅了しました。

ヤマハ（株）は、青少年の音楽活動を支える役割を担う方々が、このクリニックを通じてともに学び、奏でる喜びと感動を共有していただくことを願って、活動を継続していく予定です。



一流の講師による熱の込められた指導



多彩なプログラムで構成されるコンサート

## ドイツの公立学校に本格的な管楽器レッスンの機会を提供

ヤマハ・ミュージック・ヨーロッパ（YME）

YMEは、1994年よりドイツの公立学校の教員向けに、“brass in class（授業で金管楽器を奏おう）”という主に金管楽器を使った授業のトレーニングを行っています。これまでに約1,500のクラスが“brass in class”を実践しており、35,000人以上の生徒がこの授業を通じてヤマハの楽器を演奏しました。

この“brass in class”をバックアップする取り組みの一つに、教員が年1回集う“brass in class”会議があります。2009年度はフランクフルトの近郊で開催され、250名の教員が参加しました。参加者は会議での情報交換に加え、トニー・シオルやヤン・デ・ハーンのような著名な指揮者によるワークショップ、ヤマハの専門家による金管楽器の使い方やメンテナンスについてのワークショップなどに参加。今後のクラス運営に役立つ内容の濃い会議となりました。



“brass in class”を実践するクラスの演奏

## 官民一体となった地域文化イベント「ハママツ・ジャズ・ウィーク」

ヤマハ（株）

ヤマハ（株）は1992年より、本社所在地である浜松市と共同で「ハママツ・ジャズ・ウィーク」を開催しています。

2008年度も多くのジャズミュージシャンを招き、さまざまなイベントが繰り広げられました。プロのミュージシャンによるコンサートに加え、全国から優秀な小・中・高校生が参加する学生ジャズ・バンドの祭典や、ジャズに関する講義を開催するなど、来場者がジャズを存分に楽しむことができるよう工夫を凝らしました。

こうした活動の積み重ねと、音楽ファンやミュージシャンの協力に支えられ、本イベントは国内有数のジャズイベントとして評価を得ています。ヤマハ（株）はこれからも、音や音楽を通じて地域文化の発展に協力していきます。



プロのミュージシャンによるコンサートの様子



## 地域への社会貢献

### 楽器づくり「職場体験学習」の受け入れ

ヤマハミュージッククラフト（株）

高級クラシックギターなどの製造を手掛けるヤマハミュージッククラフト（株）は、地元浜松市の中学生を対象に「職場体験学習」の受け入れを継続的に実施しています。この活動は、「モノづくり」をする当社が、将来ある若者に夢を与えられたらとの願いを込めて取り組んでいるものです。

6年目を迎えた2008年度は、5校から17名を受け入れました。参加した生徒さんたちは、集中して一つひとつの作業に取り組み、楽器づくりの楽しさや難しさを体験しました。また環境保全活動に関する説明では、ゼロ・エミッション（廃棄物ゼロ）について特に関心を持って聞き入り、活発な意見や質問が出ました。



職場体験学習

#### YMC 職場体験学習受け入れ方針

- (1) 職場のさまざまな場所（場面）や働く人の姿を見学し、また自ら体験することにより、職種や働くことの意義や厳しさを知る機会を提供する。
- (2) 資格と職業、職業の意義についての学習、職場体験を通して職業観を深め、「自己の生き方」と進路選択を考える機会を提供する。
- (3) 社会において必要な礼儀・マナーを実体験し、社会性や公共心、自主性、責任感を身に付ける機会を提供する。
- (4) 人との関わりを通して、学ぶ目的・学ぶ意義に気づき、生きる意義を考える機会を提供する。

### 地域住民の安全確保のため「青色防犯パトロール活動」を実施

ヤマハ（株）本社工場

ヤマハ（株）本社工場では、地域住民の安全確保のため「青色防犯パトロール活動」を実施しています。この活動は、週に2回、社用車の屋根に青色回転灯を装着してドア部分には指定ステッカーを貼り、スタッフが指定の帽子と腕章を身に付けて、本社工場周辺の駐車場や小・中・高等学校の通学路のパトロールを行うものです。2005年1月から始まったこの活動は現在も継続的に実施されており、2008年6月には地元警察署より感謝状が送られました。今後も本社工場の警備の他、地域住民の安全確保にも力を入れた活動を続けていきます。



本社工場セキュリティサービスセンターの皆さん

### 「しずおか未来の森サポーター」第2回植林活動を実施

ヤマハ(株)

ヤマハ(株)では環境保全活動の一環として、遠州灘海岸線の再生支援活動を行うため、2007年3月「しずおか未来の森サポーター」制度に第1号として名乗りを上げ、静岡県ならびに浜松市と協定を締結して、松くい虫被害の深刻な海岸線の再生支援活動に5ヵ年計画で取り組んでいます。

2008年10月にはヤマハグループの従業員とその家族約120名による2回目の植林活動を実施し、ヤマモモやウバメガシなどの郷土種180本の植栽を行いました。苗木は1.5mと育成の進

んだものを使用し、しかも土運びや穴掘りなど力の要る作業の連続でしたが、参加した子どもたちも大人に負けず頑張りました。

作業終了後は初年度である2007年度に植林した苗木の様子を確認したり、浜松市および静岡県職員の皆様による環境講話を聞き、近年の松枯れや海岸保安林について学んだりしました。今後もこういった従業員参加による植林や整備などの活動を通じて、防風・防潮などの防災機能と保健休養機能を併せ持つ海岸林づくりを支援していきます。



植林作業の様子



参加者の集合写真

## 地元の小学校にパソコンを寄贈

ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア (YEM)

マレーシアのイポーでAV製品を製造しているYEMは、環境保全への取り組みや従業員家族との交流会「ファミリー・デー」の開催などの活動を積極的に推進しています。

2008年11月には、資源の有効利用と地域への社会貢献という2つの目的から、YEMで不要になったパーソナルコンピューター10台を地元の小学校に寄贈しました。学校の教育プログラムにはコンピューターの操作法の授業が設けられており、今回の寄贈によって多くの生徒たちが実機で操作を体験することにより、自らの将来に生かしてくれることを期待しています。

寄贈式典には多くの学校関係者が出席し、マレーシアスタイルによる大歓迎を受けました。YEMでは、今後もさまざまなイベントを開催するなどのコミュニケーションを図りながら、地域への社会貢献に努めます。



パソコンを操作する生徒の皆さん



寄贈式典の様子

## 野球を通して子どもたちの健全育成活動を支援

ヤマハ野球部

都市対抗野球大会で3回の全国制覇を始めとする数々の栄光の記録を持つヤマハ野球部は、2008年度に創部50周年を迎えました。一方でヤマハ野球部は、野球を通して地元の子どもたちの健全育成の支援にも取り組んでいます。

2008年12月には、地元のNPO法人「掛川市体育協会」が主催する「少年野球教室・野球検診」に協力し、参加した約320名の児童に、実技指導などの他、成長期のスポーツ障害を予防するための野球検診などを行いました。実技指導では投球フォームや捕球姿勢、打撃などを丁寧に指導、子どもたちは一つひとつの動作に集中し野球の楽しさや難しさを体験しました。

選手たちは、引退後も指導員や審判員として引き続き地域の活性化に貢献しています。



少年野球教室・野球検診

(中日新聞東海本社提供)

## 福祉への社会貢献

### 音楽チャリティ収益金で養護学校に楽器を寄贈

ヤマハ（株）国内営業本部 東日本鍵盤・普及営業部

ヤマハ（株）は、2008年9月にパシフィコ横浜国立大ホールで行われた「ヤマハ ゴスペルナイト2008」のチャリティ収益金で、養護学校にクラビノーバ（R）を寄贈しました。これは「ヤマハ大人の音楽レッスン」のゴスペルコースでレッスンを受けている生徒さんたちによるコンサートで、チャリティ活動として記念シールやTシャツなどを会場で販売。その売上収益金を楽器に替え、NPO法人「子供地球基金」を通じて国内の養護学校に寄贈したものです。

年1回の定例開催として8回目を迎えた「ヤマハ ゴスペルナイト」には約2,000人の生徒さんたちが参加。9つのグループに分かれ、満員の観客の前で日頃のレッスンの成果を披露しました。フィナーレでは参加メンバー全員と観客が一体となって熱唱し、大いに盛り上がりを見せました。



講師の淡野保昌先生とNPO法人「子供地球基金」鳥居晴美代表（右）



「ゴスペルナイト2008」で熱唱する生徒さんたち

### 闘病中の子どもたちに音楽の楽しさを提供

ヤマハ・ミュージック・UK (YMUUK)

YMUUKは、英国のガンや、ガンに関連した病気と闘病する10代から20代前半の若者をサポートするチャリティ団体、ティーンエイジ・キャンサー・トラスト（TCT）の活動を支援する目的で、2008年度に開催された同基金のイベントに楽器の提供を行いました。YMUUKの社員、フェリシティ・グレゴリーとジョセフ・エムステンが参加したワークショップでは、入院中、または退院した患者さんたちが、ヤマハブランドのギター『PACIFICAモデル』やデジタルドラム『DTXPLOER』など、今までさわったこともないような楽器に挑戦し、友人や家族にその演奏を披露しました。



ヤマハの楽器を楽しむ若者たち

### オレンジ・カウンティ子ども病院のためのマラソン募金に参加

～ヤマハ・コーポレーション・オブ・アメリカ (YCA) ～

YCA社員の自発的な慈善活動「ヤマハ・ケアーズ」は、YCAスタッフが暮らし働くコミュニティーへの貢献を目指し、「音楽がもたらす喜びを広めること」「教育、芸術、そして地域の発展を支援すること」をテーマに活動を展開しています。

2008年度は、オレンジ・カウンティ子ども病院（Children's Hospital of Orange County's

(CHOC)) で実施されている小児糖尿病に関する研究の一環である「Trial Net プログラム」への寄付金を募るため、YCAの社員とその友人を含む20人ほどが南カリフォルニア・ハーフマラソンに参加し、マラソン募金を行いました。YCAはマラソン募金の他にも、イベントの賞金や自社製品をCHOCへ寄付しました。

CHOC糖尿病センターは、アメリカ糖尿病協会の標準治療ガイドラインに沿った治療を行う、南カリフォルニアで初の小児糖尿病プログラムを持つ施設です。また、アメリカ国立衛生研究所がスポンサーを務める1型糖尿病予防の大規模検査施設の一つでもあります。

ヤマハ・ケアーズは、その他にもスペシャルオリンピックスや音楽大学の奨学金、地域の子どもたちが集う放課後スクール、スーザン・G・コーメン乳がん基金、アメリカがん協会、マーチ・オブ・ダイムス（問題を持って生まれてくる子どもたちの健康の向上を目的とする非営利団体）、メイク・ア・ウィッシュ基金（難病とたたかう子どもたちのためのボランティア団体）、オレンジ・カウンティ・フード・バンク（ホームレスや体の不自由な方などの支援を目的とする団体）、トイズ・フォー・トゥズ（恵まれない子どもたちへの支援を目的とする非営利団体）などの団体向けに、積極的に募金に取り組んでいます。



Trial Net の寄付イベントにて



# 環境への取り組み



環境マネジメント/地球温暖化防止/廃棄物の管理/製品・サービスにおける環境配慮について紹介いたします。



## 環境マネジメント

- 環境経営を推進するマネジメント体制
- マテリアルバランス
- 目標・実績一覧
- 環境会計



## 地球温暖化防止

- 地球温暖化対策
- オフィスでの取り組み



## 廃棄物の管理

- 廃棄物の排出削減と再資源化



## 製品・サービスにおける環境配慮

- 製品・サービスにおける環境配慮
- 木材の枯渇への対応



## 化学物質の管理

- 化学物質管理



## 水資源の管理

- 水資源の削減と再利用



## 環境社会貢献・コミュニケーション |⇒



## 環境リスク管理 |⇒



## 環境教育・啓発 |⇒

## 環境経営を推進するマネジメント体制

ヤマハグループは、1994年に環境に対する基本的な考え方を示す「ヤマハ地球環境方針」を制定し、全社規程である「環境管理規程」に基づく全社横断的な環境マネジメント体制を設立しました。具体的には、環境担当役員を委員長とする「環境マネジメント推進本部会」を定期的に開催し、全社の環境戦略などの重要項目を審議・決定しています。また、各事業所の関連部門と連携し、ワーキンググループを随時発足させて、特定テーマに関する課題の抽出や施策立案を実施しています。

各事業所のトップは、環境マネジメントシステムの有効性を確実にするために、ISO14001環境マネジメントシステムに基づき事業所ごとに「環境方針」を策定・周知し、事業環境を踏まえた環境目的・目標を設定して保全活動を展開しています。それらの活動や成果については、環境委員会や内部監査などによって定期的にチェックとフォローを重ね、継続的な改善に努めています。

### ヤマハ地球環境方針

#### [前文]

地球は今生きている私たちだけのものではなく、私たちの子孫も豊かな人生を送れるように、引き継いでいかななくてはなりません。そして、地球上の生物がいつまでも存続していけるように、恵み豊かな自然を大切に、地球環境を健全に保っていくことは私たちの使命です。

#### [環境理念]

ヤマハグループは音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけることを企業目的としています。そして、それを実現するための企業行動が、地球環境と深い関わりをもっていることを認識し、環境との調和を図るとともに、社会との共生に努めながら、真に豊かな社会とよりよい地球環境の実現に貢献します。

#### [行動指針]

1. 環境に与える負荷の少ない技術の開発と商品の提供に努めます。
2. 開発、生産、流通、販売、サービスなどの各部門において資源の有効利用と省エネルギーの推進に努めます。
3. 商品の生産、物流、使用、用済み後などの各段階で発生する廃棄物の極小化、リサイクルと廃棄物処理の容易化を図ります。
4. 環境に関わる法令、規則の遵守と、環境管理の維持、向上による環境保全と人の健康の確保に努めます。
5. 海外事業展開にあたっては、相手国の環境規制をよく調査、理解して積極的な環境保全に努めます。
6. 環境保全に関わる広報、社会貢献、啓蒙に積極的に取り組みます。

(1994年制定)

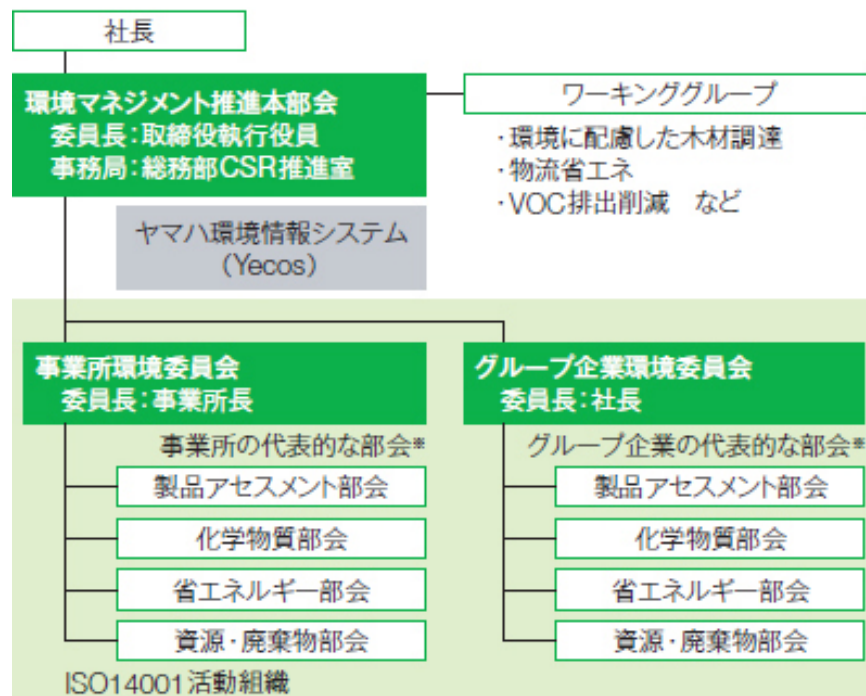
## 環境マネジメントシステムの運用

ヤマハグループは環境経営の強化として、1997年度から環境保全活動のツールであるISO14001環境マネジメントシステムを導入。2006年度までにヤマハ（株）および国内外の生産系グループ企業、リゾート施設、主要営業系事業所の27事業所で認証取得を完了しました。このマネジメントシステムを構築したことで、各事業所の環境パフォーマンス、法令遵守、環境リスク対応などの管理レベルは確実に向上し、環境負荷が着実に低減、異常事態も著しく減少しました。

またヤマハグループは、管理レベルの更なる向上を図るとともに、グループ連結での効率的な環境保全活動の実現をめざして、環境マネジメントシステムのグループ統合を計画しています。



## 環境マネジメント体制図

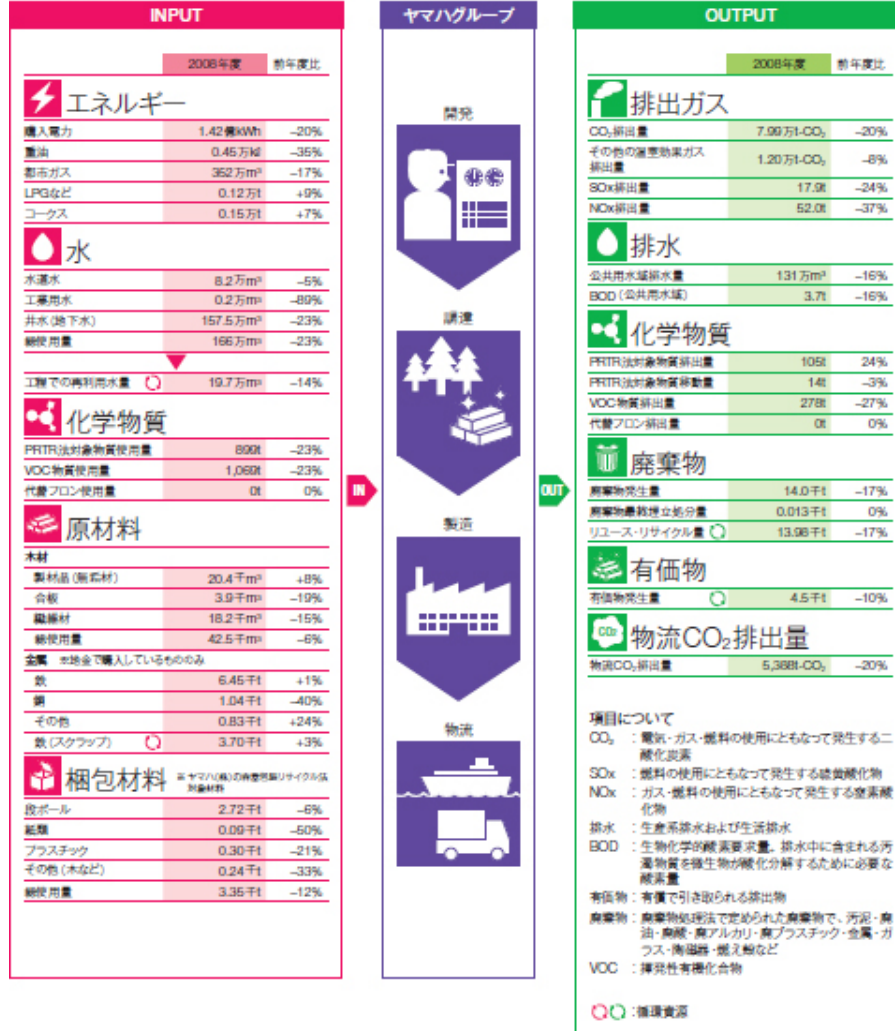


※ 設置している部会は、事業所、グループ企業によって異なります。

# マテリアルバランス

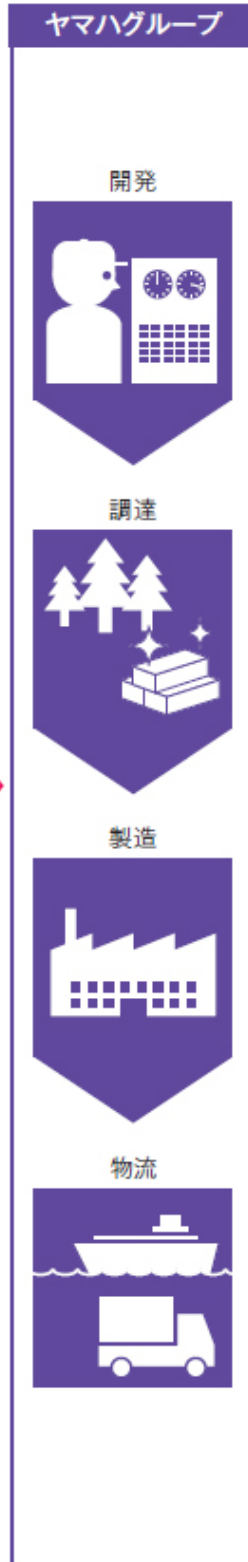
ヤマハグループは、楽器、AV・IT機器、住宅設備機器、半導体、自動車用内装部品などの幅広い製品・サービスを取り扱っています。これらのさまざまな事業活動における物資の流れを把握することは、環境と企業の関連性をより明確にし、持続可能な社会の発展のための環境保全活動をする上で大変重要です。省資源や省エネルギー活動、廃棄物の削減、有害物質の削減や代替化など、製品・サービスのライフサイクル全体にわたる取り組みを積極的に進めています。

※ヤマハグループ(ヤマハ(株)本社・工場および関係生産系グループ企業)



>>マテリアルバランスの表を拡大する

INPUT		
	2008年度	前年度比
<b>エネルギー</b>		
購入電力	1.42億kWh	-20%
重油	0.45万kℓ	-35%
都市ガス	352万m <sup>3</sup>	-17%
LPGなど	0.12万t	+9%
コークス	0.15万t	+7%
<b>水</b>		
水道水	8.2万m <sup>3</sup>	-5%
工業用水	0.2万m <sup>3</sup>	-89%
井水(地下水)	157.5万m <sup>3</sup>	-23%
総使用量	166万m <sup>3</sup>	-23%
工程での再利用水量	19.7万m <sup>3</sup>	-14%
<b>化学物質</b>		
PRTR法対象物質使用量	899t	-23%
VOC物質使用量	1,069t	-23%
代替フロン使用量	0t	0%
<b>原材料</b>		
<b>木材</b>		
製材品(無垢材)	20.4千m <sup>3</sup>	+8%
合板	3.9千m <sup>3</sup>	-19%
繊維材	18.2千m <sup>3</sup>	-15%
総使用量	42.5千m <sup>3</sup>	-6%
<b>金属</b> ※地金で購入しているもののみ		
鉄	6.45千t	+1%
銅	1.04千t	-40%
その他	0.83千t	+24%
鉄(スクラップ)	3.70千t	+3%
<b>梱包材料</b> ※ヤマハ(株)の容器包装リサイクル法対象材料		
段ボール	2.72千t	-6%
紙類	0.09千t	-50%
プラスチック	0.30千t	-21%
その他(木など)	0.24千t	-33%
総使用量	3.35千t	-12%



OUTPUT		
	2008年度	前年度比
<b>排出ガス</b>		
CO <sub>2</sub> 排出量	7.99万t-CO <sub>2</sub>	-20%
その他の温室効果ガス排出量	1.20万t-CO <sub>2</sub>	-8%
SOx排出量	17.9t	-24%
NOx排出量	52.0t	-37%
<b>排水</b>		
公共用水域排水量	131万m <sup>3</sup>	-16%
BOD(公共用水域)	3.7t	-16%
<b>化学物質</b>		
PRTR法対象物質排出量	105t	24%
PRTR法対象物質移動量	14t	-3%
VOC物質排出量	278t	-27%
代替フロン排出量	0t	0%
<b>廃棄物</b>		
廃棄物発生量	14.0千t	-17%
廃棄物最終埋立処分量	0.013千t	0%
リユース・リサイクル量	13.98千t	-17%
<b>有価物</b>		
有価物発生量	4.5千t	-10%
<b>物流CO<sub>2</sub>排出量</b>		
物流CO <sub>2</sub> 排出量	5,388t-CO <sub>2</sub>	-20%
<b>項目について</b>		
CO <sub>2</sub>	：電気・ガス・燃料の使用にともなって発生する二酸化炭素	
SOx	：燃料の使用にともなって発生する硫黄酸化物	
NOx	：ガス・燃料の使用にともなって発生する窒素酸化物	
排水	：生産系排水および生活排水	
BOD	：生物化学的酸素要求量。排水中に含まれる汚濁物質を微生物が酸化分解するために必要な酸素量	
有価物	：有償で引き取られる排出物	
廃棄物	：廃棄物処理法で定められた廃棄物で、汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・廃プラスチック・金属・ガラス・陶磁器・燃え殻など	
VOC	：揮発性有機化合物	
: 循環資源		

## 目標・実績一覧

○=達成 △=一部達成

	目標	2008年度実績	評価	これからの取り組み	
環境マネジメントシステム	ISO14001適用範囲の拡大	ISO14001統合の準備・計画	○	国内のヤマハグループでのISO14001統合を2011年度までに完了	
	ヤマハ環境情報システム（Yecos）の展開	新OS対応の検討結果Yecosの継続を決定	○	新OS対応の検討	
	教育・啓発の推進	内部環境監査員の養成 (112人が資格取得有資格者：累計947人)		○	内部環境監査員養成セミナーの継続実施
		内部環境監査員ブラッシュアップセミナーの開催		○	ISO14001統合に対応した内部環境監査員ブラッシュアップセミナーの実施
		環境セミナーの開催 (来場者370人) 「地球温暖化～環境考古学で未来を考える」		○	環境セミナーの継続実施
製品開発	環境配慮設計の社員教育定期教育化	・製品含有化学物質についての社員教育実施 ・多様なヤマハ製品の環境影響を効果的に計測可能なLCA手法の検討	○	環境配慮設計の社員教育の定期教育化	
		使用済み電子楽器などの製品リサイクル運用	○	大型電子楽器の梱包材のリサイクル運用	
	RoHS指令および類似した規制への対応	中国、韓国、アメリカなどにおけるRoHS指令に類似した規制への対応	○	RoHS指令および類似した規制対応の維持管理	
		RoHS指令対象以外の製品およびEU以外の輸出先へのRoHS指令と同様の対応拡大	○		
グリーン調達	グリーン調達の推進	国際的な規制強化に対応可能な製品含有化学物質管理の実施（国内部品調査）	○	国際的な規制強化に対応可能な製品含有化学物質管理の継続（海外部品調査）	
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 排出量を2010年度に1990年度比で6%削減※	CO <sub>2</sub> 排出量：1990年度比26%削減（7.99万 t-CO <sub>2</sub> /年前年度比20%削減）	○	・CO <sub>2</sub> 排出量を2010年度に1990年度比6%削減※ ・2010年度以降のCO <sub>2</sub> 排出量削減目標値の検討	

	CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位 で2007年度比 1%削減	CO <sub>2</sub> 排出量売上高原 単位で前年度 比3.6%削減 (22.5 t-CO <sub>2</sub> /億 円)	○	CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単 位で2008年度比1%削 減
廃棄物削 減	ゼロエミッシ ョンの維持と再資 源化の質の向上	・ゼロエミッシ ョン 目標値1%以下に 対し0.07%を達成 ・木質系廃材のマル チング材化など	○	ゼロエミッシ ョンの維持と再資源化の質向上
オゾン層 保護	生産工程で のCFC、HCFCの 全廃を継続※	2005年4月に全廃、 以降使用実績なし	○	全廃を継続
化学物質 の管理	VOC排出量 を2010年度まで に2000年度比 で30%削減※	VOC排出 量：2000年度 比44%削減 (278 t/年 前年度 比27%削減)	○	VOC排出量を2010年 度に2000年度比 で30%削減
地下水浄 化	地下水浄化の継 続（2拠点）	1拠点の浄化完了を 行政に報告	○	揚水曝気/活性炭素吸 着法による地下水浄化 を継続
生物多様 性	事業活動と生物 多様性との関係 の検討	・木材調達・活用ガ イドラインに基づく 調達の推進 ・ミュージックウ ッドキャンペーンへの 継続参加	○	・木材調達・活用ガ イドラインに基づく調 達の推進の継続 ・ミュージックウ ッドキャンペーンへの 継続参加 ・生物多様性に関する 社内教育の推進
社会貢献	海外森林保護活 動 2005～2009年度 の5年間でインド ネシア「ヤマハ の森」 に15～20万本を 植林（120ha）	インドネシア「ヤマ ハの森」に3万本を 植林	○	2009年度までにイン ドネシアの「ヤマハの 森」（120ha） に15～20万本を植林
	国内森林保護活 動 2007～2011年度 に遠州灘海岸林 再生支援活動の 実施	「しずおか未来の森 サポーター制度」に よる遠州灘海岸林 再生支援活動で従業 員とその家族で180 本の植林を実施	○	従業員ボランティアと 一般参加による植林活 動の実施（遠州灘海岸 林再生支援活動）
	地域クリーン作 戦	地域クリーン作戦に 約820名が参加	○	地域クリーン作戦の継 続実施
環境 コミュニ ケーショ ン	CSRレポートお よびウェブによ る情報開示	CSRレポート発行 による情報開示	○	CSRレポートを冊子版 （活動紹介）および ウェブ版（全容紹介） として発行
	環境イベント参 加による情報開 示	・「エコプロダク ツ2008」への出展 ・「しずおか環境・ 森林フェア」への出 展 ・静岡県「STOP! 温暖化アクション キャンペーン」への 参加	○	各種イベント参加によ る情報開示

		・「かけが わSTOP温暖化パー トナーシップ協定」 を締結（掛川工場）		
--	--	---	--	--

※ ヤマハ（株） 本社・工場および国内生産系グループ企業

# 環境会計

ヤマハ（株）は、環境保全活動の効果を定量的に評価するツールとして1999年度より環境会計を開示しています。その後、国内生産系グループ企業およびリゾート施設に導入し、2004年度からは一部の海外生産系グループ企業へと展開しました。今後は集計対象範囲の順次拡大を図ります。

ヤマハグループ（ヤマハ（株）および国内生産系グループ企業）

## 環境コスト

ヤマハグループの2008年度の環境設備投資は、前年度と比較して0.28億円減少して4.12億円となりました。

主な設備投資としては、工場統合のユーティリティ改修、コージェネ導入付帯設備（掛川工場）や空調設備の更新です。

環境コスト

		内容	設備投資**	費用**
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	91.1	579.7
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	234.5	129.6
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	36.8	632.9
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	0.0	123.4
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、社内緑化など	50.1	600.5
研究開発コスト		環境配慮製品、仕様開発など	-	388.6
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	41.4
環境修復コスト		地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	31.0
計			412.3 (-27.6)	2,527.1 (-36.8)

(単位：百万円)

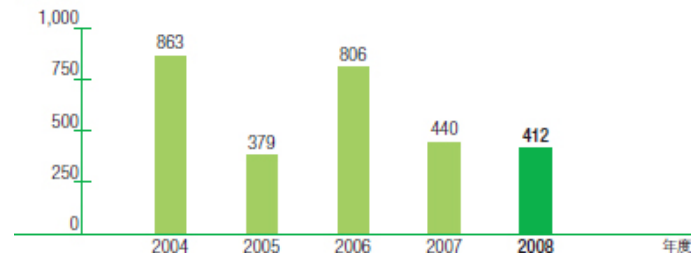
(\*) 前期年度比

※1 設備投資：環境保全を目的とした設備投資費です。資本的設備の購入目的のうち「環境保全」が目的であるものによって算定された割合は、(0.1, 0.5, 1)を順じて算出しました。  
 ※2 費用：環境保全活動に要した人の労務及び経費です。人的費用は、環境保全活動に要した業務時間を各部門の管理者的に算出し、各社共通で定めた人材費率を乗じて算出しました。  
 ※3 設備は、各事業の活動内容から決定された割合は、(0.1, 0.5, 1)を順じて算出した。減価償却費は含んでいません。

>>環境コストの表を拡大する

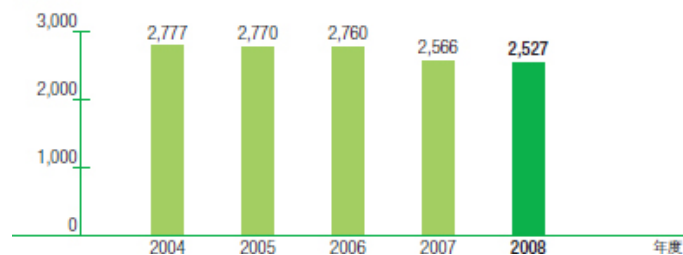
## 環境設備投資

(百万円)



## 環境費用

(百万円)



## 経済効果

### 1. 環境保全効果

ヤマハグループのCO<sub>2</sub>排出量はLNG（液化天然ガス）への燃料転換などにより前年度と比較して1.99万t減少して、7.99万tになりました。

水使用量については、49万m<sup>3</sup>減少して166万m<sup>3</sup>になりました。

また、ゼロエミッションの推進により廃棄物最終埋立処分量は前年度と同水準を維持し、約13tになりました。化学物質は46tの減少です。



## 環境保全効果

内容	単位	2007年度	2008年度	削減量
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	9.98	7.99	1.99
温室効果ガス排出量	万t-CO <sub>2</sub>	1.3	1.2	0.1
水使用量	万m <sup>3</sup>	215	166	49
廃棄物最終埋立処分量	t	13	13	-1
化学物質 <sup>*3</sup> 排出量	t	139	93	46
代替フロンガス排出量	t	0.0	0.0	0.0

マイナス(-)は増加を表す

※3 化学物質：PRTR法対象物質のうち、ヤマハグループが使用している化学物質を指します。

### 2. 経済効果

光熱費は前年度と比較して約2億4,000万円減少し3億7,000万円になりました。水道料金は約700万円、下水道料金は約500万円減少し、それぞれ2,000万円、3,400万円となりました。廃棄物処分費用は約6,900万円の節約となり、3億7,100万円になりました。この要因は、一部の事業の譲渡と経済状況の悪化による生産量の減少によるものです。

また廃棄物の有価物化を推進した結果、売却益は前年度と同水準を維持し、トータルで5億7,500万円の経済効果になりました。

なお、数値はいずれも帳簿上の実際の数値であり推計に基づくみなし効果は一切含まれておりません。

### 経済効果

(単位：百万円)

内容	2007年度	2008年度	節約金額
節約金額合計			319
光熱費	3,307	3,070	237
水道料金	27	20	7
下水道料金	39	34	5
廃棄物処分費用	440	371	69
<b>有価物売却益</b>	<b>256</b>	<b>256</b>	<b>256</b>
経済効果			575

環境パフォーマンスデータ 環境会計 (2) : リゾート施設

<http://www.yamaha.co.jp/about/csr/environment/data/accounting/resort/index.html>

環境パフォーマンスデータ 環境会計 (3) : 海外生産系グループ企業

<http://www.yamaha.co.jp/about/csr/environment/data/accounting/oversea/index.html>

## 環境コスト

(単位:百万円)

		内容	設備投資 <sup>※1</sup>	費用 <sup>※2</sup>
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	91.1	579.7
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	234.5	129.6
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	36.6	632.9
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	0.0	123.4
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、構内緑化など	50.1	600.5
研究開発コスト		環境配慮製品、仕様開発など	-	388.6
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	41.4
環境損傷コスト		地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	31.0
計			412.3 (-27.6)	2,527.1 (-38.8)

( )は前年度比

※1 設備投資:環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。

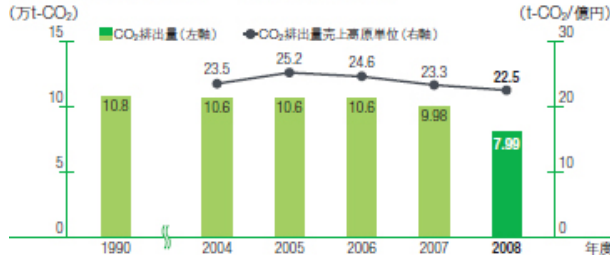
※2 費用:環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

# 地球温暖化対策

ヤマハグループでは、地球温暖化を重要課題として早くから認識し、生産設備や空調設備などの改善、エネルギー効率の高い設備の導入などエネルギー管理を徹底するとともに、コージェネレーションシステムの導入が燃料転換などにより温室効果ガス排出量の削減に努めています。

2008年度の国内におけるCO<sub>2</sub>排出量は7.99万 t-CO<sub>2</sub>となり、前年度比19.9%減少しました。これは売上高原単位で22.5%の改善となります。1990年度比では26%の削減となり、目標の6%削減を大きく上回りました。これは上記施策に加えて、一部の事業の譲渡と経済状況の悪化による生産量の減少によるものです。CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスについてはCO<sub>2</sub>換算で1.15万 tとなり、前年度比で0.15万 t減少しました。

## CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)



## CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量\*



\* 主に六フッ化イオウ、パーフルオロカーボン類

## 掛川工場でCO<sub>2</sub>排出量削減施策を実施 ～ コージェネレーションシステムの導入 ～

### ヤマハ(株) 掛川工場

ヤマハ(株)では、本社工場にあるグランドピアノ生産工程を掛川工場に統合するに当たって掛川工場内にコージェネレーションシステムを導入し、併せて熱供給設備として使用してきた重油ボイラーを、LNGを燃料とする天然ガスボイラーに更新、2009年2月より稼働を開始しました。これらにより、原油換算で前年度実績に比べ年間約420kl相当の一次エネルギーの削減と、年間約2,900tのCO<sub>2</sub>排出量の削減が可能となり、グループのCO<sub>2</sub>排出削減目標の達成に大きく貢献しています。

今回導入のシステムは、天然ガス使用のエンジンで発電機(1,260kWh)2基を運転し、発生する排熱を蒸気・温水として工場内の空調およびピアノの生産工程に利用します。

さらに、従来工場内の空調やピアノの生産工程用の熱供給設備として利用してきた重油焼きボイラー9基(うち3基は本社工場からの移設・再利用)を、今回コージェネレーションシステムの導入に合わせてLNGを燃料とする天然ガス用のボイラー設備に変更しました。

LNGは重油に比べ単位重量当たりの発生エネルギーが大きく、また二酸化炭素発生量は少ないため、従来と同じエネルギー量を供給しながら、二酸化炭素を削減することができます。さらに、LNGの成分には硫黄分が含まれていないため、硫黄酸化物(SOx)の排出量も削減することができます。

今回の施策によるCO<sub>2</sub>排出の削減量は、ヤマハグループ生産系2007年度排出量実績総合計の2.9%に相当します。



コージェネレーションシステム設備



LNGサテライト施設

## 燃料転換によるCO<sub>2</sub>排出量の削減と環境リスクの低減

### ヤマハ・ミュージック・プロダクツ・インドネシア (YMPI)

管楽器などを生産しているYMPIは、工場内の熱供給施設として使用している重油ボイラーを天然ガスボイラーに更新し、2008年10月から運転を開始しました。

天然ガスは重油に比べCO<sub>2</sub>発生量が少なく、かつ発生エネルギーが大きいため、従来と同じエネルギーを供給しながら、従来比で約25%のCO<sub>2</sub>排出量の削減が可能になります。また、重油を廃止したことで、タンクローリーによる供給や重油タンクが不要になり、環境リスクの低減にもつながります。

天然ガス産出国であるインドネシアでは、近年、パイプラインなど国内のインフラが整備されたため、企業への安定した燃料供給が確保されるようになりました。こういった状況から、天然ガスへの燃料転換はCO<sub>2</sub>排出削減に加えて設備の安定操業やコスト削減にも寄与しています。



YMPI・天然ガスボイラー

## 環境に配慮したゴルフ大会の開催

ヤマハ（株）とヤマハ発動機（株）両社共同によるゴルフ大会「ヤマハレディースオープン葛城」は、2008年4月に16年ぶりに開催されました。

この大会では環境に配慮した運営をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。地球温暖化対策では、大会期間中の消費電力を自然エネルギーにより発電された「グリーン電力」でまかない、3日間で約7.5 tのCO<sub>2</sub>排出量の削減を達成しました。また事前広告では、車に比べCO<sub>2</sub>排出量の少ない公共交通機関の利用を呼びかけるなど、来場者への啓発活動も行いました。

その他、お客様のご協力を頂きながらゴミの回収や分別、リサイクルPETボトルや間伐材で作った割り箸の使用など、廃棄物の削減や資源の再利用を積極的に推進しました。



ゴルフ大会「ヤマハレディースオープン葛城」のエコステーション



「Green Power」のマーク

## 従業員の声 ～「緑のカーテン」でこころも涼しく～

ヤマハ（株）管弦打楽器事業部 埼玉生産部  
宮城 宏



私たちは省エネ活動の一環として、強烈な夏の日差しが差し込むカスタム工場のガラス窓付近で朝顔を栽培し、「緑のカーテン」を作りました。花壇造りからネット張り、毎日の水やりなど職場のメンバー全員が協力して作り上げた「緑のカーテン」は、カスタム工場に涼しげな木漏れ日と美しい花をプレゼントしてくれています。

現在、世界中にはさまざまな環境問題が起きていますが、中でも地球温暖化の問題は特に大きく取り上げられています。私たちの今回の活動は、温暖化の一因である二酸化炭素排出の低減に、大きな貢献はできていないかもしれませんが、しかし、こういった一人ひとりの小さな問題意識や取り組みが、大きな効果につながっていくのだと思っています。

今回の活動においては、工房内部の室温が下がったり、こころが癒されたりといった効果の他にも、メンバーが環境問題について少し深く考えるきっかけになりました。私は、このことが一番の成果だったように思います。私たちのできることはまだまだたくさんあると思います。

今後も一人ひとりの少しずつの活動がいずれは世界を救うことを信じて、活動を継続させたいと思っています。



朝顔の「緑のカーテン」

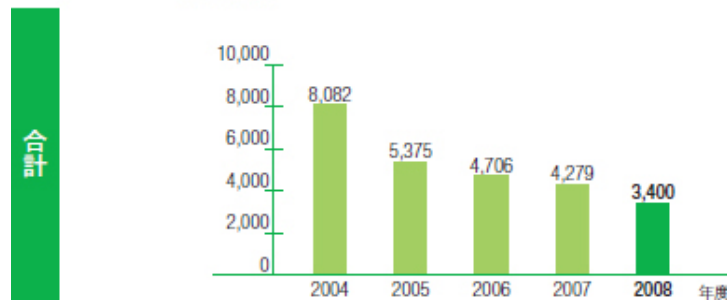
## 物流におけるCO<sub>2</sub>削減

ヤマハグループは、物流における省エネ活動を推進しています。具体的には混合輸送ルートの採用や梱包の工夫、廃製品の現地処分化などによる輸送効率の向上に努めており、2008年度におけるヤマハグループ国内の総輸送量は、前年度比で21%減少して3,400万トンキロ（t×km）になりました。

また、CO<sub>2</sub>排出量については前年度比で20%減少し、5,388t-CO<sub>2</sub>となりました。

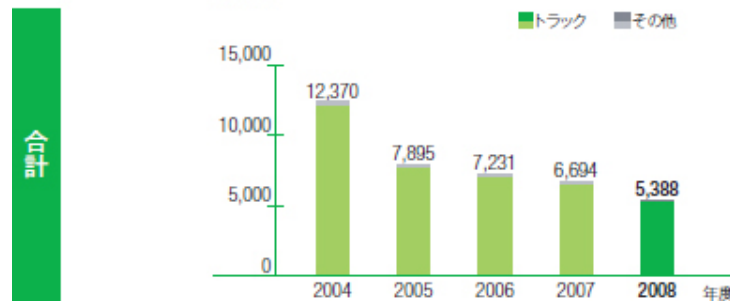
### 物流総輸送量

(万トンキロ)



### 物流CO<sub>2</sub>排出量

(t-CO<sub>2</sub>)

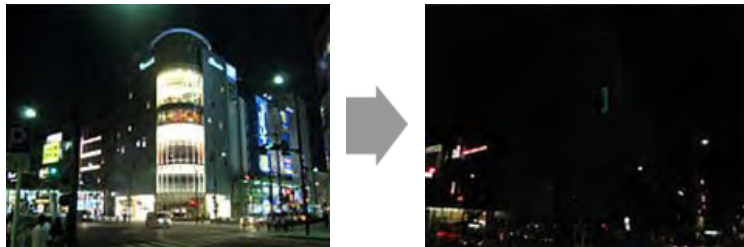


## オフィスでの取り組み

ヤマハ（株）の主要営業事業所である東京、大阪、名古屋の各事業所では、2006年度までにISO 14001 認証取得を完了し、環境保全活動に取り組んでいます。各事業所では、オフィスにおける電気・ガスの使用量、紙の使用量、ゴミの廃棄量などについて削減目標を掲げ、社員全員で推進しています。2008年度の電気・ガスの使用に起因するCO<sub>2</sub>排出量は2005年度比で30%削減を達成、廃棄物においても2006年度比で28%の削減を実現しました。

### オフィスでの省エネ活動

ヤマハグループは、環境省が地球温暖化対策として推進している「チームマイナス6%」の趣旨に賛同し、さまざまな取り組みを実施しています。各事業所では日常業務の中で展開している省エネ活動に加え、6月から9月まで事業所内の冷房温度を28度以上に設定し、従業員にノーネクタイなどの軽装を推進するクールビズ活動を行っています。また、ヤマハグループ企業の13社は屋外広告看板の照明を消灯する「ライトダウンキャンペーン活動」にも参加しています。2008年度のこの活動には日本全体で約15万施設が参加し、削減電力量約237万kWh、CO<sub>2</sub>換算で約925 t-CO<sub>2</sub>の排出量削減効果がありました。



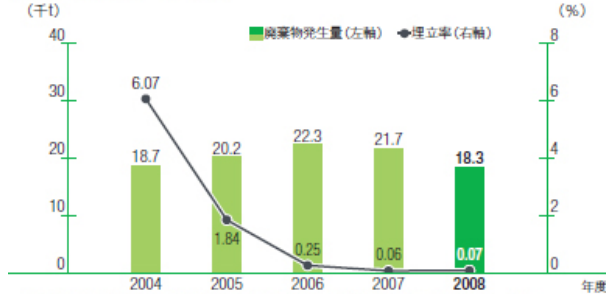
「ライトダウンキャンペーン活動」に参加した（株）ヤマハミュージック東海浜松店



## 廃棄物の排出削減と再資源化

ヤマハグループは、楽器を始め電気製品、自動車用内装部品、住宅用設備機器など多種多様な製品を製造しています。そのため使用する原材料や廃棄物も多岐にわたります。ヤマハグループは限りある資源の有効活用をめざして廃棄物の再資源化や排出量削減のため回収・分別などのシステムを確立し、廃棄物の排出抑制に努めています。2008年度の最終埋立処分量は、廃棄物総発生量の0.07%となり、ゼロエミッションを維持しています。

### 廃棄物発生量・埋立率



※ 廃棄物発生量には、産業廃棄物、一般廃棄物(行政委託を除く)、有価物を含みます。

### 廃材を「プランター」に再生

ヤマハ (株)

ヤマハ (株) は、工場から出る木質系廃材の有効利用の一環としてガーデニングプランターを作成しています。この廃材はピアノ運搬用として工場から各地にピアノを運びその役割を終えたスキッド梱包材です。これまでは産業廃棄物として排出し、チップ材や燃料として利用していましたが、2008年度からはガーデニングプランターの材料として再生させ、現在、各事業所の「緑のエコカーテン」として利用しています。今回の取り組みは、廃材のリサイクルだけでなく地球温暖化防止との相乗効果も期待しています。



ピアノ運搬時の梱包



スキッド梱包材



「緑のエコカーテン」に利用



スキッド梱包廃材で作ったプランター

### 木くずを園芸用のマルチング材に加工し、公共施設に無償提供

ヤマハリビングテック (株)

ヤマハリビングテック(株)は、木質系廃材の有効利用と社会貢献の一環として、システムキッチンの製造過程で発生する年間300 tの木くずを園芸用「マルチング材」に加工し、浜松市内の公共園芸事業施設などに無償で提供する活動を開始しました。同社では、年間3,000 tの木くずが発生していますが、これまでにウッドプラスチックや燃料などとして再利用してきました。その結果、最終埋立処分量は総排出量の1%以下となる廃棄物ゼロエミッションを達成しています。このほど、燃料として再利用していた木くずを、更なる有効利用を目的とした材料リサイクルにシフトし、園芸用資材化への展開を図りました。





はままつフルーツパークの梅園に使用



はままつフラワーパークの園芸に使用



ヤマハリビングテックの活動を紹介する看板

## 製品・サービスにおける環境配慮

ヤマハグループでは多様な製品群を生産しています。製品群ごとのライフサイクル全体での環境への影響を評価し、製品ごとの主要な環境負荷に対応した環境配慮設計に取り組んでいます。

### 製品に含まれる化学物質の管理

製品に含まれる化学物質の中には、環境負荷低減のため廃棄時に適切な処理を必要とするもの（環境負荷物質）があり、近年、世界各国で管理・規制が強化されています。例えば、欧州で2006年7月から発効した「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限

（RoHS<sup>※1</sup>）指令」は、鉛や六価クロムなど6物質の含有を禁止、2007年発効

のREACH<sup>※2</sup>規則では、製品に含有する特定化学物質の把握・管理が求められています。

このような動きを受けてヤマハグループでは、2003年2月に「製品に係る化学物質の含有基準」を制定。以後、製品の開発・設計に当たっては、この基準に沿って含有物質を管理することで、遵法性の確保と環境負荷の低減に役立てています。

また、基準は法規制改定への対応や自主基準の付加等により、随時改定を行っています。

※1 RoHS：Restriction of Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略。電子・電気機器における特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭素化ビフェニル、ポリ臭素化ジフェニルエーテル）の使用制限についての欧州連合（EU）による指令

※2 REACH：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略。人の健康と環境の保護などを目的にスタートした欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度

### 全製品におけるグリーン調達開始

製品の含有化学物質を管理するためには、製品に組み込まれた部品・材料などに含まれる化学物質を把握・管理することが重要です。

そこでヤマハグループは、調達先に協力を依頼し、RoHS指令が適用される電気・電子製品の全部品・材料について対象6物質を含有しているかを確認、2006年4月末までにRoHS指令への対応を完了しました。さらに2008年度より、電気・電子製品以外のものを含む全ヤマハ製品の部品・材料を対象に、JIG-101<sup>※</sup>に基づいた24物質を含む部品含有化学物質の調査も開始し、2009年からは海外拠点での調達部品・材料にも調査を拡大する予定です。

※ JIG：Joint Industry Guide の略。初版のJIG-101は、JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会／日本）、EIA（米国電子工業会）、EICTA（欧州情報通信技術製造者協会／当時の共同作業により作成された、電気・電子機器における含有化学物質調査のガイドライン）。

なお、2009年4月にJIG-101第2.0版が発行され、調査対象物質も変更されました。

### 環境保全活動とグリーン調達

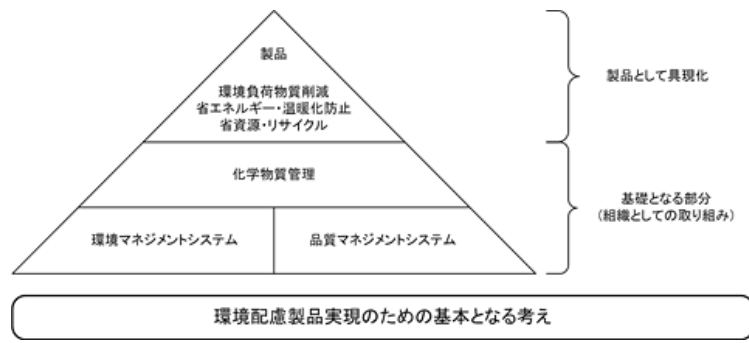
弊社では、環境保全の維持・向上を企業活動の中でも重要課題の一つに位置付け、多角的な取り組みを続けて参りました。1994年には、環境に対する基本的な考え方を示す「ヤマハ地球環境方針」を策定し、環境理念と行動指針を明示いたしました。

この方針に基づき、お客様に環境に配慮した製品を提供する為、「資源採掘～素材の製造～製品の生産～流通～使用～廃棄・リサイクル」に至るライフサイクルを通じての環境負荷低減活動を進めてまいりました。この活動を更に進めるため、環境保全に積極的に取り組んでいる取引先様から、製品のライフサイクルにおいて環境負荷の小さい資材を調達することが必要と考え、2002年よりグリーン調達活動を開始しました。

環境保全活動の目的として、「環境負荷物質の削減」、「省エネルギー・温暖化防止」、「省資源・リサイクル」等が挙げられます。特に環境負荷物質の削減に関しては、人の健康被害や環境汚染に係る重要課題と位置づけ、グリーン調達活動の取り組みの柱としています。

第3版の発行においては、環境負荷物質の低減活動について見直し、また近年世界各国で進んでいる化学物質関連法規の制定・改正等の点検を行い、反映させました。

環境に配慮した製品は、環境マネジメントシステム、品質マネジメントシステム、化学物質管理の基礎があり、その上に成り立っているものと考えています。「グリーン調達基準書」では、調達資材の状況だけでなく、取引先様の事業活動における、環境配慮に関するマネジメント状況を確認しています。



グリーン調達活動は、取引先様とのパートナーシップにより初めて達成できるものです。取引先様におかれましては、環境保全の積極的、継続的な取り組みとともに、弊社の実施する調査等に御協力くださいますようお願い致します。

→ [グリーン調達基準書](#)

## 木材の枯渇への対応

ヤマハグループで生産しているピアノや弦打楽器、木管楽器などは、音響機能上の要求から主に木材で作られています。また、電子楽器やスピーカー、防音室、リビング用品なども音響性能・機能性・デザイン性や質感の良さなどの理由で木材を多く使用しています。木材は、空気中のCO<sub>2</sub>を吸収して成長し、基本的には持続可能性を持って地球環境と共生していくことのできる材料です。ヤマハグループでは、今後も事業活動を継続していくためには、生物多様性に配慮し、資源の枯渇防止に取り組んでいくことが重要と考え、「木材調達・活用ガイドライン」を2007年に制定しました。

### ヤマハ木材調達・活用ガイドライン

#### 基本的な考え方

ヤマハは将来にわたり、社会と自然とのより良い共生に貢献できるよう商品に使用するすべての木材の調達・活用に、下記の指針に沿って地球環境の保全に取り組んでまいります。

#### 調達・活用指針

- 適正な材料の調達  
「森林資源から納入までの過程が、自然環境に配慮され、適正に管理されていると認知できる材料の調達を推進します」
- 植林材の優先調達  
「管理育成された植林材を優先的に調達します」
- 工業化木材の積極活用  
「植林材、リサイクル材を利用した資源利用効率の高い合板、繊維板などの活用を推進します」
- 歩留まりの向上による木材の有効活用  
「加工法改善、技術開発を通じ、加工歩留まり向上、派生材活用を積極的に推進します」

(2007年制定)

## ミュージックウッドキャンペーンへの参加

### ヤマハ（株）

ヤマハ（株）は2008年1月から環境保護団体である米グリーンピースが展開する「ミュージックウッドキャンペーン」（MWC）に参加しており、楽器づくりに欠かせない木材であるシトカスプルーの貴重な森林（アラスカ）の持続的な保護を支援しています。2009年1月には、アメリカで開催されたMWC参加企業による会合に参加し、他社メーカーのFSC認証木材の使用状況に関する情報交換や今後の活動について意見交換を行いました。

## 木材資源に対する環境配慮製品

木材資源の枯渇により、コンディションの良い木材を安定的に入手することが年々難しくなっています。ヤマハグループは木材を無駄なく最大限活用すること、産業用途に植林された木材を積極的に導入するなどの努力を行っています。一方で、木材を人工的に楽器に適した状態に改質する技術の開発は、自然保護の一翼を担う企業の社会的責務として、当社の長年のテーマでもありました。

ヤマハ（株）は、木材を理想的な状態に改質する新技術A.R.E.<sup>※1</sup>を開発しました。また、この技術は、有機溶剤や化学物質を必要としないため、環境面への負荷が低い技術でもありません。

※1 A.R.E.：Acoustic Resonance Enhancement



A.R.E.ギター『L36ARE』



植林木エレキギター『RGXA2』

その他の環境配慮製品につきましては、下記ウェブサイトからもご覧いただけます。

(財)家電製品協会 製品アセスメント事例集

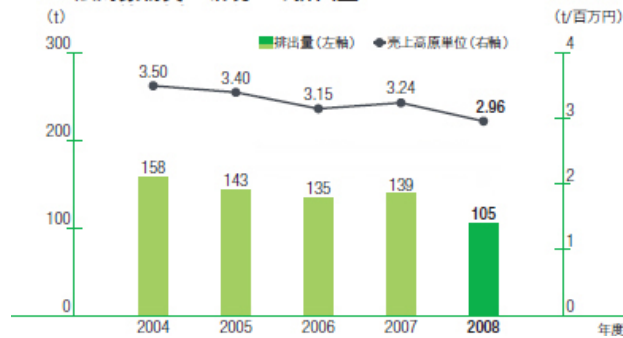
<http://www.aeha.or.jp/assessment/example.html>

# 化学物質管理

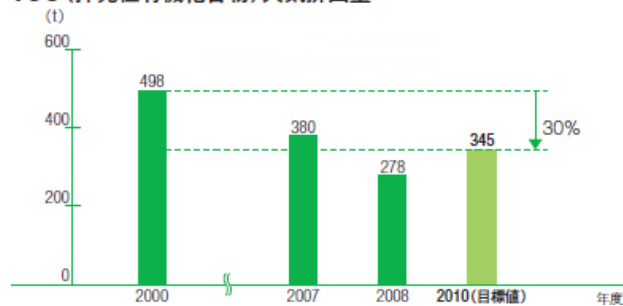
ヤマハグループは、化学物質の使用について、人や環境にもたらす悪影響を最小化するために、化学物質のリスク評価を徹底し、生産工程や製品からの有害物質の排除に取り組んでいます。特にPRTR※法対象物質やVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減については、2006年度にVOC排出削減ワーキンググループを発足し、使用や排出状況を調査しました。2008年度には削減計画を策定、2010年度までに2000年度比で30%削減の目標を設定し、グループ全体で有害な化学物質の排除や削減を推進します。

※ PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録）の略。PRTR法は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称です。

## PRTR法対象物質 環境への排出量



## VOC (揮発性有機化合物) 大気排出量



## 「PRTR大賞」奨励賞を受賞

ヤマハ（株）掛川工場

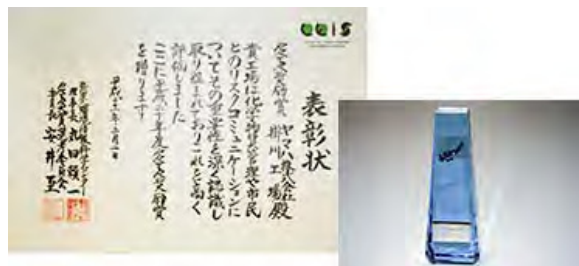
ヤマハ（株）掛川工場は、（社）環境情報科学センターが主催する2008年度「PRTR大賞」の奨励賞を受賞しました。この賞は、PRTR制度の趣旨を理解し、率先して化学物質管理を行うとともに、その実施状況に関して積極的に地域住民の理解を得るためのリスクコミュニケーションを行うなどにより、優れた成果を上げている企業を表彰するものです。

掛川工場では、ピアノの生産工程における塗料や接着剤などに使用する化学物質の使用量削減や環境影響の少ない材料への代替などに10年以上前から取り組んでいます。また地元自治会との意見交換会を長年にわたり実施しています。

今後もより一層の化学物質使用量削減および環境リスク低減に努めていきます。



表彰を受ける掛川工場ISO14001事務局長の鈴木敏



表彰状と盾

## 治具の改善による化学物質の排出量抑制

ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア (YMMA)

YMMAでは、クラビノーバ<sup>®</sup>の外装に使われている黒色艶出し用塗料の使用量削減に取り組みました。これはレシプロ塗装機械のコンベア上にセットした部品間の距離を必要最小限に設定することで、ムダな塗装範囲を最小にする取り組みです。生産との調整、トライ用治具や既存データの不足など多くの課題を抱える中、部品の寸法や塗装付着範囲、コンベアのバーの調整などさまざまな仕様を試しました。試行錯誤の結果、塗装品質を満たすレベルを確保でき、塗料使用量は改善前に比べ42%と大幅な削減を実現しました。また、塗料使用量の減少により、有機溶剤などの化学物質排出量の抑制や塗装汚泥の減少、さらにコストダウンにも寄与しました。



試作作業の様子



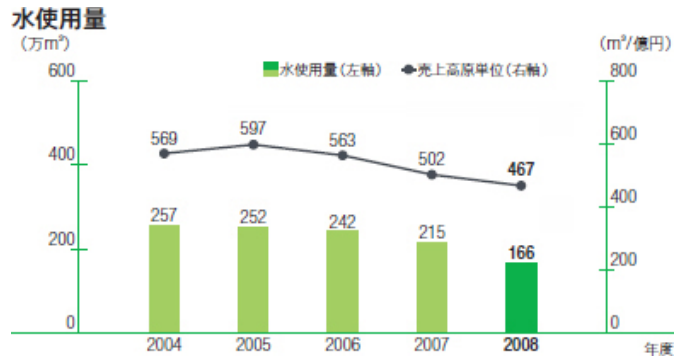
YMMAの従業員



## 水資源の削減と再利用

ヤマハグループは、生産工程で発生する冷却水の循環利用や、逆浸透膜装置による再生水の利用を推進しています。また、管理徹底による過剰使用の防止や節水活動に努めています。

2008年度の水資源の使用量は166万 $m^3$ となり、前年度比で23%削減しました。



## 環境社会貢献・コミュニケーション

### インドネシア植林活動「ヤマハの森」4年目報告

ヤマハ（株）およびヤマハ発動機（株）両社共同によるインドネシア植林活動「ヤマハの森」は、2008年度で活動開始から4年目を迎えました。「ヤマハの森」は、両社の重要な生産販売拠点であるインドネシアで、植林を通じた環境保全や教育支援などの社会貢献を行っていき取り組みで、5カ年で約120haの土地に15～20万本を植林し、伐採などで本来の姿を失った土地を、天然林に近い環境へ再生させることをめざしています。活動の推進に当たっては、アジア・太平洋地域において、農業普及・開発支援、環境保全活動などの実績を持つ（財）オイスカのサポートを受けています。

2008年度は11月にスカブミ県ブラブハンラトゥ郡で植林イベントを開催しました。参加人数は毎回増加しており、今回は地元の小・中・高校生や住民の皆さん、行政関係者など、2,350人が参加しました。両社からは、環境担当取締役を始め、環境関連部門スタッフ、インドネシア現地法人の社長や従業員など約470名が参加し、地元の方々とともに5,000本の苗木を植えました。2009年度は、マホガニーやチーク、ユーカリなどの苗木約3万本を30haに植える予定です。



植林参加の皆さん



植林の様子

### 「STOP温暖化アクションキャンペーン」への協賛

ヤマハ（株）は、静岡県内の企業・団体・学生サークル・行政機関で構成される参加型キャンペーン「STOP温暖化アクションキャンペーン」に実行委員として参画しています。2009年2月に行われた「第3回STOP温暖化グランプリ」において、企業賞「ヤマハ賞」を提供。1年生から6年生までの児童による「植林」「枝打ち」「間伐」の森林保護活動に取り組んでいる浜松市立横山小学校の「竜川緑の少年団」に同賞を贈りました。また、ヤマハ（株）は、従業員とその家庭で取り組んだ省エネ活動「環境家計簿・スマートライフガイド」や「遠州灘海岸林の再生支援活動」が認められ、実行委員長特別賞を受賞しました。



「STOP温暖化アクションキャンペーン」授賞式の様子  
（「STOP温暖化アクションキャンペーン」実行委員会提供）

### 「かけがわSTOP温暖化パートナーシップ協定」を締結

ヤマハ（株）掛川工場

2009年3月、掛川市およびヤマハ（株）掛川工場は、地球温暖化を防止し、持続可能な社会の構築をめざすため、「かけがわSTOP温暖化パートナーシップ協定」を締結しました。掛川市では近年、企業誘致により産業活動が飛躍的に活発化しており、それに伴い、温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>の排出量も増加傾向にあります。これを受け、当社掛川工場を含め地元企業8事業所が掛川市と協定を結び、地球温暖化防止と持続可能な社会構築に向け連携して取り組んでいくことになりました。



掛川市との協定締結証

ヤマハ掛川工場では以下協定事項について取り組み、地域企業としての責務を果たすよう努めていきます。

#### 【協定事項】

1. 緑のエコカーテン事業への参加
2. マイカー通勤削減のための配慮・対策への参加
3. エネルギー使用によるCO<sub>2</sub>削減
4. 工程を見直し、設備・スペースの共有化により省エネを図ります。
5. コージェネレーションシステム導入により効率のよいエネルギー利用を図ります。

### 地域との共生を図る美化運動を推進

ヤマハグループでは、環境保全および社会貢献の一環として、「地域クリーン作戦」を毎年6月の環境月間に合わせて実施しています。この活動は、各事業所やグループ企業が事業所周辺のゴミの回収や清掃をするもので、毎年多くの従業員とその家族が参加しています。2009年度は、ヤマハ（株）本社所在地の浜松市が主催する「浜名湖クリーン作戦」に労働組合と共同で参加、従業員とその家族を合わせ約300名が湖畔や駐車場のゴミの回収を実施しました。回収したゴミは1.2 tにも及びました。



「浜名湖クリーン作戦」の様子

### 「第6回 しずおか環境・森林フェア」への参加

ヤマハ（株）は、地域との良い関係づくりを大切に考え、さまざまな地域イベントに参加しています。2008年度には、静岡県が主催する「第6回 しずおか環境・森林フェア」に参加・出展しました。このイベントは地球温暖化対策や循環型社会の構築に向けて、環境ビジネスの振興や森林整備の推進、消費者のグリーン購入意識の醸成を図る目的で開催されています。

ヤマハ（株）は、現在も継続的に実施している遠州灘海岸林の再生支援活動や海外での植林活動についての情報を公開し、また、植林木「ファルカタ」を使って製作した環境配慮型エレキギターなどを展示・紹介しました。



ヤマハ発動機（株）と共同で出展した「しずおか環境・森林フェア」

### 「エコプロダクツ2008」への出展

ヤマハグループは、環境に関する取り組みを広く社会に伝えることは、企業の社会的責任の一つであると考えています。2008年12月に開催された「エコプロダクツ2008」では、当社の環境配慮製品である「植林木エレキギター」や「遠隔会議システム」、環境サポート機器である排ガス処理装置「イーオークリア」（（株）ヤマハファシリティマネジメント）などを展示。また、インドネシア「ヤマハの森」植林活動などについて紹介し、環境保全活動の重要性を理解して頂くよう努めました。



ヤマハ発動機（株）と共同で出展した「エコプロダクツ2008」

## 環境リスク管理

### 定期的なモニタリングと環境法令の遵守

ヤマハグループは、事業活動に伴う環境負荷の低減と法令遵守を目的として、各事業所の排ガス、排水、騒音、臭気などのモニタリングを定期的を実施し、これらの管理状況の確認と遵守評価を行っています。

モニタリングは、社内の環境測定担当部門が年度計画に沿って行ない、法令基準値よりも更に厳しい自主管理基準値を設定し、評価しています。

基準値の超過や異常が発見された場合は、直ちに応急処置を講ずるとともに是正措置を展開し、環境汚染防止に努めています。



環境測定の様子

### 環境関連事故・訴訟

2008年度においては、環境にかかわる法令違反や罰金、科料、訴訟はありませんでした。また、外部に影響を及ぼす事故や重大な苦情などありませんでした。

### 緊急事態への対応と訓練

ヤマハグループはISO14001システムに基づき、有害物質や油分の漏洩など、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事象や過去に発生した漏洩事故などを評価し、「緊急事態」として想定しています。各事業所ではこれらの緊急事態に対応するための手順や設備、備品を整えるとともに、「緊急事態対応訓練」を実施しています。



豊岡工場の「緊急事態対応訓練」の様子

### 土壌・地下水の浄化と管理

ヤマハグループは、1997年にグループ企業を含むすべての生産拠点を中心に土壌および地下水の調査を実施し、2事業所で塩素系有機溶剤による汚染が確認されました。これを契機にそれぞれ浄化対策を実施した結果、地下水についてはヤマハ（株）豊岡工場が2008年度末に浄化を完了し、県への報告とともに、地域住民への説明会を実施しました。ヤマハ（株）本社工場についても基準値近くまで回復し、現在も継続的に浄化を実施しています。土壌汚染については、汚染が確認されたすべての事業所で2000年度までに浄化を完了しました。

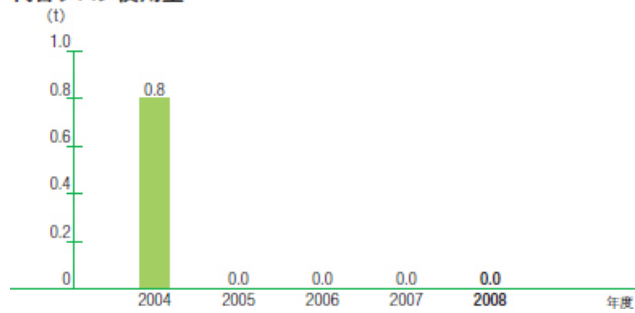


本社工場の地下水浄化装置

## オゾン層保護への対応

ヤマハグループは、オゾン層保護のためにフロン類の使用量削減に取り組み、1993年には生産工程で使用する特定フロン（CFC類）を全廃しました。その後、金属材料の脱脂洗浄工程において、特定フロンに比べてオゾン層破壊係数が小さく影響が少ない代替フロン（HCFC類）を洗浄剤として使用していましたが、地球温暖化への影響が大きいことが報告されたため、その使用を2005年度までに全廃しました。これにより特定および代替フロンの全廃を実現しました。

代替フロン使用量





## 環境教育・啓発

ヤマハグループでは、従業員の環境に関する知識や技能のレベルアップを目的に、さまざまな環境教育を実施しています。環境教育には「一般教育」「専門教育」「緊急事態対応訓練」などがあり、各事業所や業務のニーズに合わせて実施しています。

「一般教育」は、環境方針や環境マネジメントシステム、環境保全活動の重要性などの基礎知識の習得を目的としています。2008年度は6月の「環境月間」に、社長を含む役員、従業員、協力会社などを対象に「環境セミナー」を開催し、「地球温暖化～環境考古学で未来を考える」をテーマに国際日本文化研究センターの安田喜憲教授をお迎えし、講演を行いました。

「専門教育」では、廃棄物管理者や排水処理施設運転管理者など専門知識を必要とする業務従事者を対象にカリキュラムを設定し、実施しています。「緊急事態対応訓練」では、各事業所のISO14001運用マニュアルに基づき、想定された緊急事態をテーマに対応訓練を行っています。その他に内部環境監査員の養成セミナーやブラッシュアップセミナーを実施し、環境保全活動の総合的なレベルアップに努めています。



環境セミナー

### 内部環境監査員ブラッシュアップセミナーを開催

ヤマハグループでは、ISO14001の運用レベルの向上を図るために、外部機関による「内部環境監査員養成セミナー」を毎年2回の頻度で開催しています。これにより、延べ約900名の内部環境監査員がこれまでに登録されました。

さらに2008年度には、各事業所の第一線で活躍している約40名の内部環境監査員を対象に、更なるスキルアップを目的とした「内部環境監査員ブラッシュアップセミナー」を昨年に引き続き開催しました。これらのセミナーは一定の教育プログラムに基づいて行われており、今後も継続的に実施していく予定です。



「内部環境監査員ブラッシュアップセミナー」の様子

### 環境家計簿「スマートライフガイド」の発行

ヤマハ（株）は、2003年度から労使協同による環境家計簿「スマートライフガイド」を発行し、今年度で6回目となります。

この活動は、家庭で使用する電気やガス、ガソリンなどの使用量を環境家計簿に記録することによって、エネルギー消費状況やCO<sub>2</sub>の排出について考え、省エネへの取り組みを促進するものです。

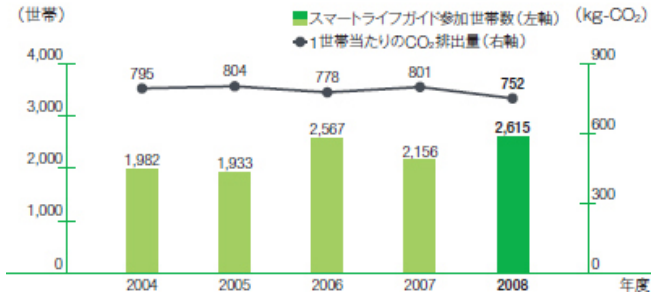
現在、日本国内における家庭からのCO<sub>2</sub>排出量は未だ増加傾向にあり、大きな課題となっています。ヤマハ（株）はこの活動を通じて地球温暖化防止への取り組みを従業員とその家族とともに実践し、同時に環境保全活動への理解を深めていただくことを期待しています。2008年度の参加世帯数は2615世帯（約9,400名）で過去最多となりました。また、一世帯当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量は前年度比で2.4%減少し過去最小となりました。





スマートライフガイド

スマートライフガイド参加世帯数・1世帯当たりのCO<sub>2</sub>排出量



# 環境パフォーマンスデータ



環境会計/環境データ/サイト別環境データ/ISO14001認証サイト/ヤマハグループ環境活動の経緯について紹介します。



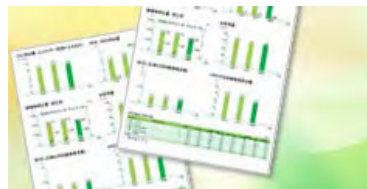
## 環境会計

- ヤマハグループ
- リゾート施設
- 海外生産系グループ企業



## 環境データ

- ヤマハグループ (1)
- ヤマハグループ (2)
- リゾート施設
- 海外生産系グループ企業



## サイト別環境データ

- 国内生産系 (1)
- 国内生産系 (2)
- リゾート施設
- 営業・海外



**ISO14001**認証サイト | ➡



ヤマハグループ環境活動の経緯 | ➡

# ヤマハグループ

ヤマハ（株）は、環境保全活動の効果を定量的に評価するツールとして1999年度より環境会計を開示しています。その後、国内生産系グループ企業およびリゾート施設に導入し、2004年度からは一部の海外生産系グループ企業へと展開しました。今後は集計対象範囲の順次拡大を図ります。

ヤマハグループ（ヤマハ（株）および国内生産系グループ企業）

## 環境コスト

ヤマハグループの2008年度の環境設備投資は、前年度と比較して0.28億円減少して4.12億円となりました。

主な設備投資としては、工場統合のユーティリティ改修、コージェネ導入付帯設備（掛川工場）や空調設備の更新です。

環境コスト

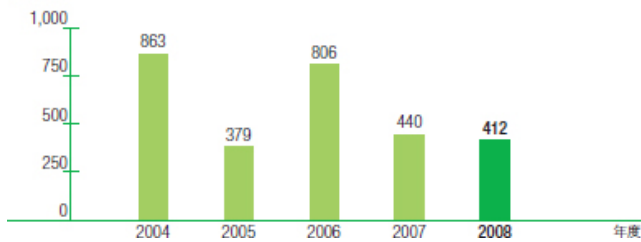
		内容	数値投資**	費用**
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	91.1	579.7
	地球環境保全コスト	温室化防止、オゾン層破壊防止など	234.5	129.6
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	36.6	632.9
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	0.0	123.4
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、社内緑化など	50.1	600.5
研究開発コスト		環境配慮製品、仕様開発など	-	388.6
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	41.4
環境修復コスト		地下水の浄化、SOx賦還金など	0.0	31.0
計			412.3 (-27.6)	2,527.1 (-38.8)

※1 数値投資：環境保全を目的とした設備投資額です。資本的設備の購入品のうち「環境保全」が主たる使用目的として取得された部分（0.1、0.5、1）を算出して算出した。  
 ※2 費用：環境保全活動に要した人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に要した専任職員を全部門の管理職に算出し、各社共通で定められた人件費単価を算出して算出した。  
 ※3 数値は、各業種別環境への支出（環境投資）に占める割合（0.1、0.5、1）を算出して算出した。環境投資は必ずしも0.1、0.5、1を算出して算出した。環境投資は必ずしも0.1、0.5、1を算出して算出した。

>>環境コストの表を拡大する

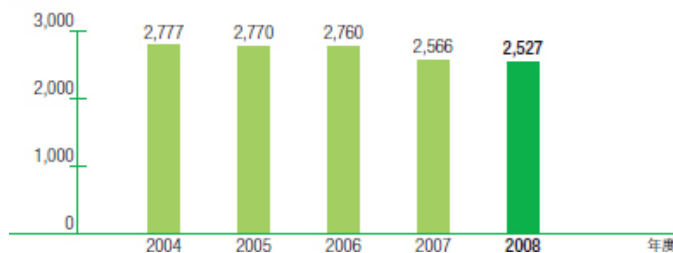
## 環境設備投資

(百万円)



## 環境費用

(百万円)



## 経済効果

### 1. 環境保全効果

ヤマハグループのCO<sub>2</sub>排出量はLNG（液化天然ガス）への燃料転換などにより前年度と比較して1.99万t減少して、7.99万tになりました。

水使用量については、49万m<sup>3</sup>減少して166万m<sup>3</sup>になりました。

また、ゼロエミッションの推進により廃棄物最終埋立処分量は前年度と同水準を維持し、約13tになりました。化学物質は46tの減少です。

## 環境保全効果

内容	単位	2007年度	2008年度	削減量
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	9.98	7.99	1.99
温室効果ガス排出量	万t-CO <sub>2</sub>	1.3	1.2	0.1
水使用量	万m <sup>3</sup>	215	166	49
廃棄物最終埋立処分量	t	13	13	-1
化学物質 <sup>※3</sup> 排出量	t	139	93	46
代替フロンガス排出量	t	0.0	0.0	0.0

マイナス(-)は増加を表す

※3 化学物質：PRTR法対象物質のうち、ヤマハグループが使用している化学物質を指します。

## 2. 経済効果

光熱費は前年度と比較して約2億4,000万円減少し3億7,000万円になりました。水道料金は約700万円、下水道料金は約500万円減少し、それぞれ2,000万円、3,400万円となりました。廃棄物処分費用は約6,900万円の節約となり、3億7,100万円になりました。この要因は、一部の事業の譲渡と経済状況の悪化による生産量の減少によるものです。

また廃棄物の有価物化を推進した結果、売却益は前年度と同水準を維持し、トータルで5億7,500万円の経済効果になりました。

なお、数値はいずれも帳簿上の実際の数値であり推計に基づくみなし効果は一切含まれておりません。

## 経済効果

(単位:百万円)

内容	2007年度	2008年度	節約金額
節約金額合計			319
光熱費	3,307	3,070	237
水道料金	27	20	7
下水道料金	39	34	5
廃棄物処分費用	440	371	69
<b>有価物売却益</b>	<b>256</b>	<b>256</b>	<b>256</b>
経済効果			575

環境コスト

(単位:百万円)

		内容	設備投資 <sup>※1</sup>	費用 <sup>※2</sup>
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	91.1	579.7
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	234.5	129.6
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	36.6	632.9
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	0.0	123.4
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、構内緑化など	50.1	600.5
研究開発コスト		環境配慮製品、仕様開発など	-	388.6
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	41.4
環境損傷コスト		地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	31.0
計			412.3 (-27.6)	2,527.1 (-38.8)

( )は前年度比

※1 設備投資:環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。

※2 費用:環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

# (環境会計) リゾート施設

## リゾート施設

### 環境コスト

2008年度の環境設備投資は、全体として前年度より1,810万円増加して3,340万円となりました。主な設備投資はエレキカート（葛城）やエアコン更新（つま恋）などです。環境費用の内訳で主なものは、構内の緑化です。

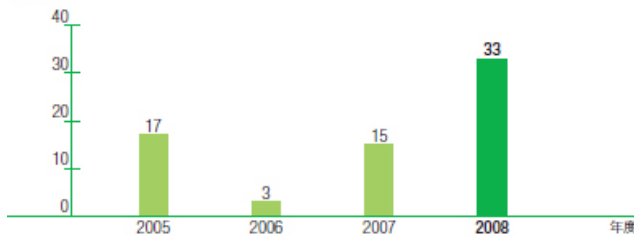
環境コスト		(単位: 百万円)	
	内容	設備投資**	費用**
事業エリア内コスト	公害防止コスト	26.4	19.3
	地球環境保全コスト	6.5	3.4
	資源循環コスト	0.0	36.0
上・下流コスト	製造リサイクル、物流改善など	0.0	1.1
管理活動コスト	環境教育、ISO14001、構内緑化など	0.5	201.2
研究開発コスト	環境配慮製品、サービスの開発・企画など	-	1.0
社会活動コスト	社会貢献など	0.0	1.1
環境準備コスト	地下水の浄化、SOx試験金など	0.0	0.2
計		33.4 (+18.1)	263.3 (-37.0)

※1 設備投資: 環境保全を目的とした設備投資費用です。各々の事業の購入品に、環境配慮の購入品のうち「環境保全」が占める割合に応じて算定された割合(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。  
 ※2 費用: 環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てられた労働時間を各部門の標準単価に掛算し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。

>>表を拡大する

### 環境設備投資

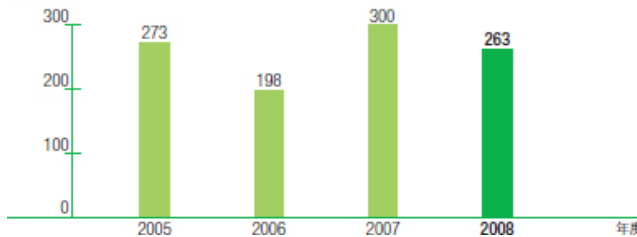
(百万円)



※ 2005年度についても、(株)葛城、(株)つま恋の2社を対象としました。

### 環境費用

(百万円)



### 経済効果

#### 1. 環境保全効果

CO2排出量、水使用量、廃棄物廃棄処分量すべて減少して、環境負荷が低減しました。

#### 環境保全効果

内容	単位	2007年度	2008年度	削減量
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	1.01	0.96	0.05
水使用量	万m <sup>3</sup>	62	57.7	4.4
廃棄物廃棄処分量	千t	0.1	0.1	0.01

※3 化学物質: PRTR法対象物質のうち、ヤマハグループが使用している化学物質を指しません。

#### 2. 経済効果

光熱費、水道料金、廃棄物処分費用ともに増加し、トータルでは3,860万円のマイナスでした。

経済効果

(単位:百万円)

内容	2007年度	2008年度	節約金額
節約金合計			-39
光熱費	316	345	-29
水道料金	78	84	-6
下水道料金	-	-	-
廃棄物処分費用	19	23.6	-5
有価物売却益	0	1	1
経済効果			-39

マイナス(-)は増加を表す



## 環境コスト

(単位:百万円)

		内容	設備投資**1	費用**2
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	26.4	19.3
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	6.5	3.4
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	0.0	36.0
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	0.0	1.1
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、構内緑化など	0.5	201.2
研究開発コスト		環境配慮製品、サービスの開発・企画など	-	1.0
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	1.1
環境損傷コスト		地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	0.2
計			33.4 (+18.1)	263.3 (-37.0)

( )は前年度比

※1 設備投資:環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。

※2 費用:環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。

経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

# (環境会計) 海外生産系グループ企業

## 海外生産系グループ企業

ヤマハグループでは2004年度から海外生産系グループ会社のうち、インドネシアの2社について環境会計を導入し、さらに2006年度からはインドネシアの他の3社へも拡大しました。現在ではインドネシアのすべての生産系グループ会社に環境会計を導入しています。

### 集計対象：

ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・インドネシア  
 ヤマハ・インドネシア  
 ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア  
 ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア  
 ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア

## 環境コスト

2008年度の環境設備投資は、全体としては4,850万円となりました。主な設備投資は排水処理槽、塗装ブース、溶剤回収設備などです。環境費用は4,810万円でした。

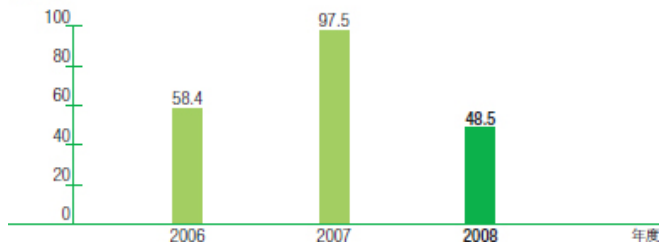
内容	設備投資**	費用**
公害防止コスト	39.5	29.7
地球環境保全コスト	0.0	1.1
資源循環コスト	5.8	11.4
上-下流コスト	3.4	0.4
管理活動コスト	0.0	3.7
研究開発コスト	0.0	1.4
社会活動コスト	0.0	0.2
環境準備コスト	0.0	0.2
計	48.5	48.1
	(-49.0)	(-23.6)

※1 設備投資：環境保全を目的とした設備投資額です。当中的の購入額に、他社設備の購入品のうち「環境保全」が占める割合によって調整された設備比(0.1, 0.5, 1)を乗じて算出した。  
 ※2 費用：環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間から毎月の標準単価を引算し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出した。  
 総量は、投資と費用に当分の支出に設備比(0.1, 0.5, 1)を乗じて計算した。減損調整費は含んでいません。

>>表を拡大する

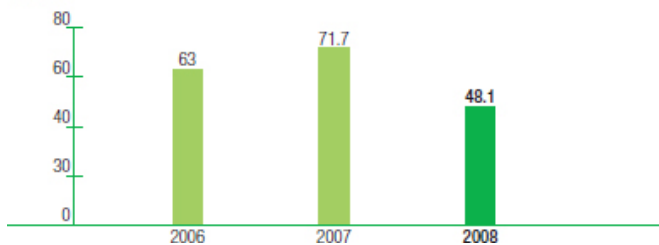
### 環境設備投資

(百万円)



### 環境費用

(百万円)



## 経済効果

### 1. 環境保全効果

CO<sub>2</sub>排出量が1,000t、水使用量は7,000m<sup>3</sup>、廃棄物廃棄処分量が120t、それぞれ前年度より減少しています。

### 環境保全効果

内容	単位	2007年度	2008年度	削減量
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	3.61	3.51	0.10
水使用量	万m <sup>3</sup>	35	34	1
廃棄物廃棄処分量	千t	0.8	0.7	0.1

## 2. 経済効果

すべての項目において削減し、1.87億円の経済効果となりました。

### 経済効果

(単位:百万円)

内容	2007年度	2008年度	節約金額
節約金額合計			130
光熱費	474	358	117
水道料金	33	24	8
下水道料金	7	6	1
廃棄物処分費用	13	10	4
有価物売却益	<b>12</b>	<b>19</b>	<b>19</b>
経済効果			149

## 環境コスト

(単位:百万円)

		内容	設備投資 <sup>※1</sup>	費用 <sup>※2</sup>
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	39.5	29.7
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	0.0	1.1
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	5.6	11.4
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	3.4	0.4
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、構内緑化など	0.0	3.7
研究開発コスト		環境配慮製品、仕様開発など	0.0	1.4
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	0.2
環境損傷コスト		地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	0.2
計			48.5 (-49.0)	48.1 (-23.6)

( )は前年度比

※1 設備投資:環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。

※2 費用:環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。

経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

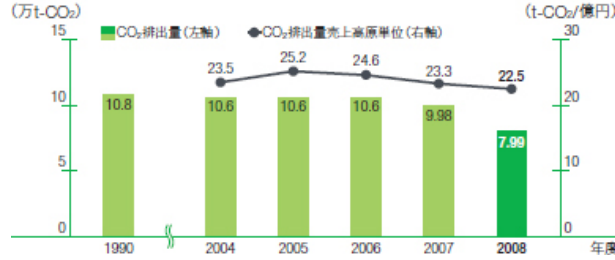
# ヤマハグループ (1)

ヤマハグループ (ヤマハ (株) および国内生産系グループ企業)

## CO<sub>2</sub>排出量 (エネルギー起源によるもの)

2008年度におけるヤマハグループ国内のCO<sub>2</sub>排出量は前年度より1.99万t減少し、7.99万tでした。生産量の減少とヤマハメタニクス (株) の譲渡が主要因です。またCO<sub>2</sub>排出量売上高原単位は22.5t-CO<sub>2</sub>/億円となり、前年度比3.5%減少しました。これは、主にCO<sub>2</sub>排出量削減によるものです。

### CO<sub>2</sub>排出量 (エネルギー起源によるもの)



## CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量※1

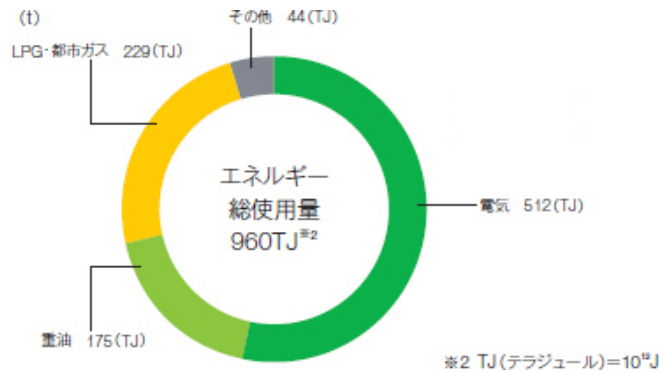
2008年度の温室効果ガス排出量は1.15万tで、前年度より0.15万t減少しました。主要因は生産量の減少に伴うものです。

※1 主に六フッ化イオウ、パーフルオロカーボン類です。



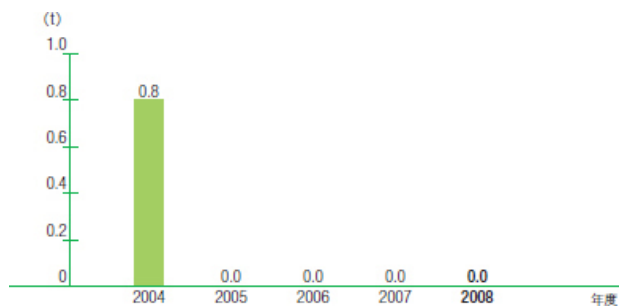
## 2008年度エネルギー使用量の内訳

2008年度のエネルギー総使用量は前年度より239TJ減少して960TJとなりました。その中でもっとも多いのが電気で、次にガス、重油となります。



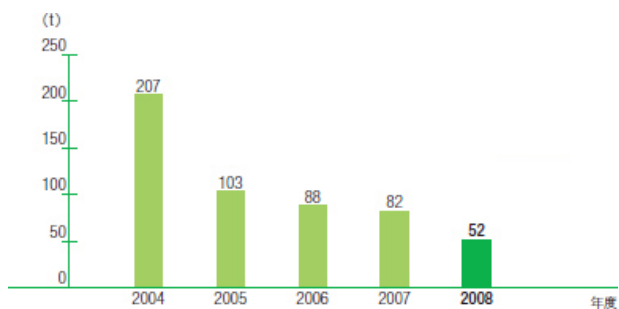
## 代替フロン使用量

国内のヤマハグループではオゾン層保護に向けて1993年に特定フロン類の全廃を達成しました。その後、金属材料の脱脂洗浄工程で使用されている代替フロン (HCFC類) についても削減を進め、2005年度に全廃を達成しています。



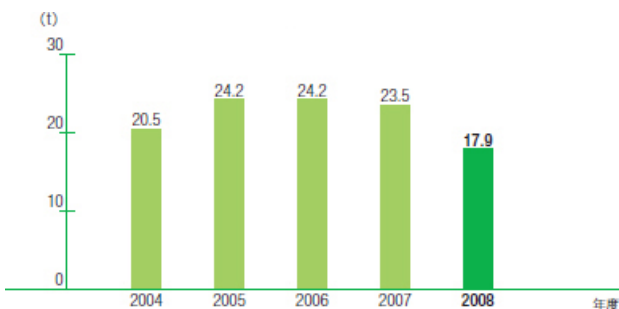
### NO<sub>x</sub> (窒素酸化物) 排出量

NO<sub>x</sub>は重油、コークス、LPGなどの燃焼により発生します。2008年度は前年度より30t減少して52tの排出となりました。



### SO<sub>x</sub>(硫黄酸化物) 排出量

SO<sub>x</sub>は主に重油、コークスなどの燃焼によって発生します。燃料中の硫黄含有量に影響されるため、ヤマハグループ国内では低濃度硫黄の燃料を採用しています。2008年度は、前年度より5.6t減少して17.9tの排出となりました。



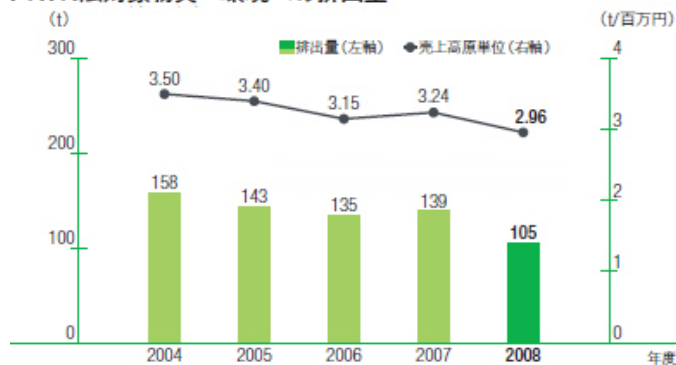
### PRTR<sup>※3</sup>法への対応

2008年度におけるPRTR法対象物質の全取扱量は、前年度に比べ24%減少し、886tとなりました。取扱量減少の主な要因は、生産高の低下です。これに付随し、環境への排出量についても46t減少し、93tとなりましたが、減少分の2割程度は工程合理化等の排出削減施策によるものです。

なお、環境へ排出された93tのうち、塗装工程などから排出されるスチレン、トルエン、キシレンが9割を占めており、これらを含むVOC排出削減活動に継続的に取り組んでいます。

※3 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録）の略  
PRTR法は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称です。

## PRTR法対象物質 環境への排出量



ヤマハグループPRTR結果(2008年度 集約)

順位	取引番号	物質名	取引量の合計	環境への排出量				削減量		その他
				大気 排出量	水質 排出量	土壌 排出量	事業所内 埋立量	下水質 削減量	廃棄物 削減量	
1	177	スチレン	627.1	35.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	588.5
2	320	メタクリル酸メチル	141.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	141.0
3	227	トルエン	30.4	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1
4	63	キシレン	22.6	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	3.7
5	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	14.7	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	13.2
6	172	NN-ジメチルホルムアミド	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	8.9
7	40	エチルベンゼン	12.4	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.4
8	145	ジクロロメタン	12.4	12.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9	30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
10	232	ニッケル化合物	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.2
11	64	銅及びその水溶性化合物	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
12	231	ニッケル	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
13	270	アタル酸ジ-n-ブチル	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6
14	68	クロム及び3価クロム化合物	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
15	108	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
16	272	アタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.9
17	69	6価クロム化合物	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
18	9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
19	310	ホルムアルデヒド	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
20	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
21	304	ほう素及びその化合物	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
22	266	フェノール	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
23	78	フルオジウム	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	198	ヘキサメチレンジオキサン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
25	101	新線2-エトキシエチル	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	1	亜鉛の水溶性化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
27	29	ビスフェノールA	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
28	242	ノニルフェノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		合計	868.6	104.0	1.2	0.0	0.0	0.0	13.6	779.8

※ 無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)は0.1t以上の物質について記載しています。  
削減量に0.1t未満の削減量は記載していません。

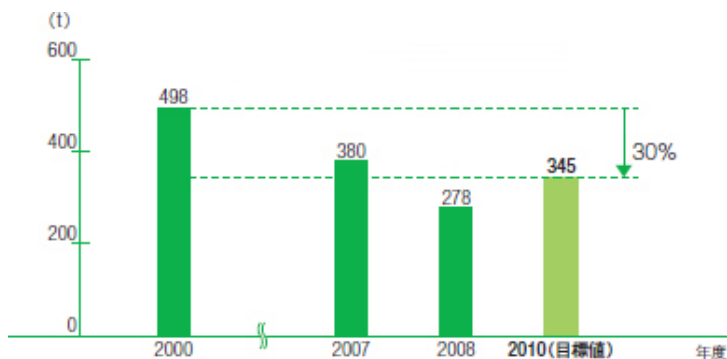
>>表を拡大する

## VOC（揮発性有機化合物）大気排出量

ヤマハグループは、製品の塗装や接着工程などで生じる揮発性有機化合物（VOC）の排出削減に取り組んでいます。VOCは大気汚染となる光化学オキシダントや浮遊粒子状物質

（SPM）の発生原因の一つと考えられており、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれます。

2006年度より、ヤマハグループにおけるVOC排出削減ワーキンググループを発足し、各事業所におけるVOCの使用、排出状況の調査、削減施策の検討を行っています。2010年度までに2000年度比で30%削減の目標に向け、各所で取り組みを進めていますが、2008年度は生産高低下の影響からVOCの排出量も前年度比で30%近く減少する結果となりました（2000年度比では44%減少）。なお前年度からの減少分のうち、工程改善等による排出削減分は1/3程度になります。





ヤマハグループPRTR結果(2008年度:国内)

(単位:t)

順位	政令番号	第1種指定化学物質 物質名	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他 消費・ 製品等
				大気 排出量	水域 排出量	土壌 排出量	事業所内 埋立量	下水道 移動量	廃棄物 移動量	
1	177	スチレン	627.1	35.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	588.5
2	320	メタクリル酸メチル	141.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	141.0
3	227	トルエン	30.4	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1
4	63	キシレン	22.6	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	3.7
5	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	14.7	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	13.2
6	172	N,N-ジメチルホルムアミド	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	8.9
7	40	エチルベンゼン	12.4	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.4
8	145	ジクロロメタン	12.4	12.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9	30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9
10	232	ニッケル化合物	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.2
11	64	銀及びその水溶性化合物	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
12	231	ニッケル	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
13	270	フタル酸ジ-n-ブチル	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6
14	68	クロム及び3価クロム化合物	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
15	108	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
16	272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.9
17	69	6価クロム化合物	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
18	9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
19	310	ホルムアルデヒド	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
20	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
21	304	ほう素及びその化合物	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
22	266	フェノール	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
23	78	フルアジナム	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	198	ヘキサメチレンテトラミン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
25	101	酢酸2-エトキシエチル	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	1	亜鉛の水溶性化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
27	29	ビスフェノールA	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
28	242	ノニルフェノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		合計	898.6	104.0	1.2	0.0	0.0	0.0	13.6	779.8

※ 第1種指定化学物質(354種)の取り扱い量0.1t以上の物質について記載しています。  
四捨五入により合計値の一部は一致しない場合もあります

## ヤマハグループ (2)

ヤマハグループ (ヤマハ (株) および国内生産系グループ企業)

### 廃棄物発生量<sup>※1</sup>・埋立率

2008年度におけるヤマハグループ国内での廃棄物発生量は18.3千tとなり、前年度比で3.4千t減少しました。

埋立て率については、ヤマハ (株) および全国国内生産系関連会社でゼロエミッション<sup>※2</sup>を維持し、全体では0.07%となりました。前年度比では0.01ポイント増加しました。

※1 ここでの廃棄物発生量には、産業廃棄物、一般廃棄物 (行政委託を除く)、有価物を含みます

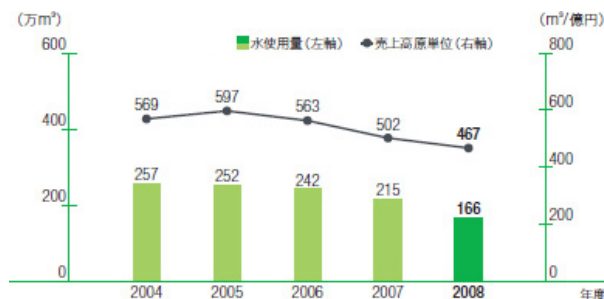
※2 ゼロエミッション：ヤマハグループでは「廃棄物の最終埋立処分量を発生量の1%以下とする」と定義しています



### 水使用量

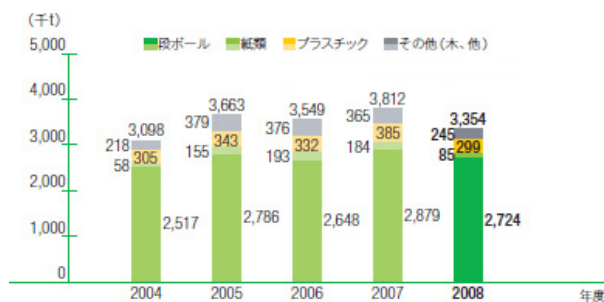
2008年度におけるヤマハグループ国内の水資源の使用量は、166万m<sup>3</sup>で、昨年度比約23%の削減となりました。

主な要因はヤマハメタニクス (株) の譲渡、生産減、および各工場での節水活動や管理方法の徹底化によるものです。



### 容器包装使用量

2008年度のヤマハ (株) の国内における容器包装材使用量は3,354 tで、前年度比458t減少しました。



### BOD排出量

公共用水域へ排出される水のBOD負荷量は前年度比0.7t減少し、3.7tの排出量となりました。

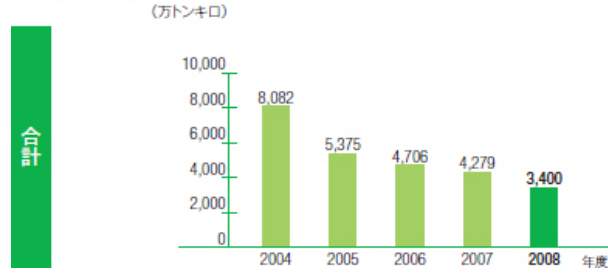


## 物流CO<sub>2</sub>排出量

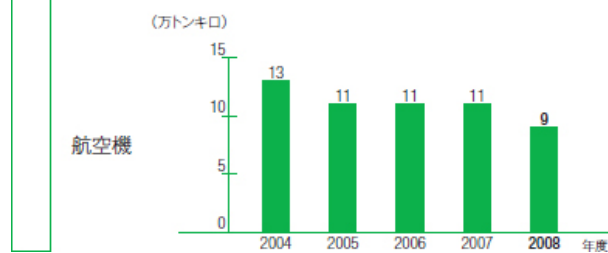
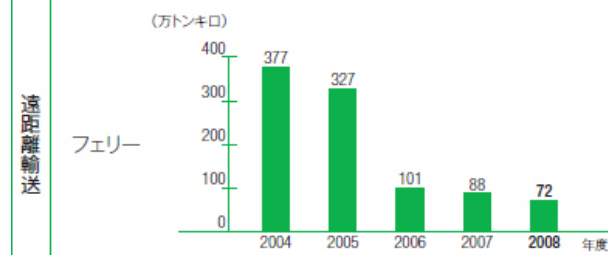
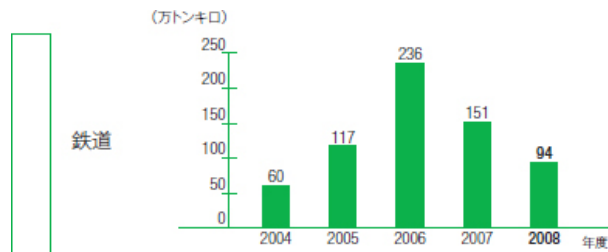
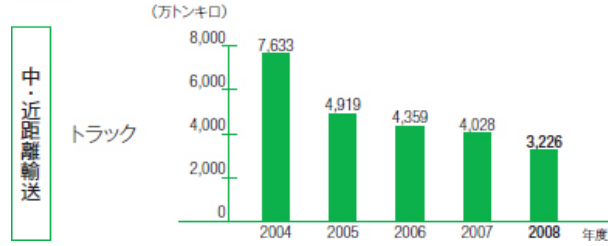
2008年度におけるヤマハグループ国内の総輸送量は、前年度比で21%減少して3,400万トンキロ (txkm) になりました。

また、CO<sub>2</sub>排出量については前年度比で20%減少し、5,388t-CO<sub>2</sub>となりました。

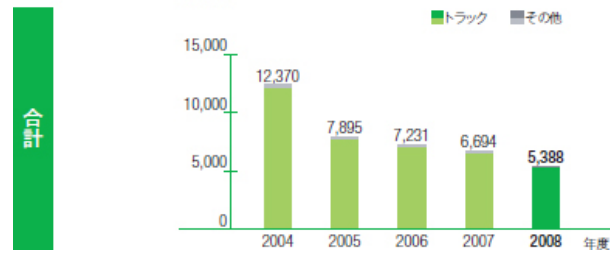
### 物流総輸送量



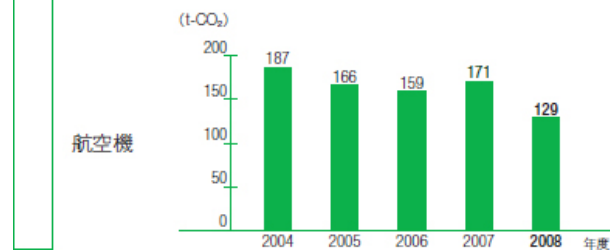
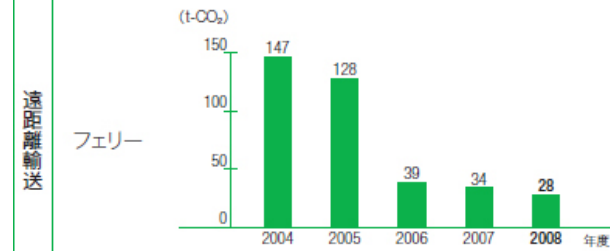
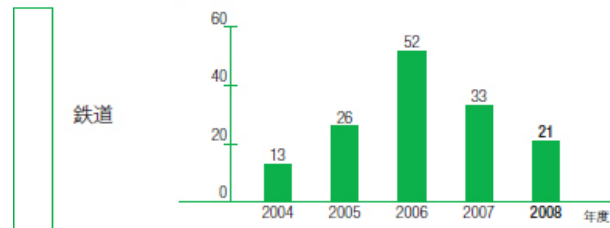
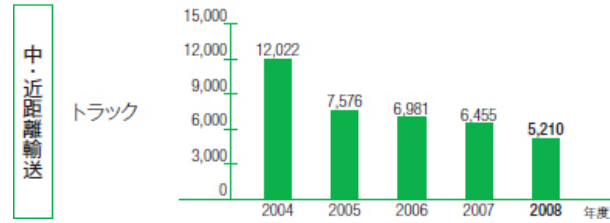
### (内訳)



# 物流CO<sub>2</sub>排出量



## (内訳)



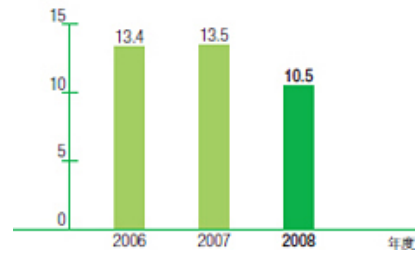
# (環境データ) リゾート施設

## リゾート施設

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



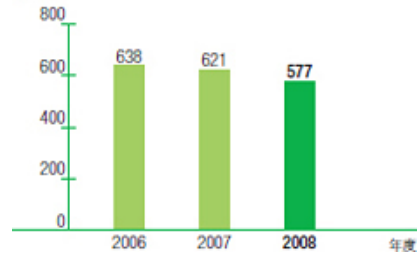
NOx排出量  
(t)



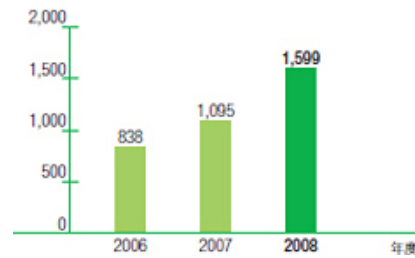
SOx排出量  
(t)



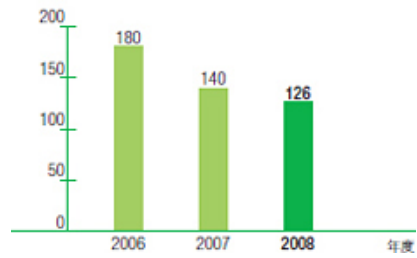
水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



廃棄物発生量  
(t)



廃棄物廃棄処分量  
(t)



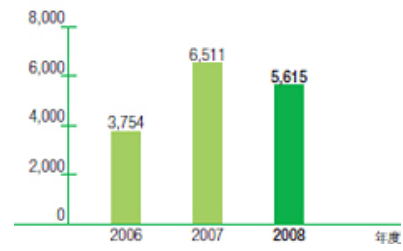
# (環境データ) 海外生産系グループ企業

## 海外生産系グループ企業

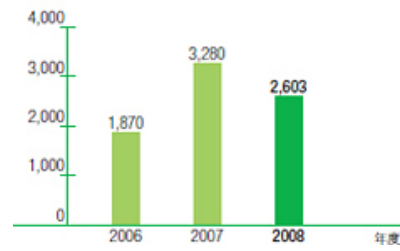
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



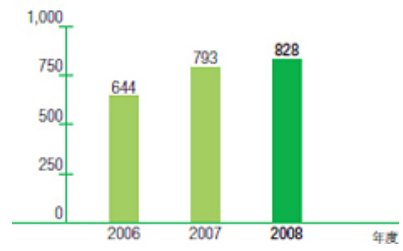
廃棄物発生量  
(t)



廃棄物廃棄処分量  
(t)



水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



# 国内生産系 (1)

## 本社地区

(株)ヤマハファシリティマネジメント、(株)ヤマハメディアワークス、(株)ヤマハトラベルサービス、(株)ヤマハアイワークス、労働組合などを含む

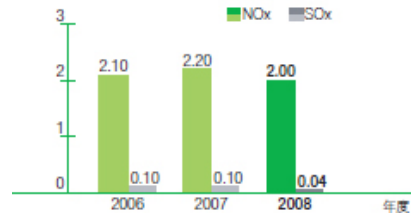
事業内容 グランドピアノの製造およびAV機器、電子機器、防音室などの研究・開発・販売並びに統括業務など  
 所在地 静岡県浜松市  
 従業員数 3,300人  
 敷地面積 225,600m<sup>2</sup>

### <主な環境データ>

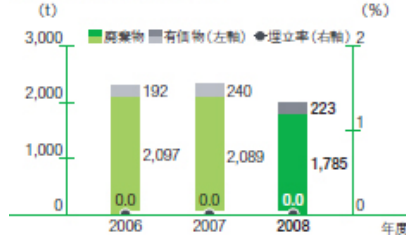
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



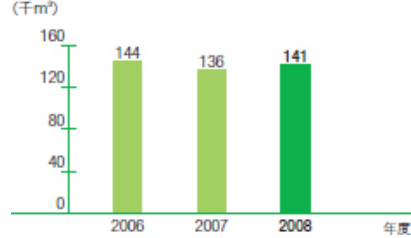
NOx・SOx排出量  
(t)



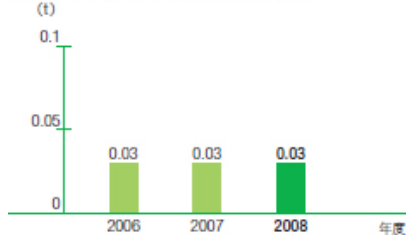
廃棄物発生量・埋立率



水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果(2008年度)

品名	排出量(t)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)
177 エチレン	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
257 トルエン	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
83 キロレン	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
282 ニコチン	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
251 ニッケル	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84 多環芳香族炭化水素	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	34.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

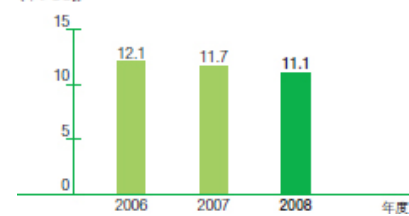
>>表を拡大する

## 豊岡工場

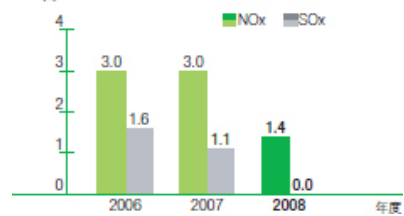
事業内容 電子楽器、管弦打楽器、PA機器、電子部品の製造など  
 所在地 静岡県磐田市  
 従業員数 1,942人  
 敷地面積 184,197m<sup>2</sup>

### <主な環境データ>

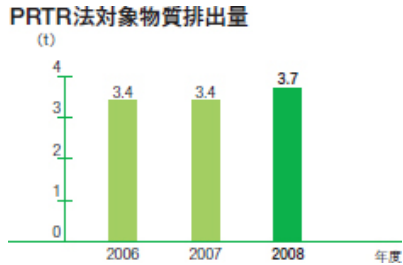
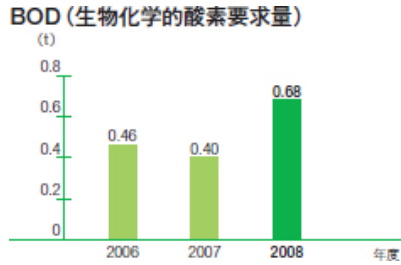
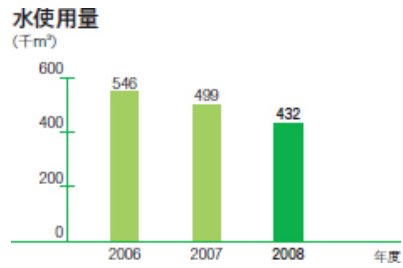
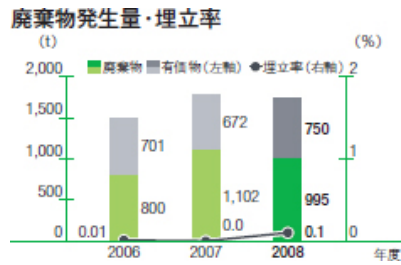
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



NOx・SOx排出量  
(t)







PRTR結果(2008年度)

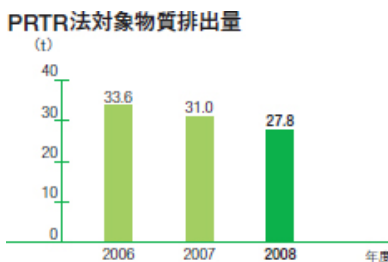
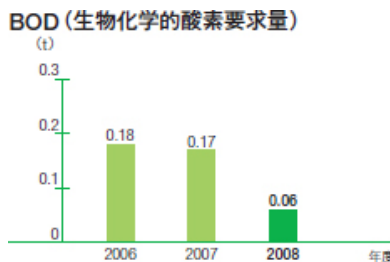
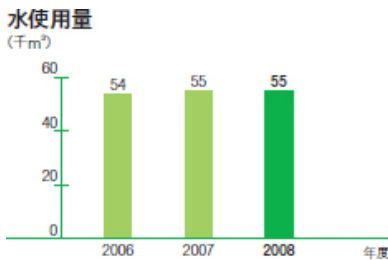
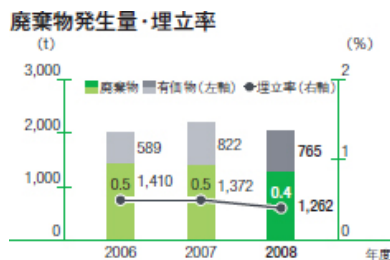
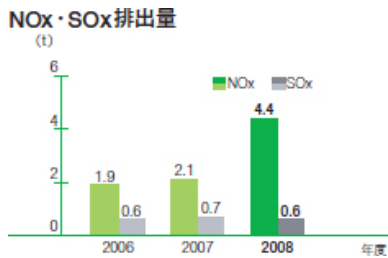
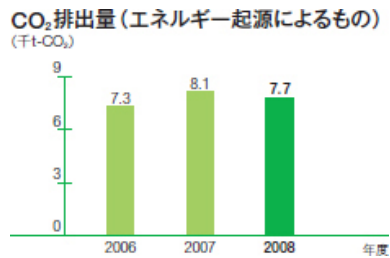
排出物質	排出物質の名称	排出量(t)	排出物質の排出率(%)						
			燃焼物	埋立物	水	土	空気	その他	
83	キシレン	2.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
84	キシレン以外の芳香族化合物	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
46	エチルベンゼン	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	8.2	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0	1.4	6.4
合計		10.7	3.6	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	6.6

>>表を拡大する

## 掛川工場 (磐田工場および山梨工芸(株)含む)

事業内容 ピアノ、ハイブリッドピアノ、電子型ピアノ、ピアノ用パーツおよびピアノフレームの製造、家具、木製品の製造  
 所在地 掛川工場：静岡県掛川市、磐田工場：静岡県磐田市  
 従業員数 815人(掛川工場：815人、磐田工場：61人、山梨工芸(株)：77人)  
 敷地面積 掛川工場：222,410m<sup>2</sup>、磐田工場：47,855m<sup>2</sup>

### <主な環境データ (掛川工場)>



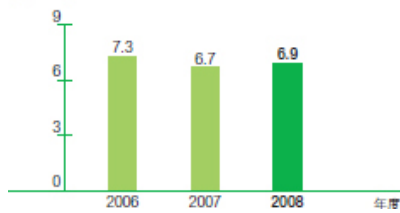
PRTR結果(2008年度) (単位:t)

法人番号	業種	PRTR対象物質	排出量(t)	排出削減率(%)				削減率		削減率
				削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	
177	スズレン	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	ビスフェノールA製工法(樹脂製造)	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トヨタエフ	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50	スズレン	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
270	フタネ製ジュエブアル	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トヨタ	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

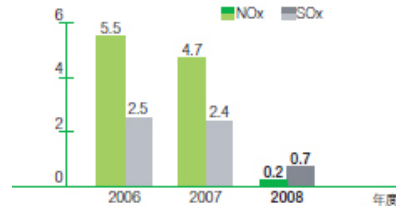
>>表を拡大する

<主な環境データ(磐田工場)>

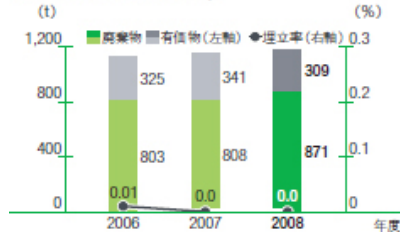
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>e)



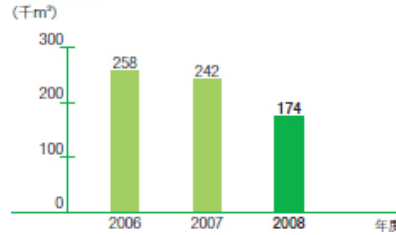
NOx・SOx排出量  
(t)



廃棄物発生量・埋立率  
(t)



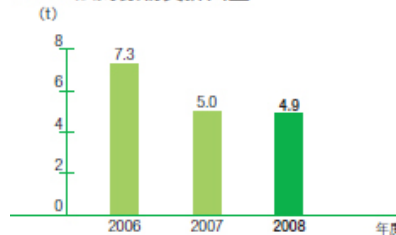
水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



BOD(生物化学的酸素要求量)  
(t)



PRTR法対象物質排出量  
(t)



PRTR結果(2007年度) (単位:t)

法人番号	業種	PRTR対象物質	排出量(t)	削減率(%)				削減率		削減率
				削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	
177	スズレン	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トヨタエフ	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トヨタ	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

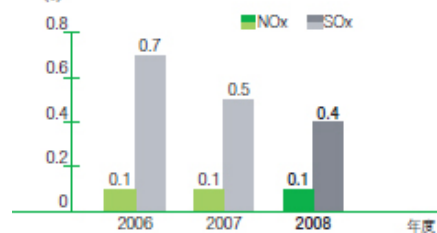
>>表を拡大する

<主な環境データ(山梨工芸(株))>

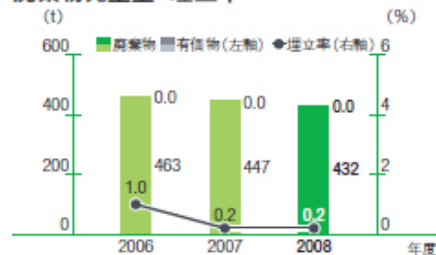
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>e)



NOx・SOx排出量  
(t)



廃棄物発生量・埋立率  
(t)



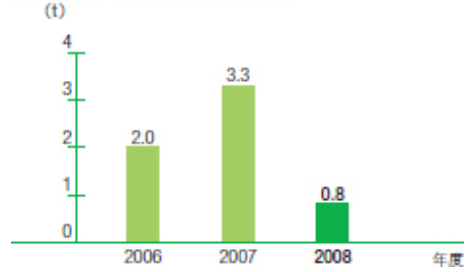
水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



## BOD (生物化学的酸素要求量)

公共用水域へのBODの排出はありません。

## PRTR法対象物質排出量



PRTR結果 (2008年度)

排出物質	排出物質の名称	排出量の単位	2006年度				2007年度				2008年度				
			排出量	削減率	削減率	削減率	排出量	削減率	削減率	削減率	排出量	削減率	削減率	削減率	
177	エチレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	t	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	t	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

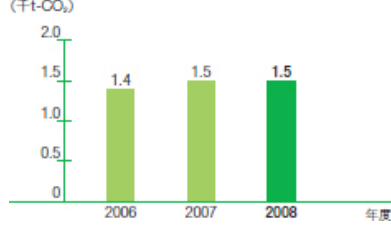
>>表を拡大する

## 埼玉工場

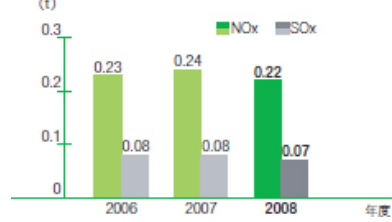
事業内容 管楽器の製造  
所在地 埼玉県ふじみ野市  
従業員数 269人  
敷地面積 18,602m<sup>2</sup>

### <主な環境データ>

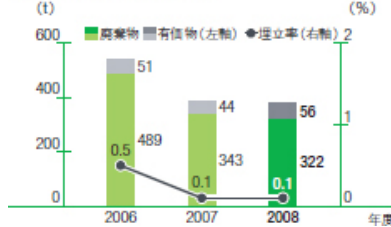
#### CO<sub>2</sub>排出量 (エネルギー起源によるもの)



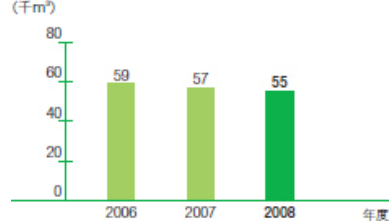
#### NO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>排出量



#### 廃棄物発生量・埋立率



#### 水使用量



## BOD (生物化学的酸素要求量)



PRTR結果 (2008年度)

PRTR法届出対象物質はありません。

埼玉県生活環境保全条例 (特定化学物質届出対象取引量=0.5t)

届出物質	届出物質の名称	届出量	届出率
61	硫酸 (二酸化硫黄 (S0 <sub>2</sub> ))	22.2	0.0
7	重クロム酸 重クロム酸 (Cr <sub>6</sub> )	3.2	0.0
25	硝酸	1.3	0.0
	合計	26.7	0.0

>>表を拡大する

## PRTR結果(2008年度)

(単位:t)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・販売等
177	スチレン	19.4	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2
227	トルエン	5.6	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
63	キシレン	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
232	ニッケル化合物	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.6
231	ニッケル	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
69	6価クロム化合物	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
	その他	2.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.7
合計		34.7	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	19.9

## PRTR結果(2008年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・製品等
63	キシレン	2.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
64	銀及びその水溶性化合物	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
40	エチルベンゼン	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	5.2	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	3.4
合計		10.7	3.6	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	5.6

## PRTR結果(2008年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・処分等
177	スチレン	98.3	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	80.2
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8
227	トルエン	8.5	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4
	その他	1.9	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
合計		120.5	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	90.7

## PRTR結果(2007年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・製品等
177	スチレン	3.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
227	トルエン	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
合計		7.4	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.5



## PRTR結果(2008年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・製品等
177	スチレン	2.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	その他	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	2.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6

## PRTR結果(2008年度)

PRTR法届出対象物質はありません。

### 埼玉県生活環境保全条例(特定化学物質届出対象取扱量=0.5t)

(単位:t)

番号	物質	取扱量	備考
61	硫酸(三酸化硫黄を含む)	22.2	生活環境保全条例施行規則別表第21で定める物質
7	塩化水素(塩酸を含む)	3.2	生活環境保全条例施行規則別表第21で定める物質
25	硝酸	1.3	生活環境保全条例施行規則別表第21で定める物質
合計		26.7	

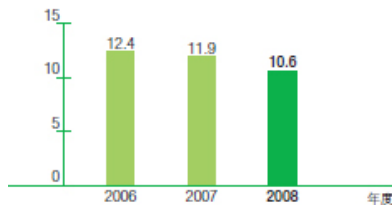
## 国内生産系 (2)

### ヤマハファインテック(株) (ヤマハ(株)木材技術グループなどを含む)

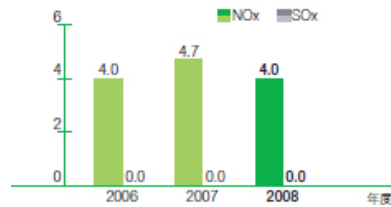
事業内容 自動車用内装部品製造、FA機器、金型、マグネシウムおよびプラスチック部品製造、ゴルフ用品の開発、ヤマハ全体に関連する生産技術を中心とした事業活動  
 所在地 静岡県浜松市  
 従業員数 1,843人  
 敷地面積 182,829m<sup>2</sup>

#### <主な環境データ>

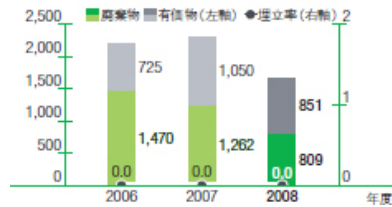
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



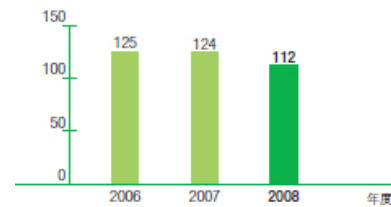
NOx・SOx排出量  
(t)



廃棄物発生量・埋立率  
(t) (左軸) (埋立率) (%) (右軸)



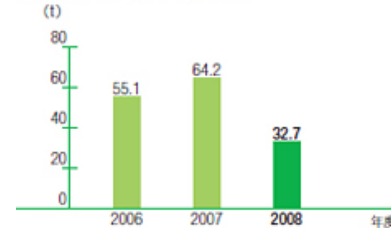
水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



BOD(生物化学的酸素要求量)  
(t)



PRTR法対象物質排出量  
(t)



PRTR結果(2008年度)

排出物質	排出量(t)	削減率(%)		削減率(%)		削減率(%)	
		削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)	削減率(%)
177 エチレン	130.0	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	128.7
450 キロエン	11.2	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
227 トルエン	10.2	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
46 エチルベンゼン	8.8	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
合計	170.2	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0	136.4

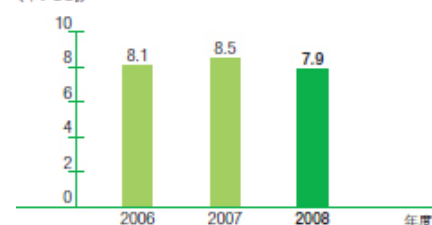
>>表を拡大する

### ヤマハリビングテック(株) (ヤマハリビングプロダクツ(株)含む)

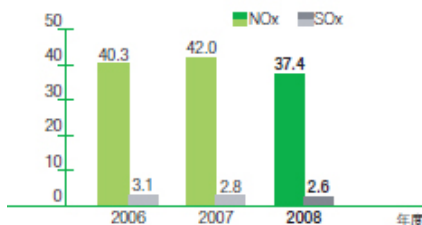
事業内容 住宅設備機器の開発・製造・販売  
 所在地 静岡県浜松市  
 従業員数 1,058人  
 敷地面積 111,200m<sup>2</sup>

#### <主な環境データ>

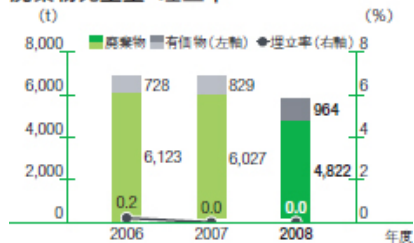
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



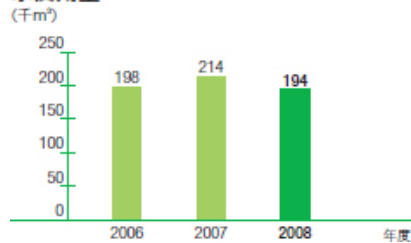
NOx・SOx排出量  
(t)



廃棄物発生量・埋立率



水使用量



BOD (生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果 (2008年度)

排出物質	排出物質の名称	排出量 (t)	PRTR法対象物質				削減率 (%)		削減率 (%)
			削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)	
177	メチレン	354.1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	350.7
320	メチルアルコール	140.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	139.8
145	メチルアルコール	12.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.4
83	メチレン	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
109	メチルアルコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		530.5	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	513.6

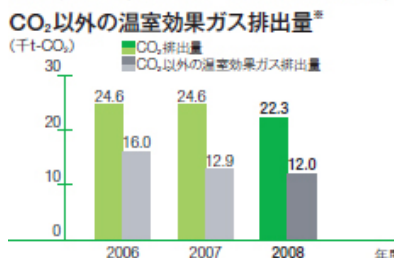
>>表を拡大する

ヤマハ鹿児島セミコンダクタ (株)

事業内容 半導体特定用途向LSIの製造  
 所在地 鹿児島県始良郡  
 従業員数 494人  
 敷地面積 56,000m<sup>2</sup>

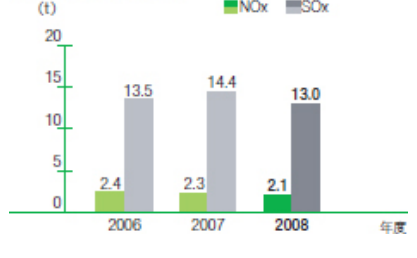
<主な環境データ>

CO<sub>2</sub>排出量 (エネルギー起源によるもの)

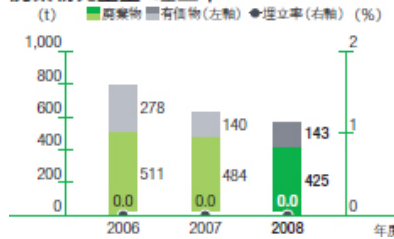


※ 主に六フッ化イオウ、パーフルオロカーボン類

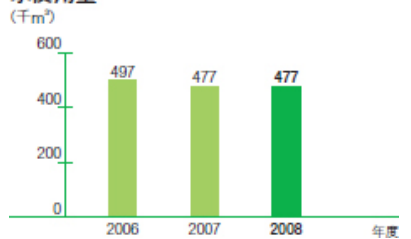
NOx・SOx排出量



廃棄物発生量・埋立率



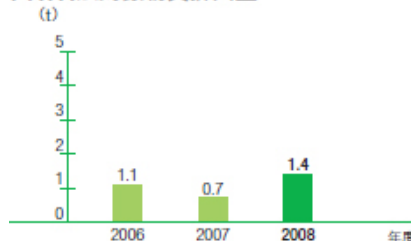
水使用量



BOD (生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果 (2008年度)

排出物質	排出物質の名称	排出量 (t)	PRTR法対象物質				削減率 (%)		削減率 (%)
			削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)	
287	メチルアルコール	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	13.7
179	メチルアルコール	27.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	4.8	21.5
合計		27.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	4.8	21.5

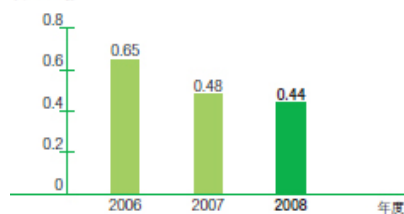
>>表を拡大する

## ディーエス株式会社

事業内容 プリント基板製品の設計開発および製造、情報通信機器の製造  
 所在地 静岡県袋井市  
 従業員数 155人  
 敷地面積 8,900m<sup>2</sup>

### <主な環境データ>

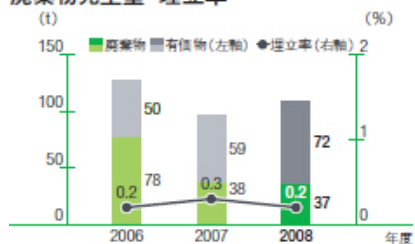
#### CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの) (千t-CO<sub>2</sub>)



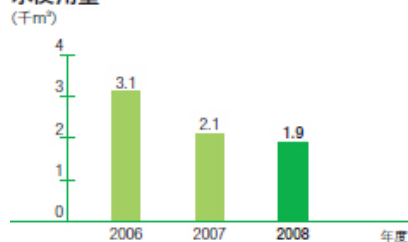
#### NOx・SOx排出量

NOx・SOxの排出はありません。

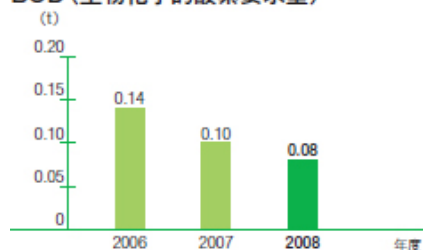
#### 廃棄物発生量・埋立率



#### 水使用量



#### BOD(生物化学的酸素要求量)



#### PRTR結果(2008年度)

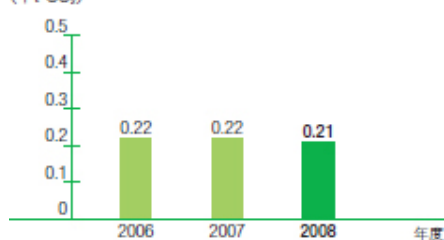
PRTR法届出対象物質はありません。

## (株)ヤマハミュージックウインズ

事業内容 管楽器他金属部品のバレル研磨、部品加工、組立  
 所在地 静岡県磐田市  
 従業員数 110人  
 敷地面積 4,742m<sup>2</sup>

### <主な環境データ>

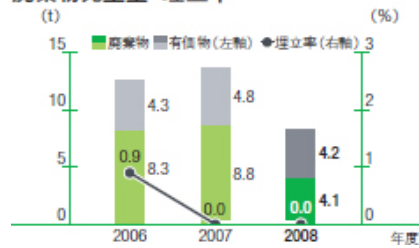
#### CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの) (千t-CO<sub>2</sub>)



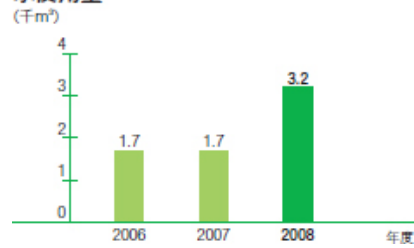
#### NOx・SOx排出量

NOx・SOxの排出はありません。

### 廃棄物発生量・埋立率



### 水使用量



### BOD (生物化学的酸素要求量)

公共用水域へのBODの排出はありません。

### PRTR結果 (2008年度)

PRTR法届出対象物質はありません。

## (株)ヤマハミュージッククラフト

事業内容 サイレントバイオリン<sup>TM</sup>、大正琴、教育楽器などの製造  
 所在地 静岡県浜松市  
 従業員数 124人  
 敷地面積 14,474m<sup>2</sup>

### <主な環境データ>

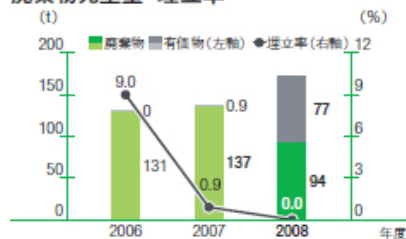
#### CO<sub>2</sub>排出量 (エネルギー起源によるもの)



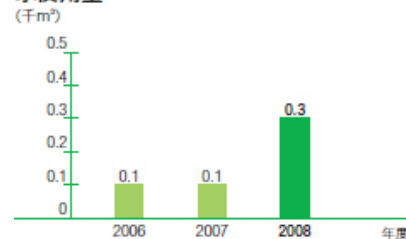
#### NOx・SOx排出量



### 廃棄物発生量・埋立率



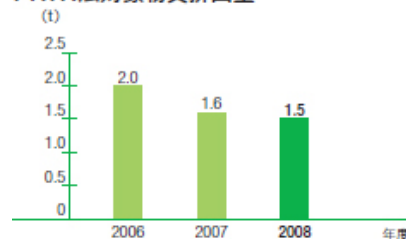
### 水使用量



### BOD (生物化学的酸素要求量)

公共用水域へのBODの排出はありません。

### PRTR法対象物質排出量



### PRTR結果 (2008年度)

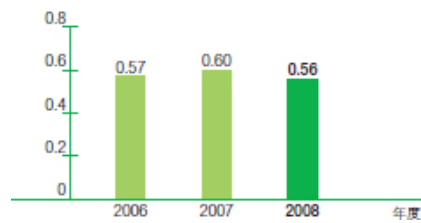
PRTR法届出対象物質はありません。

## 桜庭木材株式会社

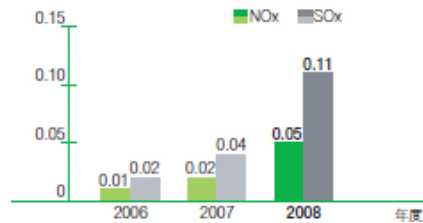
事業内容 ピアノ用木材の製材、部品加工、他木工品の製造販売  
 所在地 秋田県北秋田市  
 従業員数 62人  
 敷地面積 52,854m<sup>2</sup>

### <主な環境データ>

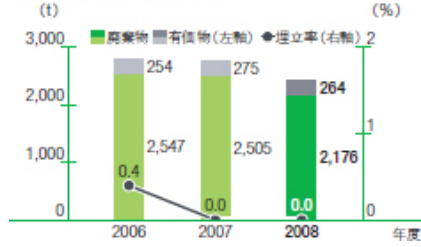
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



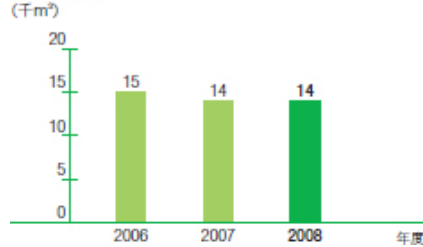
NOx・SOx排出量  
(t)



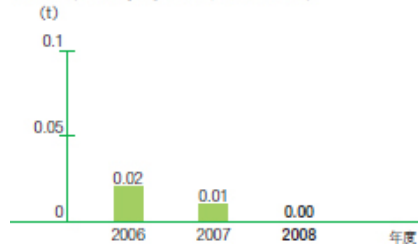
廃棄物発生量・埋立率



水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR結果(2008年度)

PRTR法届出対象物質はありません。



## PRTR結果(2008年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・製品等
177	スチレン	139.0	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	128.7
63	キシレン	11.3	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.4
227	トルエン	10.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0
40	エチルベンゼン	9.6	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.4
合計		170.2	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	136.4

## PRTR結果(2008年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	364.1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	360.2
320	メタクリル酸メチル	140.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	139.8
145	ジクロロメタン	12.4	12.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
合計		520.6	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	500.8

## PRTR結果(2008年度)

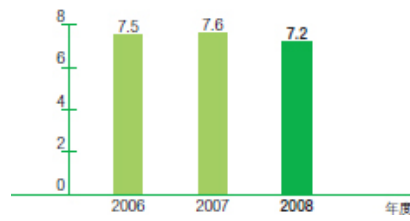
(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・製品等
283	フッ化水素及びその水溶性塩	13.9	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
172	N,N-ジメチルホルムアミド	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	8.9
合計		27.4	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	4.6	21.3

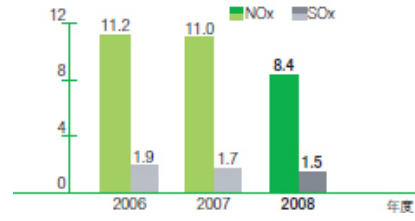
# (サイト別環境データ) リゾート施設

## (株)つま恋

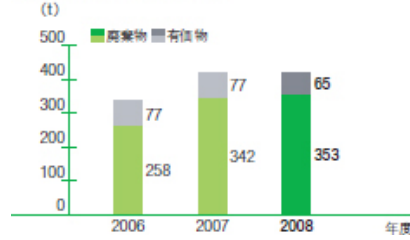
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



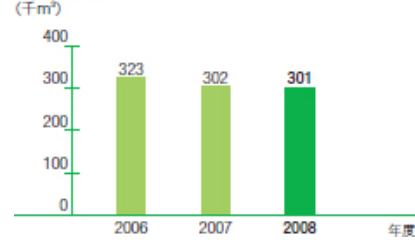
NOx・SOx排出量  
(t)



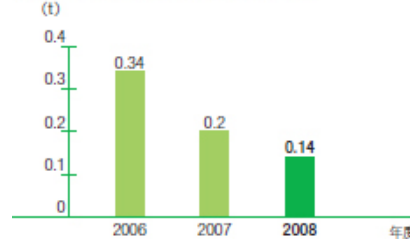
廃棄物発生量・埋立率



水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)

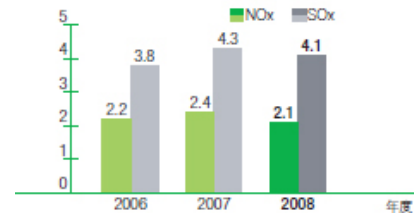


## (株)葛城

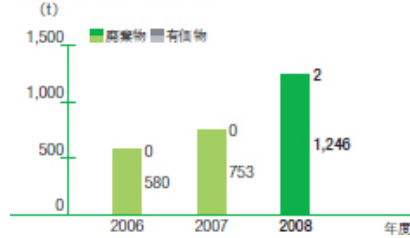
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源によるもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



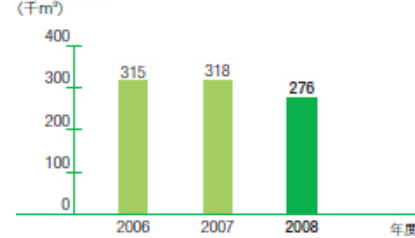
NOx・SOx排出量  
(t)



廃棄物発生量・埋立率



水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



# 営業・海外

## 主要営業系事業所

サイト名	単位	東京事業所	大阪事業所	名古屋事業所
所在地		東京都港区	大阪府中央区	愛知県名古屋市中区
事業内容		楽器営業、半導体営業、ゴルフ営業、教育システム、メディア、音楽普及、保険の各事業など	楽器営業、半導体営業、ゴルフ営業、教育システム、AV機器営業、室内防音、保険、リースの各事業など	楽器営業、教育システム、AV機器営業、室内防音、音楽普及の各事業など
従業員数	人	721	184	120
敷地面積	m <sup>2</sup>	6,664	2,195	600
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.06	0.01	0.01
廃棄物発生量	t	60	12	6
水使用量	万m <sup>3</sup>	0.8	-	0.3

## 海外生産系グループ企業

企業名	単位	ケンブルカンパニー	台湾ヤマハ	天津ヤマハ
所在地		イギリス	台湾	中国
事業内容		ピアノの製造・販売	ピアノ、ピアノの部品の製造	電子楽器の製造
従業員数	人	95	100	1,460
敷地面積	m <sup>2</sup>	14,350	87,567	30,729
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.1	0.2	1.4
廃棄物発生量	t	367	473	140
水使用量	万t-CO <sub>2</sub>	0.1	0.2	11.8

企業名	単位	麗山ヤマハ	ヤマハ電子蘇州	杭州ヤマハ
所在地		中国	中国	中国
事業内容		ピアノ部品の製造、音楽器の製造	AV製品・部品の製造	ピアノ・ピアノパーツ、ギターの製造
従業員数	人	980	1,000	1,664
敷地面積	m <sup>2</sup>	43,000	120,000	150,000
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.7	0.3	1.4
廃棄物発生量	t	320	82	987
水使用量	万m <sup>3</sup>	7.4	2.3	10.2

企業名	単位	ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア	ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア
所在地		インドネシア	インドネシア	インドネシア
事業内容		音楽器、ピアノ*、リコーダーなどの製造・販売	ギター、ドラムなどの製造	電子楽器の製造、FA機器の製造
従業員数	人	1,085	1,800	3,560
敷地面積	m <sup>2</sup>	58,500	22,500	120,000
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.6	0.5	1.8
廃棄物発生量	t	231	1,977	318
水使用量	万m <sup>3</sup>	12.4	8.0	7.8

企業名	単位	ヤマハ・インドネシア	ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・インドネシア	ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア
所在地		インドネシア	インドネシア	マレーシア
事業内容		ピアノの製造	AV製品（スピーカー）の製造	AV製品の製造、AVサービスパーツの製造・販売
従業員数	人	910	460	880
敷地面積	m <sup>2</sup>	19,542	50,000	106,610
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.4	0.3	0.4
廃棄物発生量	t	703	9.0	3.0
水使用量	万m <sup>3</sup>	3.1	2.6	5.3

>>表を拡大する

## 主要営業系事業所

サイト名	単位	東京事業所	大阪事業所	名古屋事業所
所在地		東京都港区	大阪府中央区	愛知県名古屋市
事業内容		楽器営業、半導体営業、ゴルフ営業、教育システム、メディア、音楽普及、保険の各事業など	楽器営業、半導体営業、ゴルフ営業、教育システム、AV機器営業、室内防音、保険、リースの各事業など	楽器営業、教育システム、AV機器営業、室内防音、音楽普及の各事業など
従業員数	人	721	184	120
敷地面積	m <sup>2</sup>	6,664	2,195	600
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.05	0.01	0.01
廃棄物発生量	t	60	12	6
水使用量	万m <sup>3</sup>	0.8	-	0.3

## 海外生産系グループ企業

企業名	単位	ケンブル&カンパニー	台湾ヤマハ	天津ヤマハ
所在地		イギリス	台湾	中国
事業内容		ピアノの製造・販売	ピアノ、ピアノの部品の製造	電子楽器の製造
従業員数	人	95	100	1,460
敷地面積	m <sup>2</sup>	14,350	87,567	30,729
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.1	0.2	1.4
廃棄物発生量	t	367	473	149
水使用量	万t-CO <sub>2</sub>	0.1	0.2	11.8

企業名	単位	蕭山ヤマハ	ヤマハ電子蘇州	杭州ヤマハ
所在地		中国	中国	中国
事業内容		ピアノ部品の製造、管楽器の製造	AV製品・部品の製造	ピアノ・ピアノパーツ、ギター等の製造
従業員数	人	980	1,000	1,664
敷地面積	m <sup>2</sup>	43,000	120,000	150,000
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.7	0.3	1.4
廃棄物発生量	t	320	82	987
水使用量	万m <sup>3</sup>	7.4	2.3	19.2

企業名	単位	ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア	ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア
所在地		インドネシア	インドネシア	インドネシア
事業内容		管楽器、ピアノカ <sup>®</sup> 、リコーダーなどの製造・組立	ギター、ドラムなどの製造	電子楽器の製造、PA機器の製造
従業員数	人	1,085	1,800	3,560
敷地面積	m <sup>2</sup>	58,500	22,500	120,000
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.6	0.5	1.8
廃棄物発生量	t	231	1,977	318
水使用量	万m <sup>3</sup>	12.4	8.0	7.8

企業名	単位	ヤマハ・インドネシア	ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・インドネシア	ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア
所在地		インドネシア	インドネシア	マレーシア
事業内容		ピアノの製造	AV製品(スピーカー)の製造	AV製品の製造、AVサービスパーツの製造・販売
従業員数	人	910	460	880
敷地面積	m <sup>2</sup>	19,542	50,000	106,610
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.4	0.3	0.4
廃棄物発生量	t	703	9.0	3.0
水使用量	万m <sup>3</sup>	3.1	2.6	5.3

# ISO14001認証サイト

## ヤマハ(株)国内工場

拠点	取得年月
掛川工場(磐田工場および山梨工芸(株)含む)	1998年11月
埼玉工場	1999年9月
豊岡工場	2000年6月
本社地区*	2001年2月

※ 本社地区: 本社工場、新津工場、ワイビー設備システム(株)、(株)ヤマハファシリティマネジメント、ヤマハピアノサービス(株)、ヤマハミュージックリース(株)、(株)ヤマハクレジット、(株)ヤマハトラベルサービス本社営業所、(株)ヤマハメディアワークス、(株)ヤマハアイワークス、(株)ヤマハオフィスリンク、(株)ヤマハビジネスサポート、ヤマハ企業年金、ヤマハ労働組合

## 国内生産系グループ企業

拠点	取得年月
ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)	1997年11月
ヤマハミュージッククラブ(株)	2000年7月
ディーエス(株)	2001年2月
ヤマハファインテック(株)*	2001年3月
ヤマハリビングテック(株) (ヤマハリビングプロダクツ(株)含む)	2001年12月
(株)ヤマハミュージックウインズ	2002年2月
桜庭木材(株)	2002年9月

※ ヤマハ(株)製造企画部の一部などを含む

## リゾート施設

拠点	取得年月
(株)葛城	2001年11月
(株)つま恋	2003年1月

## 海外生産系グループ企業

拠点	取得年月
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア	1998年12月
天津ヤマハ	1999年12月
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	2001年1月
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア	2001年12月
ヤマハ・インドネシア	2002年5月
台湾ヤマハ	2002年6月
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア	2002年7月
ケンプル&カンパニー	2002年12月
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・インドネシア	2003年1月
蕭山ヤマハ	2003年4月
ヤマハ電子蘇州	2004年3月

## ヤマハ(株)主要営業系事業所

拠点	取得年月
東京事業所	2005年10月
大阪事業所	2006年10月
名古屋事業所	2006年10月

# ヤマハグループ環境活動の経緯

1974年度(昭和49年度)	■環境管理室を設置
1975年度(昭和50年度)	■ヤマハ(株)全社でエネルギー使用の合理化を着手 ■「地球グリーン作戦」を開始
1981年度(昭和56年度)	■大船工場で大々的な省資源とする設備開始
1983年度(昭和58年度)	■「省資源グリーン作戦」参加、以降毎年参加
1990年度(平成2年度)	■トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの使用を全廃
1993年度(平成5年度)	■物質アロシ、トリクロロエタンの使用を廃止 ■佐藤謙に配慮したサイレントピアノ <sup>SM</sup> を開発、以降、サイレント <sup>SM</sup> シリーズとして順次開発・発売
	■地球環境方針・行動指針を制定 ■「環境委員会」および「市民懇話会」を規定
1995年度(平成7年度)	■諸物廃材のリサイクル利用を開始
1998年度(平成10年度)	■ISO14001認証取得を完了
1997年度(平成9年度)	■ヤマハ発動機セミコンダクタ(株)がグループ内で初めてISO14001認証を取得
1998年度(平成10年度)	■ヤマハ(株)本社地区・静岡工場、ヤマハマニクス(株)での無害系有機溶剤による土壌・地下水汚染の事実を公表、浄化対策を開始 ■沼川工場がヤマハ(株)で初めてISO14001認証を取得 ■ヤマハ・エレクトロニクス・マニュアルチュアリング・マレーシア(YEM)が海外生産グループ企業として初めてISO14001認証を取得
1999年度(平成11年度)	■ISO14001認証取得を支援するビジネスを開始
2000年度(平成12年度)	■環境報告書を初めて発行 ■環境会計を導入
	■ヤマハ(株)本社地区・静岡工場、ヤマハマニクス(株)での汚染土壌の浄化を完了し、地下水の浄化を継続
	■ヤマハ(株)の国内全工場がISO14001認証取得を完了
2001年度(平成13年度)	■大船工場の木くずを燃料とする設備中止
2002年度(平成14年度)	■「グリーン調達基準書」「製品に係る化学物質含有基準」発行 ■大船工場に排ガス(VOC)削減装置を設置
	■国内外生産グループ企業でISO14001認証取得を完了
2003年度(平成15年度)	■ヤマハ発動機セミコンダクタ(株)がグループ内で初めて廃棄物のゼロエミッションを達成 ■環境報告書「スマートライフガイド」の発行、以降毎年発行 ■ヤマハ発動機セミコンダクタ(株)で排水削減設備を更新 ■グループの全リゾート施設でISO14001認証取得を完了 ■静岡工場がヤマハ(株)で初めて廃棄物のゼロエミッションを達成
2004年度(平成16年度)	■大船工場に2機目の排ガス(VOC)削減装置を設置 ■ヤマハ発動機セミコンダクタ(株)に排ガス削減装置を設置 ■本社工場でボイラー・燃料を省油から省ガスに転換 ■本社工場に太陽光発電システムを設置 ■ヤマハグループ国内の生産工程での代替フロンの使用を全廃
2005年度(平成17年度)	■ヤマハ(株)全工場が廃棄物のゼロエミッションを達成 ■ヤマハ発動機セミコンダクタ(株)に排ガス削減装置を設置 ■東京事業所がヤマハグループの営業本事業所として初のISO14001認証を取得 ■ヤマハ(株)がヤマハ発動機(株)と共同でインドネシアで「ヤマハの森」植林活動を開始 ■ヤマハリビングテック(株)にコーチェネレーションシステムを設置
2006年度(平成18年度)	■物産省エネルギーキンググループを発足 ■埼玉工場で排水処理設備を更新 ■主要営業本事業所でISO14001認証取得を完了 ■グループ全体でR4HS報告への対応を完了 ■管線経路の簡略化・自動化を完了 ■大船工場にコーチェネレーションシステムを設置 ■VOC排出削減ワーキンググループを発足 ■ISO14001認証取得支援ビジネスを終了
2007年度(平成19年度)	■ヤマハ木材調達・流通ガイドラインを制定 ■ヤマハリゾートつばさへグリーン電力証書導入 ■STOP!温暖化アクションキャンペーンに参加 ■「しずおか未来の森サポーター制度」(第1号の指定地域)による静岡県海浜公園海浜防災林の再生支援活動を開始 ■ミュージックウッドキャンペーン(米・グリーンピース)に参加 ■ヤマハグループ国内全工場での廃棄物ゼロエミッションを達成 ■静岡工場でボイラー・燃料を省油から省ガスに転換 ■環境会議システム「プロジェクトフォン」の開発 ■使用済みエレクトロニクスの「紙点検システム」の運用を開始 ■環境負荷の低い木材加工技術「A.F.L.E.」によるアコースティックギターの開発
2008年度(平成20年度)	■ヤマハ材料・部品調達方針を制定 ■ヤマハリビングテック(株)が木質系廃材の有効利用としてウッドプラスチックの開発・販売 ■「エコプロダクツ2008」(ヤマハ(株))としてSN事業部が初めて出展 ■「しずおか環境・森林フェア」に初めて出展 ■沼川工場に天然ガスコーチェネレーションシステムを設置 ■静岡工場での無害系有機溶剤による地下水汚染の浄化完了 ■沼川工場が「PRIT大賞」奨励賞を受賞
2009年度(平成21年度)	■ゴルフーナメント「ヤマハレディースオープン」でグリーン電力証書導入

>>表を拡大する



1974年度(昭和49年度)	■環境管理室を設置
1975年度(昭和50年度)	■ヤマハ(株)全社でエネルギー使用の合理化に着手 ■「地域グリーン作戦」を開始
1981年度(昭和56年度)	■天竜工場で木くずを燃料とする発電開始
1983年度(昭和58年度)	■「浜名湖グリーン作戦」参加。以降毎年参加
1990年度(平成2年度)	■トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの使用を全廃
1993年度(平成5年度)	■特定フロン、トリクロロエタンの使用を廃止 ■住環境に配慮したサイレントピアノ™を発売。以降、サイレント™シリーズとして順次開発・発売 ■地球環境方針・行動指針を制定 ■「環境委員会」および5専門部会を発足
1995年度(平成7年度)	■鉄物廃砂のリサイクル利用を開始
1996年度(平成8年度)	■ISO14001認証取得宣言
1997年度(平成9年度)	■ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)がグループ内で初めてISO14001認証を取得
1998年度(平成10年度)	■ヤマハ(株)本社地区・豊岡工場、ヤマハメタニクス(株)での塩素系有機溶剤による土壌・地下水汚染の事実を公表、浄化対策を開始 ■掛川工場がヤマハ(株)で初めてISO14001認証を取得 ■ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア(YEM)が海外生産系グループ企業として初めてISO14001認証を取得
1999年度(平成11年度)	■ISO14001認証取得を支援するビジネスを開始
2000年度(平成12年度)	■環境報告書を初めて発行 ■環境会計を導入 ■ヤマハ(株)本社地区・豊岡工場、ヤマハメタニクス(株)での汚染土壌の浄化を完了し、地下水の浄化を継続 ■ヤマハ(株)の国内全工場がISO14001認証取得を完了
2001年度(平成13年度)	■天竜工場の木くずを燃料とする発電中止
2002年度(平成14年度)	■「グリーン調達基準書」「製品に係る化学物質含有基準」発行 ■天竜工場に排ガス(VOC)処理装置を設置 ■国内外生産系グループ企業でISO14001認証取得を完了
2003年度(平成15年度)	■ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)がグループ内で初めて廃棄物のゼロエミッションを達成 ■環境家計簿「スマートライフガイド」の発行。以降毎年発行 ■ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)で排水処理施設を更新 ■グループの全リゾート施設でISO14001認証取得を完了 ■豊岡工場がヤマハ(株)で初めて廃棄物のゼロエミッションを達成
2004年度(平成16年度)	■天竜工場に2機目の排ガス(VOC)処理装置を設置 ■ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)に排ガス除害装置を設置 ■本社工場でボイラー燃料を重油から都市ガスに転換 ■本社工場に太陽光発電システムを設置 ■ヤマハグループ国内の生産工程での代替フロンの使用全廃
2005年度(平成17年度)	■ヤマハ(株)全工場が廃棄物のゼロエミッションを達成 ■ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)に排ガス除害装置を設置 ■東京事業所がヤマハグループの営業系事業所として初のISO14001認証を取得 ■ヤマハ(株)がヤマハ発動機(株)と共同でインドネシアで「ヤマハの森」植林活動を開始 ■ヤマハリビングテック(株)にコージェネレーションシステムを設置
2006年度(平成18年度)	■物流省エネワーキンググループを発足 ■埼玉工場で排水処理施設を更新 ■主要営業系事業所でISO14001認証取得を完了 ■グループ全体でRoHS指令への対応を完了 ■管楽器製品の無鉛はんだ化を完了 ■天竜工場にコージェネレーションシステムを設置 ■VOC排出削減ワーキンググループを発足 ■ISO14001認証取得支援ビジネスを終了
2007年度(平成19年度)	■ヤマハ木材調達・活用ガイドラインを制定 ■ヤマハリポートつま恋へグリーン電力証書導入 ■STOP!温暖化アクションキャンペーンに参画 ■「しずおか未来の森サポーター制度」第1号の協定締結による遠州灘海浜公園海岸防災林の再生支援活動を開始 ■ミュージックウッドキャンペーン(米 グリーンピース)に参画 ■ヤマハグループ国内全工場での廃棄物ゼロエミッションを達成 ■豊岡工場でボイラー燃料を重油から液化天然ガスに転換 ■遠隔会議システム「プロジェクトフォン」の開発 ■使用済みエレクトーンの「拠点廃棄システム」の運用を開始 ■環境負荷の低い木材改質技術「A.R.E.」によるアコースティックギターの開発
2008年度(平成20年度)	■ヤマハ材料・部品調達方針を制定 ■ヤマハリビングテック(株)が木質系廃材の有効利用としてウッドプラスチックの開発・販売 ■「エコプロダクツ2008」へヤマハ(株)としてSN事業部が初めて出展 ■「しずおか環境・森林フェア」に初めて出展 ■掛川工場に天然ガスコージェネレーションシステムを設置 ■豊岡工場での塩素系有機溶剤による地下水汚染の浄化完了 ■掛川工場が「PRTR大賞」奨励賞を受賞
2009年度(平成21年度)	■ゴルフーナメント「ヤマハレディースオープン葛城」でグリーン電力証書導入